

第2期教育大綱アクションプラン評価報告書

教育に関する事務の点検・評価報告書

令和6年度評価

令和7年12月

橿原市

橿原市教育委員会

目次

1. はじめに	2
2. 評価の対象・方法	3
(1) 教育大綱の体系.....	3
(2) アクションプランの各事業計画と権限	3
(3) 評価の流れ	6
3. 評価のとりまとめ	7
(1) 総合評価	7
(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換.....	8
(3) 総合教育会議における全体的な意見内容.....	8
4. 評価シートについて	9

1. はじめに

本市では、令和3年度から令和7年度までの5年間を期間とする第2期樫原市教育大綱を策定しており、樫原市の教育目標を達成するための基本方針を定めています。そして、この方針に基づいてアクションプランを作成し、目標の達成に向けた取組みを進めています。

教育大綱は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3第1項の定めにより、「教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参照し、その地方の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な大綱を定めるもの」として市長が策定したものであり、アクションプランは、第2期樫原市教育大綱に記載の事項についての到達目標や達成状況などを明示したものです。

令和3年度までは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会において、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ってきましたが、第2期樫原市教育大綱及びアクションプランの策定を機に、令和4年度からは「樫原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」の規定により市長が管理及び執行をする教育に関する事務についても評価をすることといたしました。

本報告書は、市長及び教育委員会が、それぞれの権限に属する教育に関する事務について令和6年度を振り返り、各事業計画の取組み状況と成果、課題や今後の対応について点検及び評価を行い、総合教育会議における協議及び事務の調整を経て共同で報告するものです。

2. 評価の対象・方法

(1) 教育大綱の体系



(2) アクションプランの各事業計画と権限

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R6担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
11	I	1	1	0010	特別な支援を要する児童や～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
13	I	1	1	0020	特別支援補助の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
15	I	1	1	0030	3歳児保育や預かり保育の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
17	I	1	2	0040	保育所・幼稚園児の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
19	I	1	3	0050	保護者や地域住民、関係機関に～	教育総務課 こども政策課	教育委員会	○	○
21	I	2	1	0060	全国学力・学習状況調査を自校で～	学校教育課	教育委員会	○	○
23	I	2	2	0070	他国の言語を母国語とする～	学校教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R6担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
25	I	2	3	0080	全国体力・運動習慣調査の結果を基に、～	学校教育課	教育委員会	○	○
27	I	2	4	0090	一人1台の端末～	学校教育課	教育委員会	○	○
29	I	2	4	0100	毎日の授業において～	学校教育課	教育委員会	○	○
31	I	2	5	0110	木に触れたり、森林で～	学校教育課	教育委員会	○	○
33	I	2	6	0120	子ども一人ひとりに応じた～	学校教育課	教育委員会	○	○
35	I	2	7	0130	いじめ・不登校対策指導員、～	学校教育課	教育委員会	○	○
37	I	2	8	0140	「学校施設整備基本計画」及び～	教育総務課	教育委員会	○	○
38	I	2	8	0150	地域住民や保護者に対する説明会～	教育総務課	教育委員会	○	○
41	I	2	8	0160	地域や学校からの要望や～	学校教育課	教育委員会	○	○
43	I	2	8	0170	新入学児童に対しては～	学校教育課	教育委員会	○	○
45	I	2	8	0175	就労等により保護者が放課後や～	人権・地域教育課	市長	-	○
47	I	2	9	0180	地場産物の活用を促進し、郷土～	教育総務課	教育委員会	○	○
49	I	3	1	0190	就学前においては、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
51	I	3	1	0200	保育所(園)、幼稚園、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
53	I	3	1	0210	教職員や保護者等に対し、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
55	I	3	2	0220	子どもの成長過程により、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
57	I	4	1	0230	より丁寧な人権教育の推進を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
59	I	4	1	0240	学校・園の教職員に対し、～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
61	I	4	2	0250	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
63	I	4	2	0260	権原市人権教育研究会や～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
65	II	1	1	0270	青少年の非行などを未然に～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
67	II	1	1	0280	青少年とその保護者が抱える～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R6担当課	権限	点検・評価(学識経験者ヒアリング)	総合教育会議
69	Ⅱ	1	1	0290	地域社会における青少年の～	生涯学習課	教育委員会	○	○
71	Ⅱ	1	2	0300	中央公民館、地区公民館等において～	生涯学習課	教育委員会	○	○
73	Ⅱ	1	2	0310	高齢者向けには教養、～	生涯学習課 中央公民館	教育委員会	○	○
75	Ⅱ	1	2	0320	公民館を拠点に活動する～	中央公民館	教育委員会	○	○
77	Ⅱ	1	3	0330	地域住民による学校・園の～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
79	Ⅱ	1	3	0340	家庭教育に関する～	生涯学習課	教育委員会	○	○
81	Ⅱ	1	3	0350	社会教育委員による積極的な～	生涯学習課	教育委員会	○	○
83	Ⅱ	1	3	0355	年齢、性別、障がい等の有無を問わず、～	スポーツ推進課	市長	-	○
85	Ⅱ	2	1	0360	万葉ホールは文化芸術活動を～	生涯学習課	教育委員会	○	○
87	Ⅱ	2	2	0370	万葉ホールにおいて、～	生涯学習課	教育委員会	○	○
89	Ⅱ	2	3	0380	科学の原理を楽しく体験～	生涯学習課	教育委員会	○	○
91	Ⅱ	2	4	0390	市内転入者への～	生涯学習課(図書館)	教育委員会	○	○
93	Ⅱ	2	5	0400	奈良県唯一の自然史系～	昆虫館	市長	-	○
95	Ⅱ	3	1	0410	歴史に憩う橿原市博物館において～	文化財保存活用課	市長	-	○
97	Ⅱ	3	2	0420	市民が等しく学び、～	文化財保存活用課	市長	-	○
99	Ⅱ	3	2	0430	市内には藤原京跡をはじめとする～	文化財保存活用課	市長	-	○
101	Ⅱ	3	2	0440	建造物や美術工芸品、～	文化財保存活用課	市長	-	○
103	Ⅱ	4	1	0450	今井町の伝統的な町並み～	今井町並保存整備事務所	市長	-	○
105	Ⅱ	4	1	0460	次世代を担う児童生徒に対して～	今井町並保存整備事務所	市長	-	○
107	Ⅱ	4	1	0470	市のホームページ等により～	今井町並保存整備事務所	市長	-	○

(3) 評価の流れ

アクションプランの評価については、権原市及び権原市教育委員会のそれぞれの担当部署が「評価シート」により、事業計画の目標に対する実績、取組状況、課題、課題への対応方針を記載し、外部評価として、教育委員会の権限に属する事務は、「教育に関する事務の点検・評価」として学識経験者のヒアリングを実施しました。また、市長及び教育委員会の権限に属する事務とも総合教育会議で意見を伺うことで、双方の評価を連動して進めました。

＜「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング日程＞

対象：教育委員会の権限に属する事務

日程：令和7年7月2日

学識経験者：

奈良教育大学 名誉教授 重松 敬一 氏
天理大学副学長 岡田 龍樹 氏

＜総合教育会議＞

対象：市長及び教育委員会の権限に属する事務

日程：令和7年8月20日

総合教育会議構成員：

権原市長 亀田 忠彦
権原市教育長 吉田 徳弘
権原市教育長職務代理者 三橋 哲平
権原市教育委員 竹内 雅子
権原市教育委員 吉岡 伸能
権原市教育委員 花田 秀彦

3. 評価のとりまとめ

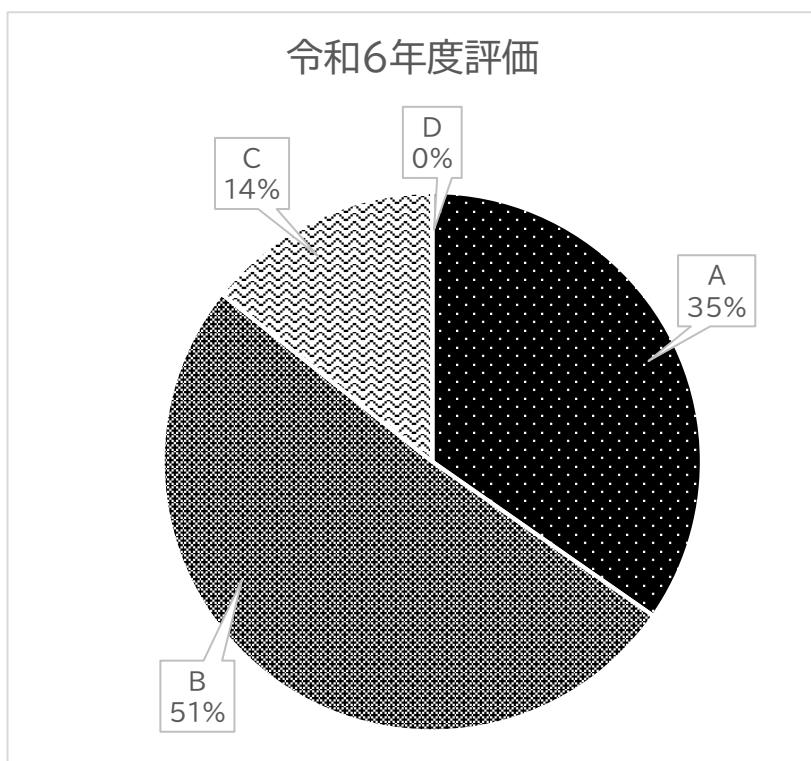
(1) 総合評価

目標値に対する実績値、取組み状況、課題を総合的に判断し、「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング及び総合教育会議の委員の意見を受けて、以下の基準で最終的に評価しました。

<総合評価の基準>

- A:目標を達成済み、またはほぼ達成している。取組みを継続して進めていく。
- B:目標達成に近い。現在の取組みで目標を達成することができる。
- C:目標達成まで遠い。目標を達成するためには取組みの大幅な改善が必要。
- D:目標達成が困難。目標に対する取組みの抜本的な見直しが必要。または取組み自体を行っていない(着手していない)。

総合評価	令和6年度	令和5年度	令和4年度
A	17	13	8
B	25	29	32
C	7	7	9
D	0	0	0
合計	49	49	49



(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換

学識経験者のヒアリングでの各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。全体に係る意見については下記のとおりです。

- 幼稚園保育所の再配置に関して住民の理解を得るためにには、住民の不安や疑問に丁寧に対応していくしかない。また、二つの園が統合することで新しくできることがあるということを知ってもらうことが大切。
- オンデマンドで満足を得られる研修について、最近はオンラインセミナー等が増えており、動画配信も活用できるようになった。質問や回答もできるようになっており、自分のいい時間に自分の関心のある情報を得られるという価値がある。
- 必要な情報を効果的に伝えるためには、今は様々な仕組みができているので、教師や教育委員会担当者が一度使い、良し悪しを検討することが必要である。また教育データが集まつてくるようになるが、そういったデータを利活用していくことが大切である。評価について、ほぼ A の部署がある一方で、A～C になる部署もある。この評価を市民に対して訴えるのか、財政当局に対して訴えるのかが異なっていれば、評価のつけ方がおのずと異なってくることもあると思う。保護者が良いことをしてもらっている、という意識が強い事業の場合は、評価が高まりやすいかもしれない。
- 学校再編に関して、今後他市町村との連携が必要になってくる可能性がある。複数の市町村が建物や人材等を共有する等があるかもしれない。今後、単独では難しいかもしれない、整理統合が大切だと思われる。

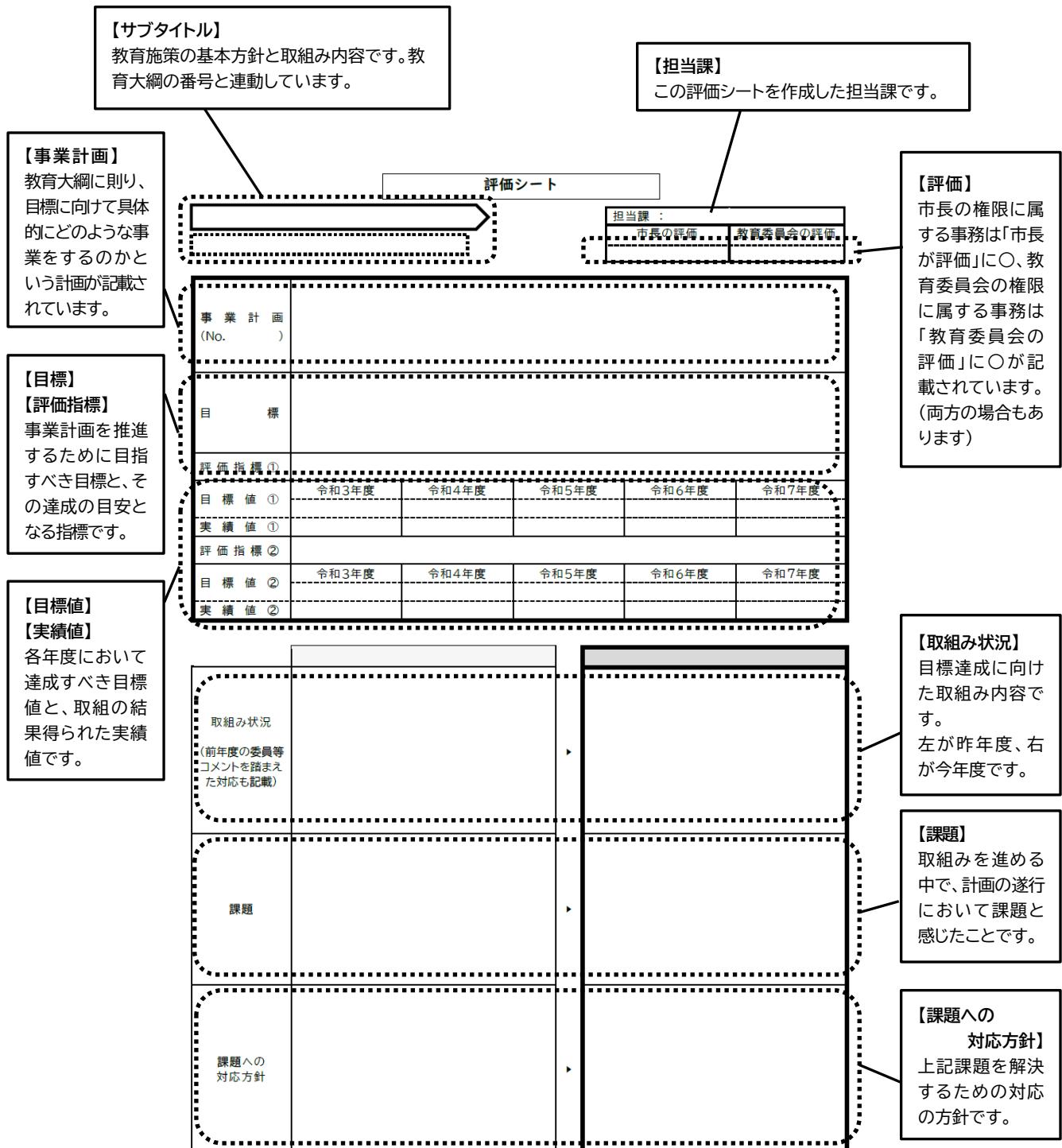
(3) 総合教育会議における全体的な意見内容

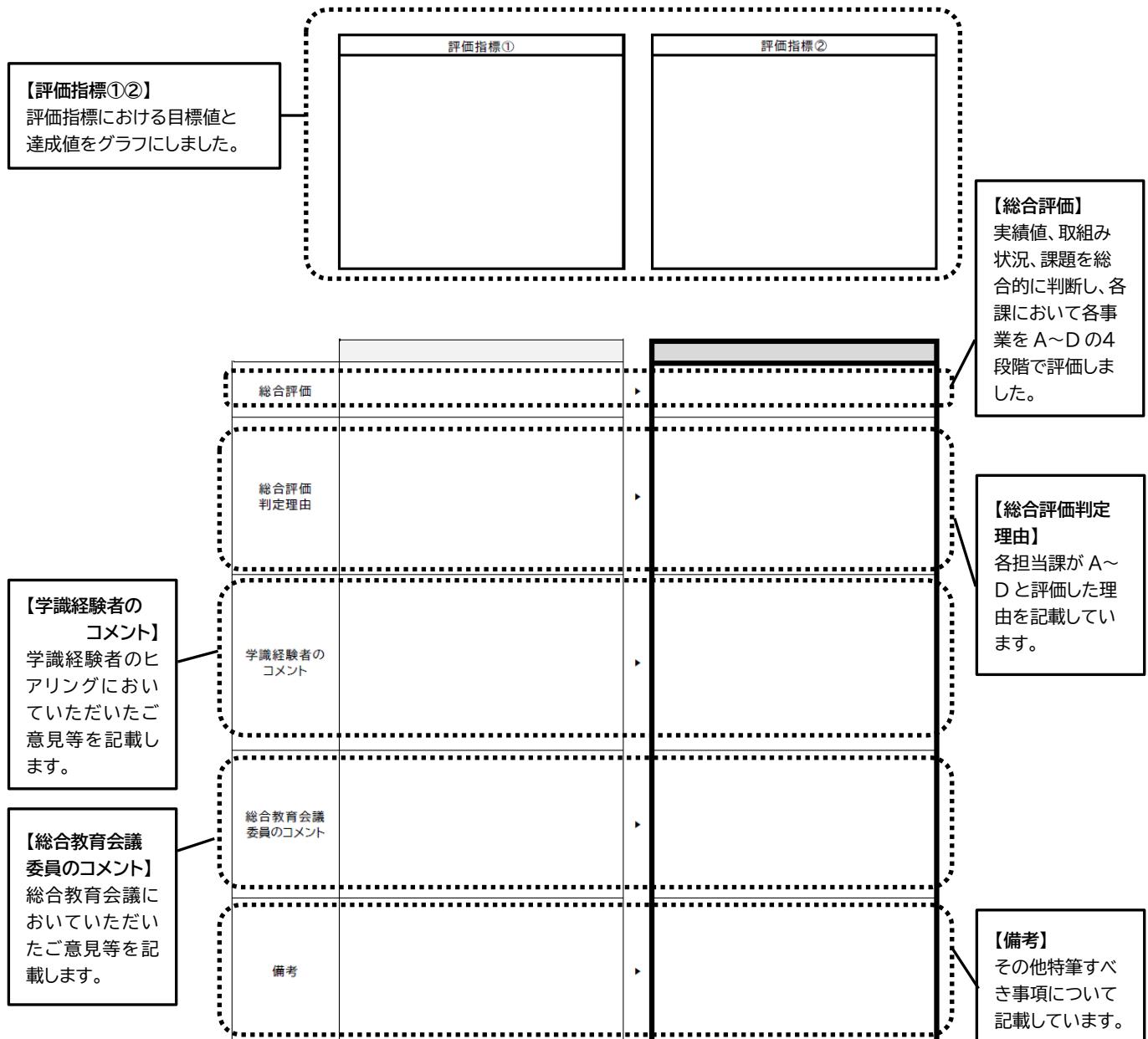
総合教育会議での各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。全体に係る意見については下記のとおりです。

- 学識経験者のヒアリングでいただいた意見にもあるように、オンデマンドでの研修機会を提供していくことはこれから大事になってくるので、できるところからでもやってほしい。
- 研修のみでなく、今の時代急速にデジタル化が進んでいるので、全庁的にもデジタルに力を入れていく必要があると感じる。

4. 評価シートについて

次ページより「評価シート」を掲載します。シートの見方は以下の通りです。





評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

01 就学前の保育・教育の充実

01 就学前の保育・教育の質の向上

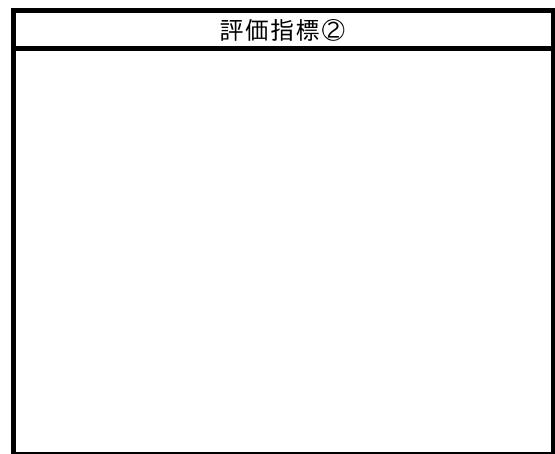
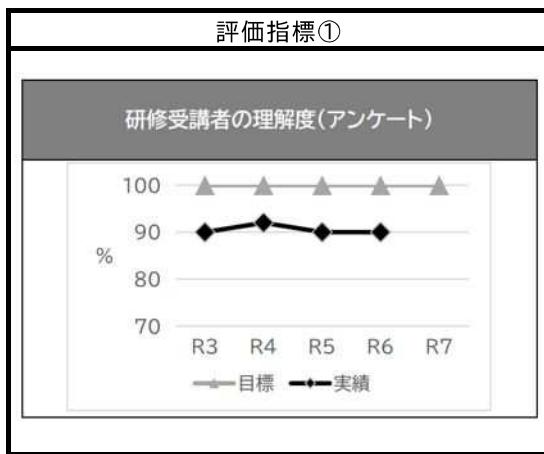
担当課：こども未来課

市長の評価

教育委員会の評価

事業計画 (No. 0010)	特別な支援を要する児童や様々な家庭環境の中に置かれている児童など、個々の状況に合わせて対応するためのスキルや、児童がスムーズに小学校に入学できるための教育を行うスキルなどを教員が習得する機会として年間3回以上の研修を実施し、個々の資質を高めます。また、公開保育を行い、各園の教員・保育者が互いに学び合うことでスキルを平準化し、全体的な資質向上を図ります。				
目標	教員が専門的なスキルを習得し、平準化することで個々の児童の能力を引き出すとともに、児童の特性に合わせた機関に繋ぐ手立てを知ることでスムーズな小学校への入学に結び付けます。また、開かれた園を目指すことで、児童及び保護者の安心に繋げます。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	90%	92%	90%	90%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度		令和6年度
	・3園の公開保育（耳成西幼稚園、第4こども園、耳成南幼稚園）、幼保小の接続に関する研修、こども未来課主催職員研修など参加型の研修を開催したところ、他園の保育士と意見交換を行い、自らの保育を見直す機会や職員の資質向上になった。 ・職員研修では、不適切な保育に関する認識を共有し、改めて自らの保育を見直すことで保育の質の向上につながった。 ・研修後のアンケートの実施では、意見・学びになったことを文章化することにより、保育士の思いがよりわかりやすくなった。	・2園の公開保育（晩成幼稚園、第3こども園）また各園の園内研修、幼保小の接続に関する研修、こども未来課主催の職員研修など開催したところ、他園の保育士との意見交流ができ、自らの保育を見直す機会となつた。各園の園内研修については、所属以外の研修に参加することができたため、参加できる研修の幅が広がり、職員の資質向上につながった。	
課題	・研修に参加しやすい環境づくりのため、オンライン研修を実施したが、各園の研修参加の状況を把握することができなかつた。 ◦職員研修は、多くの職員が参加できる時間帯で開催したため、研修実施時間が業務時間外となつていて。	・職員研修は、多くの職員が参加できる時間帯で開催したため、業務時間外となる場合があつた。	
課題への対応方針	・奈良県の研修履歴アプリを利用して研修講座に参加し、研修参加状況の把握を行う。 ◦業務時間内に多くの職員が研修に参加できるように、ハイブリット型の研修の検討も行う。 ・アンケート調査は今後も継続していく。	・引き続き奈良県の研修履歴アプリを利用した研修講座に参加し、研修参加状況の把握を行う。 ・研修に参加した職員が、研修した内容を園内に広めていく。 ・アンケート調査と内容を見直して振り返りシートを検討していく。	



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加の状況把握について工夫が必要であるが、オンライン研修により研修に参加できる機会が増えたため。 	<ul style="list-style-type: none"> 所属園以外の研修に参加体制ができ、参加できる研修の幅が広がったため
学識経験者の コメント	<ul style="list-style-type: none"> オンデマンドを利用した振り返りなどICTを利用したアンケートの構築をお願いします。 参加実態を知るために、アクセスしている人の確認をおこなうとよい。 パターンストックをしておく。 リモートでもグループワーキングできるようにしていくとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修などデータベース化やオンデマンドをすすめていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	<p>引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。</p> <p>学識経験者やデジタル戦略課とも相談しながら、オンラインでできる研修などを進めていく。</p>
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

01 就学前の保育・教育の充実

01 就学前の保育・教育の質の向上

担当課：こども未来課

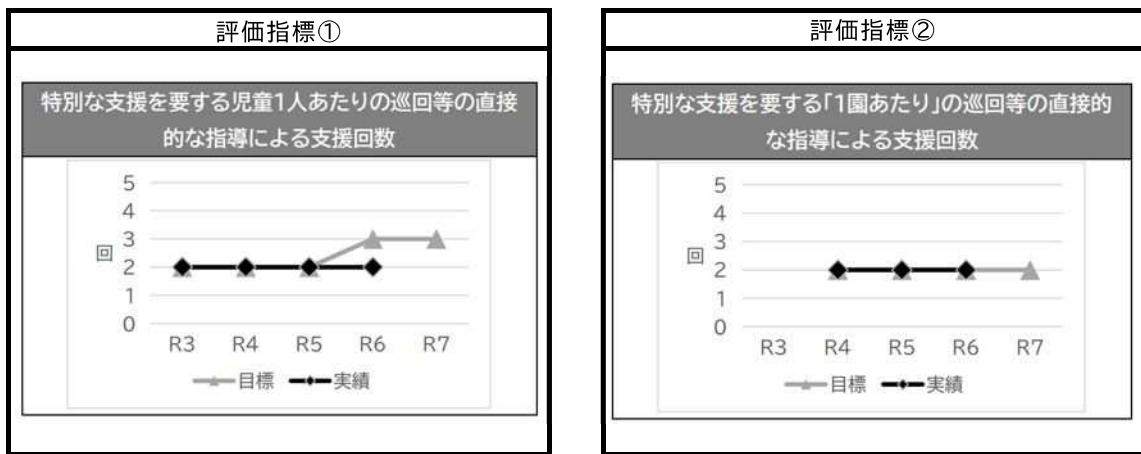
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0020)	特別支援補助の人的加配を行います。こども発達支援課と連携し、専門職員の定期的な訪問やオンライン支援により特別な支援を要するかどうかを観察し、必要に応じて個別相談を行うことで児童の特性を正確に把握します。そして、その特性に合わせた教育方法を専門職員が教員・保育者に指導、助言することで適切な教育を行います。				
目標	特別な支援を要する児童に対する支援計画の作成等の助言、指導を支援状況に合わせて段階的に行い、児童の自立に繋げます。				
評価指標①	特別な支援を要する児童1人あたりの巡回等の直接的な指導による支援回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 2回	令和5年度 2回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回	2回	2回	2回	—
評価指標②	特別な支援を要する「1園あたり」の巡回等の直接的な指導による支援回数				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 2回	令和5年度 2回	令和6年度 2回	令和7年度 2回
実績値②	—	2回	2回	2回	

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 巡回実施については、計画通りに実施することができた。 支援の必要な園児の対応の仕方について、寄り添った支援と一緒に考えていく対話型のカンファレンスを大切にしていくことで、実際の支援を行う際のかかわり方の改善につながった。 園の事務負担を軽減するため巡回資料の様式の見直しを行い、巡回資料に記載する内容の削減で事務負担軽減や業務効率化につながった。 活動時の写真等を利用して園内での研修や振り返りを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回訪問については、予定通り年間2回実施した。 ・カンファレンスは職員の悩みや感じたこと、考えたことを伝え合う対話型で行った。 ・支援の必要な幼児に対して共通理解を深めるために専門の職員が訪問し、子どもの抱えている問題に焦点をあて、話し合う「育ちあいプロジェクト」が試行段階でスタートした。 ・県からの支援訪問（現場のニーズに合わせて専門職を派遣し、環境設定など提案）を積極的に受け入れ様々な角度から幼児への関わり方を探り個別相談を行っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・カンファレンスの方法の改善により、管理職へのアンケート結果は向上したが、依然として支援者の質の向上へはつながりにくい状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カンファレンスについては、クラス数が多い場合はカンファレンスの時間が十分にとることができない。 ・園児一人一人の特性を理解して支援を行うためにも、教員のスキル向上が必要である。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者の質の向上に向けて、より詳細な意見を収集し業務へと反映させるため、支援者へのアンケートの実施を行い、巡回訪問を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職へのアンケート実施は定着したが、今後は支援者のアンケートの内容について具体的な内容（支援方法等）も含めたアンケートを検討する。 ・クラス数が多い場合でもカンファレンスの時間を十分とることができるように、対策を検討する。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 対話型のカンファレンスにより、支援者の思いにより沿った巡回訪問になってきているため。 	<ul style="list-style-type: none"> 対話型のカンファレンスの中で、専門職から支援者に対して具体的なアドバイスが行われることでカンファレンスが充実してきている。 育ちあいプロジェクトのスタートができた。
学識経験者の コメント	<ul style="list-style-type: none"> 障がいを有するお子さんや支援を必要とするお子さんが多くなってきている。多様化した対応が求められているので、一人一人に配慮できる取り組みを進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> いろいろな機関が相談内容を共有し、チームで対応していくことが大切。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

01 就学前の保育・教育の充実

01 就学前の保育・教育の質の向上

担当課：こども未来課

市長の評価

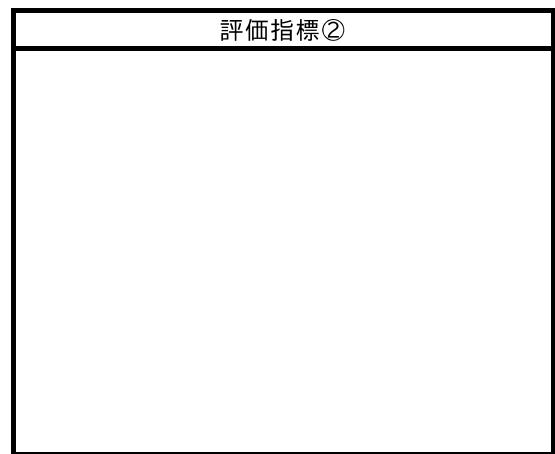
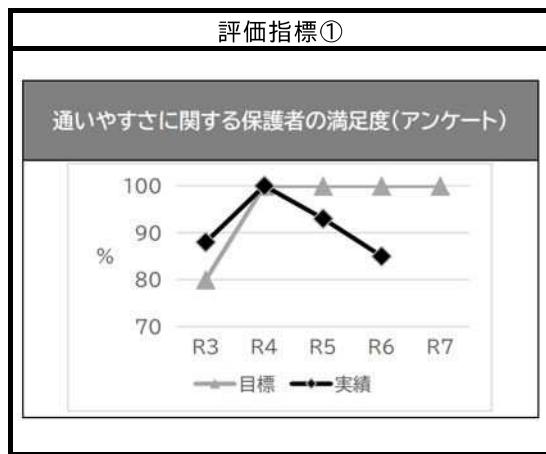


教育委員会の評価



事業計画 (No. 0030)	3歳児保育や預かり保育の拡充（週4日から週5日への拡充や長期休業中の実施等）、注文弁当の実施等、現代の家庭環境に合わせて保護者負担の軽減に努め、幼稚園に通いやすい環境の整備を行います。				
目標	様々な家庭環境の園児が入園できるよう、就学前教育の選択肢であり続けます。				
評価指標①	通いやすさに関する保護者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%以上	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	88%	100%	93%	85%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 3園において預かり保育の保育時間を延長したこともあり、就労する家庭の増加とともに預かり保育の利用数が増加した。 注文弁当を取り入れ保護者の負担軽減を行った。 コロナが5類に移行に伴い、園庭開放や未就園登園日等を従来よりも多く設定することができ、地域の子育て支援に対し貢献することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 3園においては3歳児保育のニーズも高まり、園区外からの利用者も増加している。長期預かり保育のニーズも高まっている。 真菅北幼稚園の閉園に伴い耳成西幼稚園へスマーズな移行ができるように子供同士の交流を行い、駐車場の整備や通園支援方法を考えた。 注文弁当については、園児や保護者の意見を伝えながらより良い業者弁当を提供してもらっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 預かり保育の増加に対し職員で協力し対応しているが、現状の人員での対応には限界がある。 注文弁当の内容に対して、大分改善したという声もあるが、改善を求める意見もある。 特別支援保育士や看護師の確保ができる中、退職者もあり、早急な人材確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 3歳児保育のニーズが高まっているため、他の園区でも実施できるよう更なる拡充が求められている。 真菅北幼稚園校区の園児や保護者が安心安全に耳成西幼稚園へ通園できるよう整備が必要である。 長期の預かり保育のニーズが増加傾向にあるが現状の人員で対応するには利用人数を制限せざるを得ないため、優先条件を設け対応している。人数制限を撤廃するための対策が必要である。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 預かり保育担当職員や、特別支援保育士、看護師などの人材確保を継続して行う。 注文弁当については、園児や保護者の意見を踏まえ、内容の見直しなどを適宜実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期預かり保育については、人員確保等の対策を講じ、人数制限を撤廃する。 真菅北小学校校区については耳成西幼稚園までの送迎バスを運行し、警備員を派遣するなど安心安全に通園できるような取組みを実施する。 注文弁当は物価高騰により価格上昇は否めないが、引き続き園児や保護者の意見を業者に適宜伝えながら安心・安全な食の提供をしていく。 真菅幼稚園での3歳児保育を開始すすめる。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	A
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> コロナ5類以降、預かり保育利用の増加や子育て支援活動の実施も増えてきているため。 人材確保のため、工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化に伴う閉園による再編にあたり、スムーズに移行できるよう対策を講じたため
学識経験者の コメント	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の満足度アンケートも前年度と比較できる内容にする。 保護者意識は多様化し要望が増えていく状況の把握を続けていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の方もさまざまな生活状況があるため、どうしても要望は増えていく。アンケート調査の結果的には保護者満足度が下がっているが、対応されているため評価はAでよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

01 就学前の保育・教育の充実

02 幼保小の連携

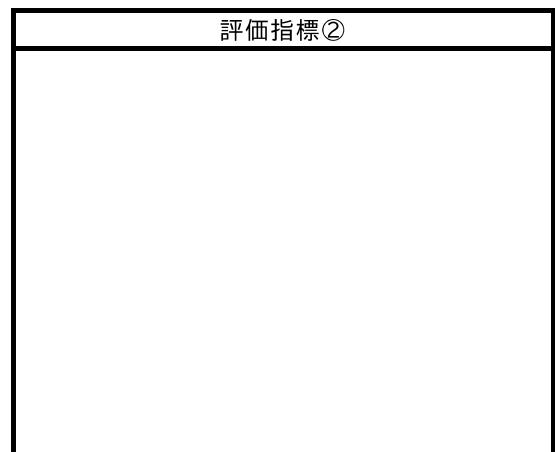
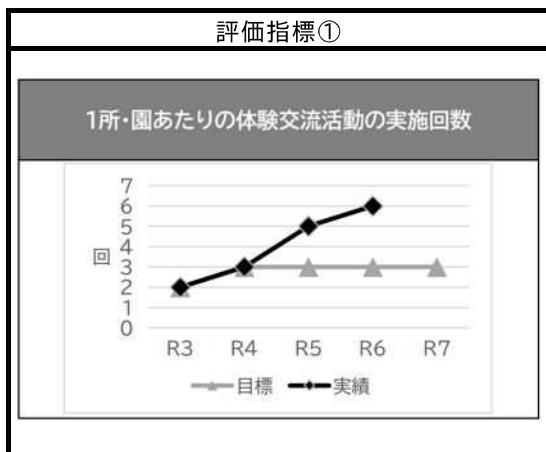
担当課：こども未来課

市長の評価

教育委員会の評価

事業計画 (No. 0040)	保育所・幼稚園児の小学校訪問や、小学生の保育所・幼稚園訪問など、小学校の児童との体験交流活動を実施することで、小学校生活を事前に体験する機会を設けます。				
目標	小学校への入学直後に生じやすい不安や違和感を軽減し、保育所・幼稚園から小学校への滑らかな接続を目指します。				
評価指標①	1所・園あたりの体験交流活動の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 3回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回	3回	5回	6回	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 保育所、幼稚園、小学校の職員が交流活動の実施計画を策定し、相互の連携が進んだ。 奈良県の協議主題になっている幼保小の接続に対し校園長会で合同研修会を開催した結果、市の体制づくりが進んだ。 各小学校と園ごとに小学校低学年と園の職員同士で合同研修を実施し、教育環境を共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県の協議主題になっている幼保小の接続に対し、私立園も含めた合同研修会を行った。 校園長会で幼小接続期（アプローチカリキュラム、スタートカリキュラム）について周知した結果、各小学校との話し合いや連携が増えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の接続に関する体制づくりは、これまで交流活動のみであるが、今後はカリキュラム等を通しての研修につなげる必要がある。 私立園と公立園の合同研修などの機会が用意されておらず、私立園長に幼保小の接続の理解を求める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの作成につなげるための幼保小の接続間の交流だけではなく、相互の理解が必要である。 各校区の幼保小の合同研修に私立園が参加する園と参加しない園があったため、再度、幼小の接続期について理解を求める必要がある。 カリキュラムの作成について校区ごとに差ができる。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 幼保小の接続について研修会を実施し、カリキュラム等を通しての研修につなげる。 私立園に理解を求めた上で、合同研修の開催時に私立園に案内を行う。 奈良県が開催する研修に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職だけではなく、全ての職員が理解しカリキュラムの作成につなげていく。 私立園に合同研修会への参加・幼小接続期についての理解をいただけるよう、改めて趣旨等の説明を行う。 各園のカリキュラムの作成の進捗状況を園長会を通して伝える。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の交流活動の実施回数が増えた。 ・幼保小の接続に関する合同研修会を行うことで、相互の教育に関して理解が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の交流の実施回数が増えた。 ・カリキュラムの作成については校区に差はあるがアプローチカリキュラムを作成している。
学識経験者の コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育では豊かな体験が大事であるため小学校教育の学びにどのように繋げていくかが課題である。子ども自身の経験の違いが小学校のスタートに影響する。 ・保護者も不安だと思うので、要望などもシステム化して整理をうまくおこなってほしい。 ・実施回数が増えた中で評価がBとなっている。今後どうすればA評価になるのか、つながる質的な指標をつくりAにつながる取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数から見るとA評価でもよいと思う。 ・今後は私立園にもアプローチカリキュラムの必要性について伝えていくことで、事業についての理解を得ることができるのでないか。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

01 就学前の保育・教育の充実

03 望ましい施設環境整備

担当課：教育総務課 こども政策課

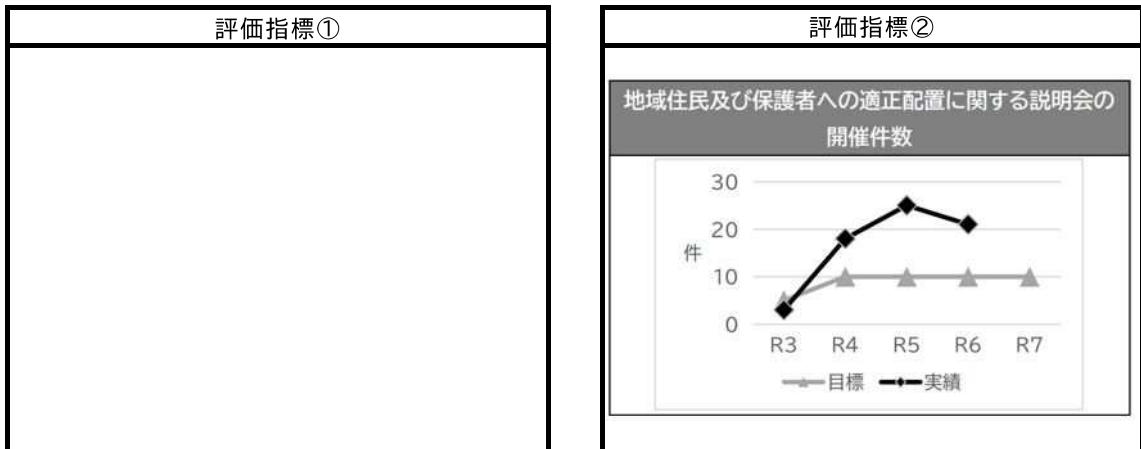
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0050)	保護者や地域住民、関係機関に対する説明会を開催し、意思疎通を十分に図りながら、令和4年度に樺原市保育所・幼稚園適正配置実施計画を策定します。策定後は、当該計画に基づき、公立幼稚園を再編し、幼稚園型または幼保連携型の認定こども園を整備します。なお、幼保連携型認定こども園を整備する際には、民間活力を活用するため、公私連携手法による再編整備も検討します。さらに、今後、過小規模園となる公立幼稚園については、子どもたちの育ちに極めて大切な集団規模の観点から、新園児の募集を停止し、休園措置を行います。				
目標	一貫して質の高い保育・教育を提供するため、公立幼稚園を再編し、認定こども園の整備を進めます。				
評価指標①	公立幼稚園の再編件数				
目標値①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値①	—	—	—	—	—
評価指標②	地域住民及び保護者への適正配置に関する説明会の開催件数				
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②	5件	10件	10件	10件	10件

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 「樺原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」の具現化に向け、施設の再編について理解が得られるよう、特に真菅北幼稚園及び耳成西幼稚園を中心に、園区内の保護者・自治会への説明を行い、公私連携幼保連携型認定こども園の整備については、一定の理解を得られた。また、令和5年夏にはその時点の園児を対象に通園支援に対するニーズ調査を実施した。 同認定こども園を整備・運営する公私連携法人を選定するため、有識者や地元PTA代表からなる樺原市公私連携法人指定審査委員会を立ち上げ、選定にかかる諸条件や募集要項を作成し、応募のあった事業者の中から公私連携法人候補者を厳正な審査により選定した。 過少規模園である香久山幼稚園及び畠傍南幼稚園の保護者・自治会にも同計画に基づく方針を説明した。
	令和6年度	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園の開園に伴う耳成西幼稚園の廃園について保護者から理解を十分に得られていない。 当市では公私連携法人による運営は過去に例がなく、今まで公立で行われた保育・教育や支援の必要な園児の受け入れ・対応等が継承されるか、また通園距離が伸びるなど保護者等には不安がある。 施設整備をはじめとする各準備期間を考慮すると、令和9年4月の開園までのスケジュールが緊密になっている。 畠傍南幼稚園については、令和6年度の4歳児の入園者がなかったことにより、実施計画の想定よりも早く、他園との統合等必要な措置を進めていく必要が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「樺原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」に基づき、真菅北幼稚園と耳成西幼稚園を再編し新しい公私連携幼保連携型認定こども園について、公私連携法人指定審査委員会にて選定された事業者と協定締結に至り、公私連携幼保連携型認定こども園を整備し運営する公私連携法人として指定した。また、公私連携幼保連携型認定こども園の設立に向けて、公私連携法人と共に保護者・自治会への説明会を行った。 通園支援について、在園児の保護者や令和7年度に入園を予定している保護者に対しニーズ調査を行った上で、通園支援バスを運行する事業者を入れにより決定した。 閉園となる真菅北幼稚園の園舎解体工事にかかる設計業務を実施した。 3歳児保育を開始する耳成西幼稚園、真菅幼稚園での空調機設置工事を実施した。 真菅北幼稚園から耳成西幼稚園への引っ越しを実施し、次年度からの保育の準備を行った。 過少規模園である香久山幼稚園については保護者・自治会にも同計画に基づく方針を説明した。また、畠傍南幼稚園については令和6年度の新入園児が0人であった事を受け、今後、入園希望者が出てきた場合には畠傍南幼稚園での合同保育となる事について保護者に対し説明会を行った。 公私連携幼保連携型認定こども園の設立については一定の理解を得られているが、それに伴う耳成西幼稚園の廃園については保護者の理解が十分に得られていない。 公私連携幼保連携型認定こども園の設立に向けて、真菅北幼稚園の解体や新しい園舎の建設など、令和9年4月の開園までのスケジュールに余裕がない。 香久山幼稚園の保護者や自治会に対し、過小規模の状態が続いた場合の方針を説明するが、理解を得られていない。また、畠傍南幼稚園については、令和7年度には在園児がいなくなる見込みである事を踏まえ、今後の方針を早急に検討していく必要がある。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 新たな認定こども園や通園支援などの、保護者に対する丁寧な説明を引き続き実施し不安軽減を図るとともに、保護者の意見・ニーズにも耳を傾け、対応可能なものから逐次対応する。 開園までのスケジュールが過密な点については、庁内の関係課や県庁など関係機関と連携して情報交換を密に行い、手続等の遺漏の無いように作業を進めていく。 畠傍南幼稚園については、個別の再編計画を地元・保護者の意見も踏まえながら策定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しくできる公私連携幼保連携型認定こども園について、保護者に対して丁寧な説明を行うことで、保護者の不安の軽減を図るとともに、保護者の意見に耳を傾け、対応可能なものから取り組んでいく。 開園までのスケジュールに余裕がない点については、公私連携法人、庁内の関係課や県庁などの関係機関と密に連携し、手続きに遺漏のないよう進めていく。 香久山幼稚園の保護者や自治会に対しては、引き続き丁寧な説明を行い理解を求めていく。また、畠傍南幼稚園については、個別の再編計画策定に向けて、保護者や自治会の意見も踏まえながら引き続き検討を進める。



	令和5年度	令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	実施計画に基づき進めている内容について、5年度中にしなければならない事項についてはほぼ遂行できたが、一部保護者等から理解を得られていない面があり、一方的に事を進めたとならないように、十分に説明を尽くす必要があるためB評価とした。	「権原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」に基づき進めている内容で、令和6年度中にしなければならない事項については、ほぼ遂行できたが、一部について保護者や自治会の理解が得られていない事案があり、十分に説明を行って理解を求めていく必要があるためB評価とした。
学識経験者の コメント	再編を行うことは、メリットがある方、メリットがない方がおられ、すべての方から理解を得るのは難しい。 想定していたよりはスムーズに進んでいる印象であるが、市民感情も考慮して評価Bでやむを得ない。	報告内容を見ると順調に進んでおり、評価指標においても目標を達成しているので、高く評価できる。だが、一方で説明会の回数が多いということは住民に理解されていない部分があるということにつながるので、難しいところだが評価Bでやむを得ない。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

01 確かな学力を培う

担当課：学校教育課

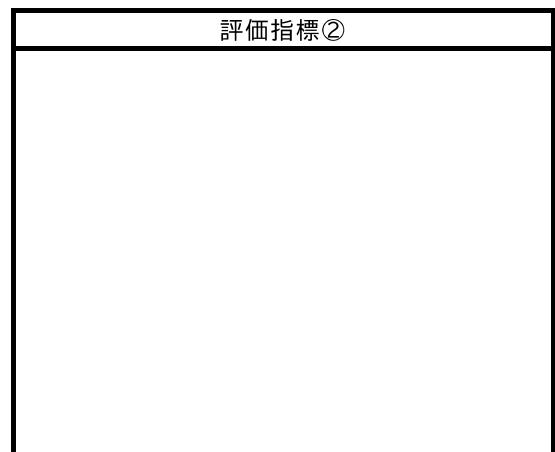
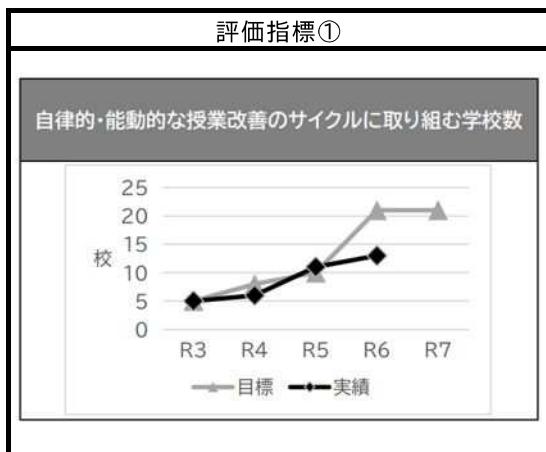
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0060)	全国学力・学習状況調査を自校で採点することにより、各学校において敏速に自校の実態や課題を把握することができるようになります。そして、校長のリーダーシップの下で、どのような学習方法が有効であるかを研鑽し、自律的・能動的な授業改善のサイクルを築きます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨することのできる自律的・能動的な授業改善の機運を高めます。				
評価指標①	自律的・能動的な授業改善のサイクルに取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 5校	令和4年度 8校	令和5年度 10校	令和6年度 21校	令和7年度 21校
実績値①	5校	6校	11校	13校	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和5年度		令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校10校、中学校1校が自校採点に取り組んだ。 自校採点実施校は、誤答分析をすることにより、市内実施校との比較において、各教科及び設問ごとの、自校の傾向を把握することができている。 調査結果を、早い時期から職員で共有し、日々の授業改善に繋げている。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校11校、中学校2校が自校採点に取り組んだ。 自校採点実施校は、誤答分析をすることで、他校との比較により設問ごと（特に筆記問題）の自校の誤答傾向を把握できている。 調査結果を早い段階から教職員で共有し、授業の具体的改善に努めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校では10校が自校採点に取り組んだ。参加校が増えることにより、市内における自校の課題がより明らかになる効果があった。 中学校は1校が取り組み、市内比較はできないものの、自校の傾向を把握することができる効果があった。 全校実施に向け、クラスを抽出して採点する、自校採点後の分析方法の共有等、より効果的な方法の検討が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自校採点に取り組む学校は年々増えてきているが、市内すべての学校で取り組むところまでには至っていない。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 4月に自校採点実施へのより良い方法を周知し、5月には自校採点後のデーター活用方法を周知する。 2学期に、分析結果に基づいた授業改善への取り組みを、各校ごとにプレゼンする機会を設ける。教育委員にも参加を依頼し、多角的な観点から、各校の取り組みへのフィードバックを行う。 3学期には、各校のPDCAサイクルへの取組の年間報告書提出を各校へ依頼し、次年度の早期授業改善への取組に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全校実施に向けて、クラス抽出など採点作業の軽減化を行う。 自校採点による分析結果の共有を早期に行う。 自校採点の分析結果による授業改善の取組みを各校に発表してもらい、市内全校で共有する。 3学期には、各校のPDCAサイクルの取組みの年間報告書の提出を依頼し、次年度の早期授業計画につなげる。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	C
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は目標値を達成したが、中学校が6校中1校の参加のため、Bと評価した。 	<ul style="list-style-type: none"> 自校分析を行う学校が年々増加しているところから、早期に学校の現状を分析し、学校全体で課題に取り組む意識が高まってきていることがうかがえるが、目標値にまで至っていないのでCとした。
学識経験者の コメント	<p>自校採点による負担増はあるが授業改善に繋がる。負担増に関わらず、自校採点の目的や求められることを理解して指導に活かすことが重要。授業改善のための事例を集めてPRして欲しい。県教委の問題も変わってきている。2027年からは試験がCBTになるので従来の指導では対応が難しい。新しい視点を取り入れないと難しい。評価はBでよい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 結果を公表したことについては評価できるが、市民の反応を確認してはどうか。 授業改善サイクルが子どもたちの学習が主体的・対話的で深い学びに繋がっているか検証する共通指標を設定するとよい。次の教育課程に向けた方向性も必要。 評価はCで良いと思う。
総合教育会議 委員のコメント	<p>小学校については、自校採点を行う学校がおおよそ倍増しており、自校採点を行い早く分析することの意味・大事さが市内の各学校に少しずつ広がってきている。</p> <p>中学校については、少しずつであるが増えつつあるということなので、引き続き教育委員会事務局からの指導・働きかけをお願いしたい。</p>	<p>学力調査の後、先生方が生徒と同じ問題を同じ制限時間で実際にやってみて、生徒がどのような点で困難に感じていたかを把握し、その後の取り組みに活かしている学校がある。このような取り組みは他にも色々あると思うで、すべての学校に共有できるような場があればいいなと思う。また、CBT化に関してこどもたちのフォローと、様々な観点から有効活用できるよう準備をお願いしたい。</p>
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

02 豊かな心をはぐくむ

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0070)	他国の言語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を派遣し、異なる文化圏の風習に触れる機会を設けることで、他国の文化を学び、受容し、共生することのできる力を育みます。合わせて、日本の文化についても副読本の配布等を行い、郷土愛や芸術文化に関する理解を深めます。				
目標	小学生の段階から多様な文化に触れさせ、それぞれの違いや良い点を学ぶことで、多様性を認め合う豊かな心を育みます。				
評価指標①	ALT派遣延べ日数（全小中学校の累計）				
目標値①	令和3年度 900日	令和4年度 900日	令和5年度 900日	令和6年度 900日	令和7年度 900日
実績値①	871	873日	900日	900日	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>・外国語活動及び英語教育の充実を図るために、授業者とALTが連携し、体験的な英語活動を行った。</p> <p>・楽しい活動を盛り込みながら、自然に外国語に触れる機会を持たせるとともに、コミュニケーション能力を養わせた。</p> <p>・外国語活動及び英語教育を通して、児童生徒に多文化に触れる機会を持たせるため、ALT派遣業者やJICA、また、教員の個人的な繋がりにより、オンライン国際交流を小学校3校にて実施した。</p>	<p>外国語活動及び英語活動の充実を図るために、授業者とALTが連携し、体験的な英語活動を行った。</p> <p>ICT機器を使って、ALTが話した内容を録音したり、オンラインで海外の方と会話するサポートをしたりと様々な場面で英語でのコミュニケーション能力を養うことができた。</p>
課題	<p>・担当ALTの指導力に差があるため、適宜必要に応じて、ALT派遣業者と連携したALT指導者研修が必要となる。</p> <p>・外国語活動及び英語教育を通して多文化に触れる機会は少ないため、オンライン等を活用した多文化と出会える機会の創出が必要となる。</p>	<p>・担当ALTの指導力に差があるため、学校ごとで児童生徒の英語活動の内容に差が出ないようにALT派遣業者と常に連携して進める必要がある。</p> <p>・英語教育を通して多文化に触れる機会が少ないため、ICTを活用した授業の導入を進める必要がある。</p>
課題への対応方針	<p>・学校とALT派遣業者と連絡を密にとり、必要に応じてALTの授業観察や指導研修を実施する。</p> <p>・外国語活動及び英語教育を通して、児童生徒に多文化に触れる機会を持たせるため、オンライン国際交流を持てる機会を創出する。</p>	<p>・学校とALT派遣業者が連絡をとりやすい体制づくりを進める。</p> <p>・オンラインの国際交流を通して、児童生徒が多文化に触れる機会や日本文化を英語で説明する機会を持つことができる授業を取り入れていく。</p>



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	外国语活動及び英語教育を通して、児童生徒が、多文化に触れる機会の創出は手探りで実施しているが、目標に対する実績値は達成できているためBと評価した。	英語の授業でALTによるネイティブな言語に触れ、自然に受容する力を育んでいる。指導の差が出ないように、担任や英語担当教員と連携をとっている。児童生徒が英語教育を通して多文化に触れる機会については、学校によって差はあるが目標に対する実績値は達成しているためBと評価した。
学識経験者の コメント	ALT業者と連携した研修が必要。多文化に触れる機会が不足している。ALT派遣業者と連携し、授業観察や研修を実施したり、オンラインや国際交流をしたりする等、多文化に触れる機会創出することが必要。B評価でよい。	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した英会話の実施を検討してはどうか。 生身のALTにコミュニケーションを図ることは重要なポイントとなる。 生徒たちが何を話したいか明確にして外国语で話すことが重要である。 ジャパニーズラーニングティーチャー（保護者）を入れることは難しいか。 評価はBで良いと思う。
総合教育会議 委員のコメント	オンラインによる国際交流により、海外の同年代の子どもとのコミュニケーションを通じて興味を持つということが非常に大事だと思う。 現在の小学校3校における取り組みから、ほかの学校への展開や市の事業に発展させてみてはどうか。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

03 たくましい心身の育成

担当課：学校教育課

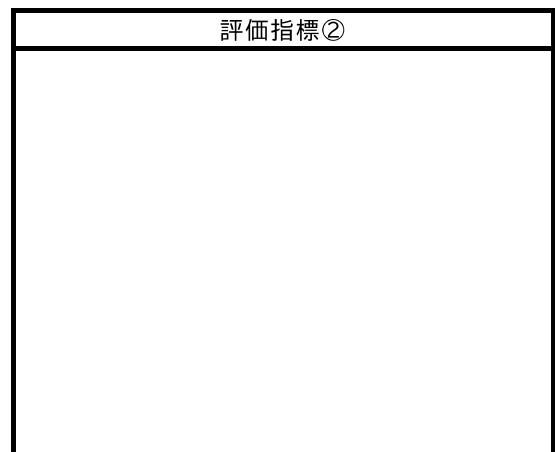
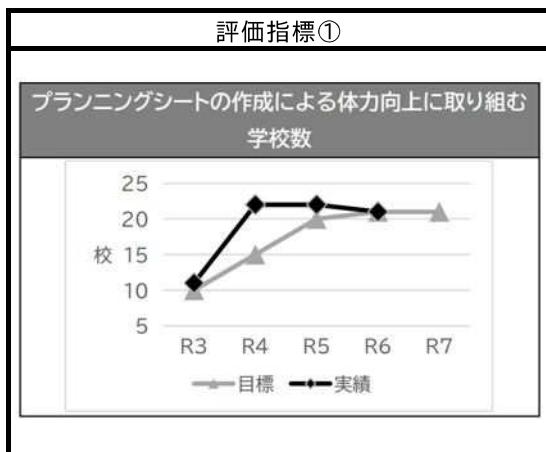
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0080)	全国体力・運動習慣調査の結果を基に、各学校において自校の実態や課題に向き合ったプランニングシートを作成します。そして、校長のリーダーシップの下でスポーツに親しみ、体力を向上させることのできる自律的・能動的な取組みを進めます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨しながら体力向上を図ります。				
評価指標①	プランニングシートの作成による体力向上に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 10校	令和4年度 15校	令和5年度 20校	令和6年度 21校	令和7年度 21校
実績値①	11校	22校	22校	21校	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>各校において、児童生徒の体力向上及びよりよい生活と運動習慣の定着に向けた取組の一層の充実を図るため、体力向上推進プランニングシートに基づいた取組を実施した。</p> <p>・体育主任者会等において、体力向上への取組に関する情報交換・情報共有を行っている。</p>	<p>各校において、プランニングシートを用いた取組みをスムーズに実施できる流れができる、各校独自の取組みも増加してきた。</p> <p>・体育主任者会において、体力向上の取組みの情報交換や情報共有を行っている。</p>
課題	各学校においてプランニングシートに基づいた取組を進めているが、令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣調査の結果によると、小中学校共に「体の柔らかさ」を高める運動に課題が見えるため、各校の実情に応じながら全体として取組を進める必要がある。	プランニングシートに基づいた取組みを各校進めているが、体力テストの結果に基づいた取組みが不十分なところがある。
課題への対応方針	全国体力・運動能力、運動習慣調査の結果等に基づき、小中学校共通の課題に対して、各校のプランニングシートに基づきながら、全体として取組を進める。	体力テストで測定した数値の入力と判定結果がクロームブックに記録されていくため、個々の課題に合わせた取組みや体育の授業改善を進めていく必要がある。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	実績値は目標値を上回っているが、小中学校共通の課題に対しての取組が十分でないため、Bと評価した。	体力向上への取組みが各校独自で進められている。小学校と中学校の共通理解や連携が十分でない部分があるが、実績値は目標値を上回っているためBと評価した。
学識経験者の コメント	情報交換とデータベース活用において、各校に具体的な取り組みイメージはないのか。改善の具体的な取り組みを管理職に述べもらう必要がある。奈良県の子どもたちの体力は全国的にはほぼ平均的な体力。日常生活で体力は育まれる。平均ぐらいの体力であることはまずまずとしてB評価でよい。	<ul style="list-style-type: none"> 先生に責任があるのでなく、子どもたちがダッシュボードで自分の学力や体力を見ることができるようにする必要がある。 評価はBで良いと思う。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

04 I C T を活用した能力の向上

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0090)	一人1台の端末、校内無線ＬＡＮ及び各教室の電子黒板を利用し、不登校児童生徒等が教室にいるのと同じように授業を受けることのできる環境を整備します。また、そのための教職員のＩＣＴ活用能力の向上に取り組みます。				
目標	教員が互いに授業を公開し合うことで、ＩＣＴ活用能力の向上と平準化を図ります。				
評価指標①	1校あたりのＩＣＴを使用した遠隔授業の年間公開回数				
目標値①	令和3年度 3回	令和4年度 3回	令和5年度 5回	令和6年度 5回	令和7年度 5回
実績値①	2回	2回	—	—	—
評価指標②	全国学力・学習状況調査の「前年度までに、一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を、授業でどの程度活用しましたか」という質問に対して、「ほぼ毎日」と答える小中学校の割合の平均				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 30%	令和5年度 40%	令和6年度 50%	令和7年度 60%
実績値②	—	42%	45.5%	36%	—

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 一人一台端末を利活用した授業改善を推進するにあたり、小学校では、希望校ごとに校内研修を実施した。 中学校では、教科ごとに、オンラインによる研修を実施した。 ICT支援業務の委託業者と適宜連絡をとり、教職員への授業提案・授業支援を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の事業を活用して、一人一台端末を利用した授業改善を進めるため、先進校視察や外部講師による研修を実施した。 ICT支援員によるICT機器を活用した授業提案及び授業支援を行った。
課題	令和5年度学習用端末活用状況調査アンケート（令和5年12月）によると、1日1回以上ICT端末を利用している教職員の割合は、小学校では51.1%中学校では34.7%であった。今後も研修機会の周知並びに創出、ICT支援員との連携をするなどし、教職員のICT活用能力の向上と平準化を図る必要がある。	令和6年度「全国学力学習状況調査学校質問紙において「一人一人に配備されたICT機器を授業でどの程度活用しましたか」の学校回答において、小学校は40%、中学校は33%であった。電子黒板にICT機器の画面を投影した授業の実施は80%を超えていることから、児童生徒ではなく教員がICTの活用を行っている場合がほとんどである。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員派遣業務の充実や国の学校アドバイザー事業を活用するなどし、教職員のニーズに応じた研修の機会を提供し、教職員のICT活用能力の向上と平準化を図る 「個別最適な学びと協働的な学びの一体を充実させ、主体的対話的で深い学びに向けた授業改善」をテーマに初任者研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員や外部講師を招いて市内研修を行い、児童生徒が自ら学びに向かうことができるICTを活用した授業を進める。 個別最適な学びと協同的な学びの一体化を充実させるための校内研修や初任者研修を推し進める。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	C
総合評価 判定理由	評価指標に対する小学校16校の実績値は56.3%、中学校6校の実績値は16.7%であった。22校としての実績値45.5%となるが、中学校の実績値は目標値を下回るため、Bと評価した。	評価指標に対する小学校16校の実績値は40%、中学校6校の実績値は33%であった。評価指標に対する目標値達成に至らなかつたため、Cと評価した。
学識経験者の コメント	教職員がタブレット端末利活用の良さを感じていないところがあり、授業改善が進んでいないと思われる。子どもたちがタブレット端末を利活用するには、学校と教育委員会のDX化、AIの使用等に興味関心を持つことが大事。手をあげて意見を言えない子にとってもICT利活用のメリットがある。ICTの利活用から対面に繋がっていくなど、自己肯定感を育てる事につなげられる。評価としてはBでよい。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁が公開した教育のDX12項目を評価したか。 ・評価はCでやむを得ないと思う。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

04 I C T を活用した能力の向上

担当課：学校教育課

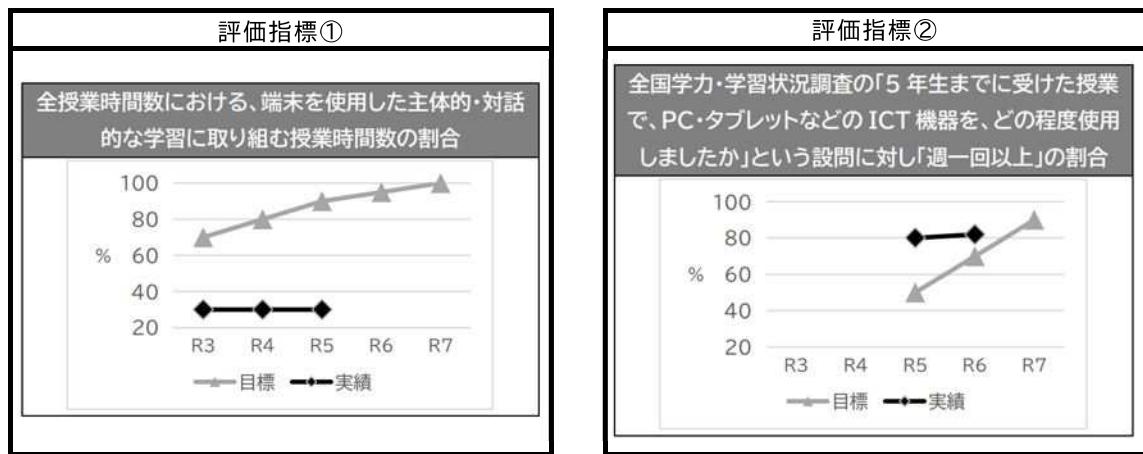
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0100)	毎日の授業において、端末を使用した自主的な学びを促すことで、自ら調べ、子ども同士で考えながら探究する習慣を身に付けます。				
目標	主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）を実現し、情報活用能力を高めます。				
評価指標①	全授業時間数における、端末を使用した主体的・対話的な学習に取り組む授業時間数の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 80%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 100%
実績値①	30%	30%	30%	—	
評価指標②	全国学力・学習状況調査の「5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」という設問に対し「週一回以上」の割合				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 —	令和5年度 50%	令和6年度 70%	令和7年度 90%
実績値②	—	—	80%	82%	

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	市の指定研究校として檜原中学校では「一人一台端末を利用した主体的な学びのための授業改善」をテーマに取り組んだ。また、新沢小学校では、県の学ぶ力実践研究事業により、一人一台端末を活用した指導の在り方について実践研究を行った。これらの取組を授業公開等を通じて、市内他校への取組に繋げている。	国の事業であるリーディングDXの指定を受けた2校では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を汎用クラウドを使用して進めた。校内授業発表だけでなく、先進校視察や外部講師を招いた研修を行い、教員の資質向上へと繋げた。また、年間の報告会では市内他校の教員も参加し、啓発を行った。
課題	全授業時間数における、端末を使用した主体的・対話的な学習に取り組む授業時間数の割合を出すことが難しいことから、全国学力学習状況調査学校質問紙において「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」という設問に対し「週一回以上」の割合を評価指標にすることで、より効果的に目標値と実績値を図る必要がある。	授業における端末の使用方法は様々あり、一概に主体的・対話的な学習につなげるとは難しい。昨年度から全国学力学習状況調査の質問用紙を使って調査するようしているが、発問が少しずつ変化しているので、比べることが困難である。
課題への対応方針	・令和6年度リーディングDXスクール事業に採択された白樺小学校・白樺中学校（令和3,4年度市指定研究校）を中心に、個別最適な学びと協働的な学びの一体を充実させ、主体的対話的で深い学びに向けた授業改善を推進する。	令和7年度は国の事業であるリーディングDXに、指定校として畠傍中学校・白樺小学校・畠傍南小学校、協力校として白樺中学校、真菅小学校、畠傍東小学校、晩成小学校が採択された。また、県の事業である学ぶ力育成事業に鴨公小学校・晩成小学校が参加している。市の指定研究においても、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を研究目標として進める学校もあり、この学校を中心に授業改善を推進していく。



令和5年度		令和6年度
総合評価	C	B
総合評価判定理由	市内の指定研究校を中心に、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善への取組は進んでいるが、教職員のICT端末の利活用には課題が見られるためCとした。	小中学校において、ICTを活用した授業改善は推進されている。目標値に対して実績値が達成されているためBとした。
学識経験者のコメント	個別最適な学びの推進に教職員が対応できていない。白樺小学校・白樺中学校の成果を共有するシステムを作ることが重要。タブレット端末を使ってどういう側面を育てるのという事について、理解が共有できると良い。CBTへの試験対応が求められており、2027年に向けて時期を逃さずCBTを活用する必要がある。評価はCでよい。評価指標の変更もそれでよい。	<ul style="list-style-type: none"> 利用の質、内容については把握しているのか。個別最適な学び、協働的な学びにつながる使い方をしているのか検証する必要がある。 保護者にはどういう目的でICTを使っているか周知し、協力いただくことが重要である。 評価はBで良いと思う。
総合教育会議委員のコメント	<ul style="list-style-type: none"> モデル校での授業や取り組みを他の学校にも広められるよう、市が主体となって具体的な計画を立て、「檜原市の取り組みはよい、ICTを活用している」と言われるような授業展開に取り組んでいただきたい。 評価指標の変更については、使用者の目線で見ることができる指標に変更するのであれば、項目自体もよい形になると思われる。 	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	評価指標①ではエビデンスとなる資料を得ることが難しいため、より効果を図る目標として評価指標②に変更する	評価指標② 『全国学力・学習状況調査の「学校で自分の考えをまとめ、発表する場面でICT機器を、どの程度使っていますか」という設問に対し「週一回以上」の割合』で、指標が図れなくなったため、『全国学力・学習状況調査の「5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」という設問に対し「週一回以上」の割合』に変更する

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

05 郷土の伝統や文化に関する教育

担当課：学校教育課

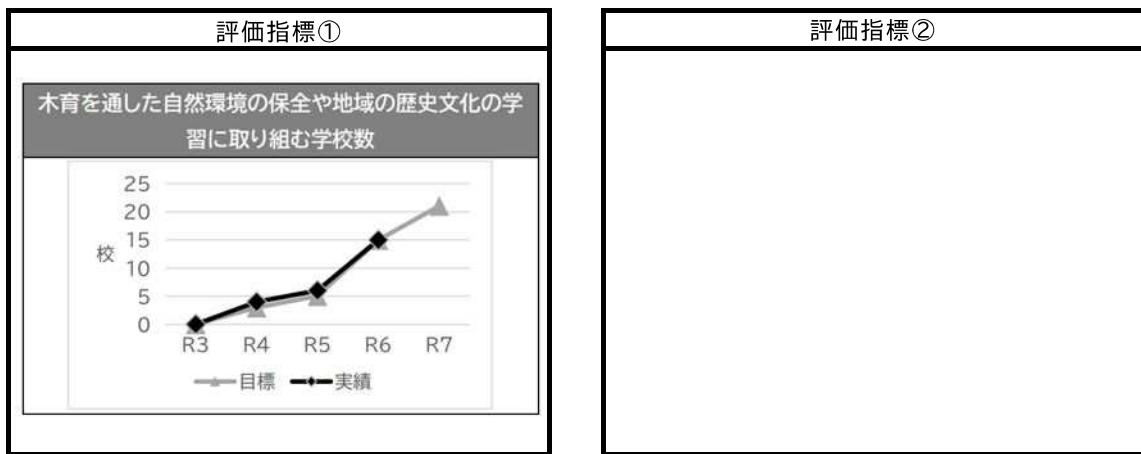
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0110)	木に触れたり、森林で体験活動をしたりすることで、SDGsの視点を取り入れた自然環境の保全に向けた教育を行います。また、奈良県の木にまつわる歴史や文化についての学習を推進します。				
目標	木育を通して森林の減少や荒廃に関する理解を深め、自然環境の保全意識を高めます。また、身近な地域の歴史や文化を学びます。				
評価指標①	木育を通した自然環境の保全や地域の歴史文化の学習に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 3校	令和5年度 5校	令和6年度 15校	令和7年度 21校
実績値①	0校	4校	6校	11校	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校では、木育モデル校を4校選定し、課題解決型学習と体験活動を組み合わせたカリキュラムを実施。 中学校では、木育モデル校を2校選定し、技術科の教科内に「木育」カリキュラムを融合して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校では、モデル校4校を選定し、図工の授業で体験学習、総合や社会の授業で課題解決的な学習を実施した。 中学校では、木育モデル校2校を選定し、技術の教科で技能実習と循環型社会を考える学習を進めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校、中学校2校においてカリキュラムを実施。小学校においては担任が変わるため、ノコギリの指導方法に対する教職員の課題が見える。中学校においては、授業準備と片付けに時間と労力を有する課題が見え、準備と片付けの方法について検討が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校では毎年担任が変わるために、木育カリキュラムや技能指導方法などを引き継ぐ必要があるが、転勤等のため伝達できない場合があった。 木育カリキュラムの専門家によるサポートする範囲が新規導入校の増加により広くなつたため、前年のモデル校は継続校という位置づけから、サポートが少なくなり、担当教員は授業準備等の負担が大きくなつた。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 小学校においては教職員のノコギリ指導等の研修実施を計画する。 中学校においては、授業の準備・片付け等の指導サポート体制を関係機関と連携して構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の担当教員に対する木育カリキュラムや技能指導を、夏季休業時などを利用して全校合同で行う。 前年度からの継続校について、サポートができない部分は、動画などを活用して、サポート体制の充実を図る。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	B
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校ともに、目標に対する実績値を上回った。次年度も、計画に沿って事業を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 全校実施に向けたスケジュール計画の目標を下回ったが、木育を実施する授業内容は年々改良されているため、Bと評価した
学識経験者の コメント	<p>橿原市の教育の特色。デザイン思考の育成に期待される。できれば奈良県全体にもアピールしてもよい。のこぎり指導については、大学生などのサポートを得るのも良い。橿原市には木を扱う事業所との連携はあまりないようだが、面白い取組だと言える。評価はAで良い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市のHPに取組を公開しアピールすべきである。 ・学校が組織的に取り組めるような手立ては講じているのか。 ・子どもたちに奈良の山に親しんでほしいと思う。 ・評価はBで良いと思う。
総合教育会議 委員のコメント	<p>引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。</p>	<p>奈良県は伝統的に林業が盛んなので吉野郡の玄関口でもある橿原市は木のことを学ぶことも大事。来年度に向けても積極的に取り組みを推進していただきたいと思う。</p>
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

06 特別支援教育の充実

担当課：学校教育課

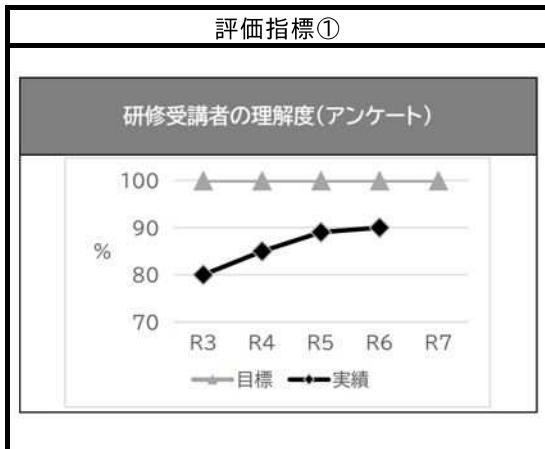
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0120)	子ども一人ひとりに応じた支援の方法や自立活動、環境整備に関する知識の積み上げ、個別の教育支援計画及び指導計画の作成について、特別支援教育コーディネーターを対象にした研修会を実施します。				
目標	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーター及び特別支援学級担任の資質向上を目指します。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	80%	85%	89%	90%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーターを中心に研修会を実施し、特別支援の教育課程や個別の教育支援計画及び指導計画の作成等について確認した。また、令和4年4月文科省から出された「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」を受け、多様で柔軟な仕組みを整備していくため、特別支援教育支援員を配置し、通級指導教室の開設を各校に働きかけた。	特別支援教育に対する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーターを中心に研修会を実施し、特別支援の教育課程や個別の教育支援計画及び指導計画の作成等について確認した。また、令和4年4月文科省から出された「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」を受け、多様で柔軟な仕組みを整備していくため、特別支援教育支援員を配置し、通級指導教室の開設を各校に働きかけた。
	特別支援学級での学びの時間が、週の半数以上行われるので、より個や小集団に応じた適切な指導が求められる。また、インクルーシブ教育システムの構築に向け、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導が提供できるよう、多様で柔軟な仕組みを整備していくことにはまだ課題がある。通級の指導者や特別支援教育支援員の人材育成にも課題が残る。	特別支援学級での学びの時間が、週の半数以上行われるので、より個や小集団に応じた適切な指導が求められる。また、インクルーシブ教育システムの構築に向け、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導が提供できるよう、多様で柔軟な仕組みを整備していくことにはまだ課題がある。通級の指導者の人材育成には課題が残る。
課題	特別支援学級で個や小集団に応じた指導方法を高めるための研修を実施する。また、特別な配慮が必要な児童生徒への対応として、特別支援教育支援員を市内各校に配置し、支援員への研修を実施する。さらに、市内の通級開設にむけた計画を練る。	特別支援学級での個や集団に応じた指導方法の質を高めるために、子ども総合支援センターと協力して学校訪問等を行う。また、特別な配慮が必要な児童生徒への対応として、市内各校に特別支援教育支援員を適切に配置する。さらに市内の通級開設に向けた計画を改善する。
課題への対応方針		



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	<p>特別支援教育コーディネーターを中心とした研修を定期的に実施できた。年度初めに特別支援教育支援員に対する研修も実施できた。また、通級の開設に向けて各校と話し合いを重ねることができた。ただ、通級指導者的人材育成は課題として残っている。</p>	<p>特別支援教育コーディネーターを中心とした研修や特別支援教育支援員対象の研修を計画的に実施できた。また、通級の開設に向けて各校に働きかけることができた。通級指導者的人材育成については、継続的に行う必要性を感じている。</p>
学識経験者の コメント	<p>特別支援においては、多様性が進み学級での対応に難しさが出てくることも考えられる。特別支援教育支援員の柔軟な配置などで対応していくことは大事である。また、多様性もおそらく変わっていくので、人材育成も含めて研修等に積極的に取り組んで頂きたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの多様性に対応できる対面だけでの研修のパック化を行う必要がある。 ・資格の有無に関わらず、認知を広げていくことは重要だと思う。 ・評価はBで良いと思う。
総合教育会議 委員のコメント	<p>学校により支援の対象となる児童・生徒の数や、必要とされている支援の内容もそれぞれ異なると思われる所以、各校均等に1名といった配置ではなく、必要な学校に必要な時間・人数の配置ができるように検討いただきたい。</p>	<p>引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。</p>
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

07 いじめ・不登校に対する取組み

担当課：学校教育課

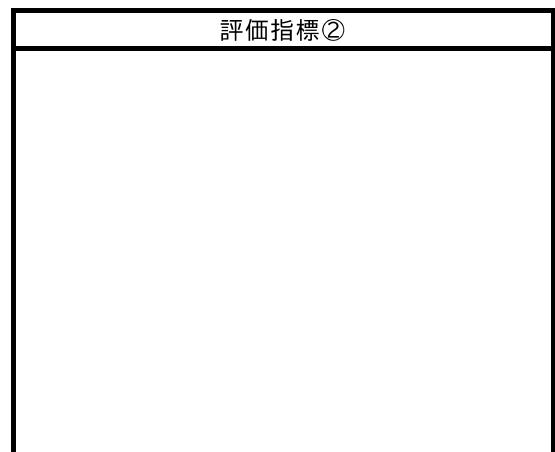
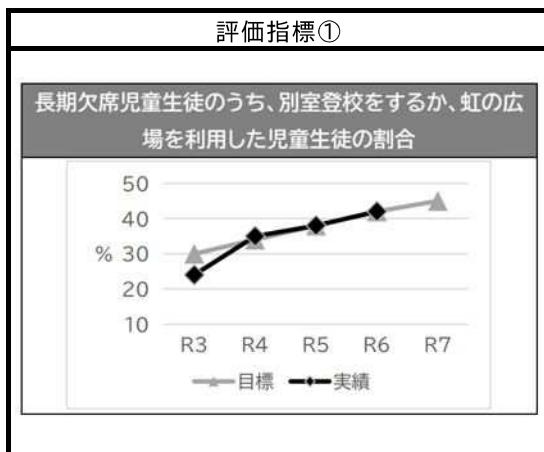
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0130)	いじめ・不登校対策指導員、スクールカウンセラー及び心理相談員を配置し、支援体制を強化します。また、学校に不安を抱く子どもたちが安心して登校できるようにするための「別室登校」の充実、虹の広場の利用、ICTを使った在宅での相談など、個々の状況に合わせた細やかなサポートを行います。				
目標	いじめ・不登校の兆候を早期に発見し、支援することで未然の防止に努めます。また、学力の低下を防ぎ、社会との関わりを保つことで子どもたちの進路選択を保障します。				
評価指標①	長期欠席児童生徒のうち、別室登校をするか、虹の広場を利用した児童生徒の割合				
目標値①	令和3年度 30%	令和4年度 34%	令和5年度 38%	令和6年度 42%	令和7年度 45%
実績値①	24%	35%	38%	42%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和5年度		令和6年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校にいじめ不登校対策指導員を1~5名、心理相談員を1名ずつ配置した。 指導員や相談員は、登校後、一人では教室に入りづらい児童生徒と一緒に教室に入り、学習支援を行ったり、見守り支援を行ったりした。そして、教室で見守る中で、授業に集中しにくい児童生徒がいる場合には適切な声掛け等も行った。 また、登校しても教室に入りづらい児童生徒の居場所として、各校に別室を用意し、指導員や相談員と話をしたりすることで心の安定を図ることに努めた。このように、指導員や相談員が児童生徒と密にかかわりを持ち、その様子を管理職・学年主任・担任・教育相談担当と情報を共有することで、いじめや不登校の早期発見・早期支援につながることができた。 ・不登校の児童生徒で学校にいける子の居場所として「虹の広場」を開設しているが、学校と連携を密にすることで早期対応することができた。そして、家から出しができない児童生徒のために開設している「web虹」では、中学3年生の生徒と定期的にオンラインでつながり続けた結果、卒業後の進路について自ら選択し、決定することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校にいじめ不登校対策指導員を1~5名、心理相談員を1名ずつ配置した。指導員や相談員は教室への入り込みを行い、個別の学習支援を行ったり、授業に集中しにくい児童生徒への適切な声かけ等を行ったりした。そして、その時に気にならる児童生徒がいた場合は、休み時間に声をかけ、つながりを作り様々な話をする中で、いじめや不登校等の早期発見に努めた。また、その情報を担任や学年主任、生徒指導担当、教育相談担当と共に、ケース会議等で今後の支援の方向性を確認することで、指導員や相談員の役割を明確にすることができた。さらに、各学校に登校しても教室に入りづらい児童生徒のための「居場所」にして「別室」を設け、心理相談員が個別も含めた対応を行なうようにした。 ・今年度、全中学校と必要な小学校1校にカウンセラーを市として配置することができた。カウンセリングで得た情報を守秘義務の元、学校と共有し、児童生徒への対応や支援に生かすことができた。 ・不登校の児童生徒で学校に行くことができない子どものための居場所「虹の広場」では、通室する子どもの気持ちや意思を大切にした個別の対応を行い、「心のエネルギー」をためることができるようにした。そして通室する児童生徒の在籍校と連携を取り、社会的自立の一つである「学校復帰」に向けて支援することができた。 また、家から外出することに抵抗がある児童生徒の「居場所」支援としてオンライン通室「web虹」を開設し、家族以外の人とのコミュニケーションをとることができるように支援した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・心理相談員の各校での別室対応にばらつきがある。特に中学校では、カウンセリングを必要とする生徒が多く、教員へのカウンセリングマインドを高めるためにも、定期的なスクールカウンセラーの訪問が欠かせない。令和5年度は、県からのスクールカウンセラーの配置のみで、回数が少なく不十分であったため、市としてのカウンセラー配置は必須である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、中学校6校と特にカウンセリングニーズの高い小学校1校に市としてカウンセラーを配置することができたが、小学校14校には県のカウンセラーのみの配置しかできなかった。カウンセリングを希望される保護者が増えてきた中で、教員のカウンセリングマインドを高めるためにも、市としての配置を増やしていきたい。 	
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・心理相談員の子どもや保護者理解などのスキルを上げるために、学期に1回は研修会を行う。 ・心理相談員だけではなく、カウンセリングを行う資格を有するカウンセラーを配置することが必要である。 ・引きこもりがちな児童生徒の保護者が学校や虹の広場とつながることを支援の入り口とし、そこから学校へのオンライン登校や「web虹」とつながることができるようにしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心理相談員の子どもや保護者理解などのスキルを上げるために、学期に1回は研修会を行う。 ・心理相談員とカウンセラーとが情報共有できる機会をもつように声をかけ、各学校での相談対応に生かすことができるようになる。 ・引きこもりがちな児童生徒の保護者が学校とつながることができる入り口としてカウンセリングをすすめ、そこから児童生徒が「オンライン登校」や「web虹」とつながることができるようにする。 	



令和5年度		令和6年度
総合評価	C	B
総合評価 判定理由	不登校児童生徒が、各校の別室あるいは虹の広場へ通室する割合は、目標値に達したが、まだまだどの支援にもつながることができていない児童生徒は数多くいる。これらについて更なる取り組みを進めていく必要があると判断したため。	不登校児童生徒が各校の別室あるいは虹の広場へ通室する割合は、目標値に達したが、どの支援にもつながることができていない児童生徒は数多くいる。このことについて更なる取り組みを進めていく必要があると判断したため。
学識経験者の コメント	<p>不登校児童生徒には、多様な子どもたちがいる。市として「学びの多様化学校」の設置について検討してみてはどうか。虹の広場やweb虹だけでは対応できない場合もあるのではないかと思う。</p> <p>総合評価をCとしていることについて、一定の指標としての評価についてはBであると思うが、今後の課題への努力が必要であるということであれば、Cでよいと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指標が満足しているのに総合評価がCだという説明は難しい。評価をBとし、指標そのものを考えてはどうか。
総合教育会議 委員のコメント	<p>・樫原市では、いじめ不登校の対策指導員やカウンセラーについて配置時間数を増やすなど、他の市にはない先進的な制度・取り組みをしていただいていると思う。そのような現場の取り組みを一層進めていただくという意味でも、昨年も提案があった、不登校対策の基本方針の策定をお願いしたい。</p> <p>・数値目標だけでなく、さらに上を目指しての評価であればCでよい。</p>	<p>不登校者数が増えている中で、カウンセラーを増やす努力はしていただいている。ただ、全部をカウンセラーだけに頼るのではなく、教員も対象に不登校対応の研修会をすることが必要と思う。</p> <p>最近県でやっていないと思うので、市の方では是非検討をお願いしたい。</p>
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課：教育総務課

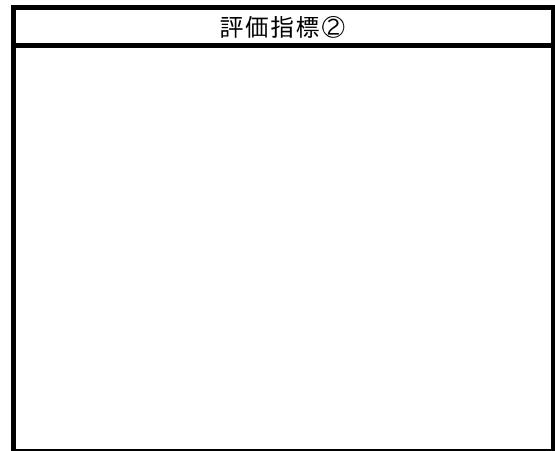
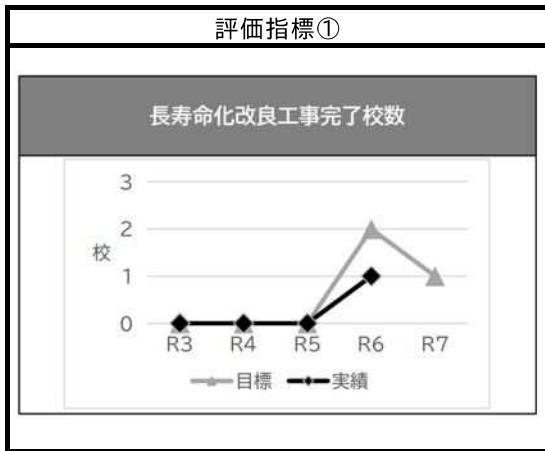
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0140)	「学校施設整備基本計画」及び「教育施設再配置基本方針」に基づき、年次的に長寿命化改良工事を実施します。				
目標	施設の老朽化改善、質的改善、バリアフリー、環境配慮、防災機能強化等を合わせて実施することにより学校施設を長寿命化し、子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できるように整備します。				
評価指標①	長寿命化改良工事完了校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 0校	令和5年度 0校	令和6年度 2校	令和7年度 1校
実績値①	0校	0校	0校	1校	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施した。令和6年度で完了の見込みである。八木中学校及び白樺北小学校の設計業務が完了した。このことを受け、長寿命化改良工事の契約に向け取り組んだ。	・真菅北小学校の長寿命化改良工事を完了した。 ・白樺北小学校については、1度は入札が不調となったものの、再度の入札の結果、受注者が決定し、契約締結することができた。令和8年度で完了の見込みである。 ・八木中学校も入札が不調となり、改めて発注するための業務を進めた。
課題	真菅北小学校は計画どおり進捗している。また、八木中学校及び白樺北小学校の設計業務が完了し、工事の着手に向けた準備をしている。そのことを踏まえ、子ども達に安全・安心かつ快適な学習環境を整えるためにも引き続き様々な角度から検証し進めていく必要がある。	・真菅北小学校は計画通りに完了したが、白樺北小学校と八木中学校は入札が不調となり、計画通りに工事に着手できなかった。 ・白樺北小学校は半年遅れて契約・着工となった。それにより、統合校の校舎移転時期にも当初計画からの遅れが生じた。 ・八木中学校は次年度に入札を行うこととなり、事業計画の修正が必要となった。
課題への対応方針	この長寿命化改良工事は、今後の本市の学校施設の整備において標準となる取組である。しかしながら、継続して取り組むためには安定した財源の確保が必要であり、国等の補助金・交付金を最大限活用し取り組んでいく。また、財源のみならず人員についても専門知識を有する職員の配置が必要と考える。	・入札の不調は、建築業界の人手不足、人件費や建築資材の高騰等の影響が考えられるが、関係部署と連携し、円滑に工事契約が締結できるよう、発注方法について検討した。 ・白樺北小学校は、生徒や保護者に計画の変更を説明し、理解を求めた。 ・子ども達への安全・安心かつ快適な学習環境整備を目指し、継続して事業を進めるため、安定した財源確保が必要である。また財源のみならず専門知識を有する職員の配置も必要となる。



令和5年度		令和6年度
総合評価	C	
総合評価 判定理由	長寿命化改良工事を実施した年度であるものの、継続して工事を実施するには、財政面もさることながら、円滑に事業を遂行していく上で、人材面において課題克服に困難が生じるため。	<ul style="list-style-type: none"> 初めての長寿命化改良工事となる真菅北小学校は計画通りに完了することができたものの、続く工事では入札不調となり、計画の見直しを迫られた。 円滑に事業を遂行する上で、財源確保もさることながら、人材面での拡充も求められるため。
学識経験者の コメント	計画していた設計業務は完了しているが、これに続く候補施設が決まっていない。次の候補の検討もできないぐらいに、人材が不足していると訴えながらも、一定の成果は得られている。現実的に厳しい状況を考慮し、評価Cもやむを得ない。	<ul style="list-style-type: none"> 建設業界の資材高騰や人材難は継続するだろう。 子供たちが怪我をすると大変であるので、強く訴えていってもらいたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	工事が計画通り進むように、工夫をお願いしたい。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課：教育総務課

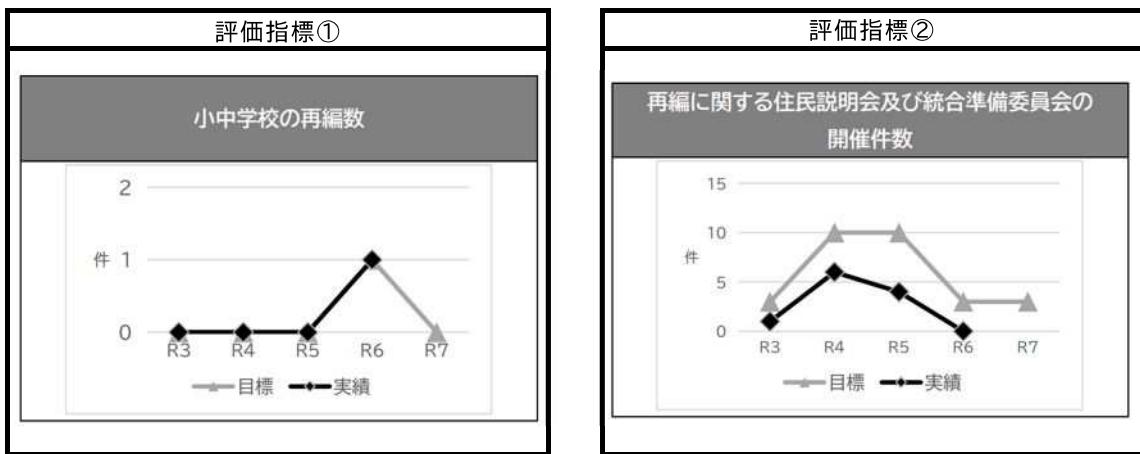
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0150)	地域住民や保護者に対する説明会を開催し、十分な協議を行なながら、令和3年度に檜原市教育施設再配置実施計画（第1期）を策定します。策定後は、第1期の対象である白檜南小学校と白檜北小学校の統合校の開校に向けて、施設の長寿命化改修を実施します。また、統合校の開校・運営が円滑に行えるよう、学校・地域・PTAの代表らで構成する統合準備委員会を設置し、諸課題への対応策を協議します。また、第2期の再編整備に向けて、小中一貫教育の導入についても検討を進めていきます。				
目標	小規模化及び老朽化する小中学校を再編し、子どもたちにとってよりよい教育環境を整備します。				
評価指標①	小中学校の再編数				
目標値①	令和3年度 0件	令和4年度 0件	令和5年度 0件	令和6年度 1件	令和7年度 0件
実績値①	0件	0件	0件	1件	
評価指標②	再編に関する住民説明会及び統合準備委員会の開催件数				
目標値②	令和3年度 3件	令和4年度 10件	令和5年度 10件	令和6年度 3件	令和7年度 3件
実績値②	1件	6件	4件	0件	

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>引き続き統合準備委員会において、校歌の歌詞の最終候補選定、通学路の検討、閉校式・開校式について協議を行い、内容を決定した。また、要望のあった通学支援策について検討し、実施内容を決定した。また、白檜南小学校にて仮設トイレの設置、仮設空調機の設置等の施設整備を行った。そして、3月20日に両校において閉校式を実施した。</p>	<p>・統合校となる白檜小学校の開校式を実施し、新たな学校の歴史を始めることができた。</p> <p>・統合により通学距離が遠くなる一部地域の児童に対し、通学支援を実施した。</p> <p>・第2期の再配置実施計画を策定するため、児童生徒数の推計や再配置の対象校を検討するための支援委託業務を契約し、検討に着手した。</p>
課題	<p>統合校として学校運営していくために必要な事項の決定や施設整備は終えたが、統合校としての運営が始まると、新たな課題が出てくる可能性がある。</p> <p>引き続き保護者や学校からの声に耳を傾けて現状を把握することに努める。</p>	<p>・第1期で定めた統合校・白檜小学校は開校したが、長寿命化改良工事の入札不調により契約締結が遅れ、旧白檜北小学校舎への移転が当初計画より1年後の令和8年度の予定となった。円滑な校舎移転のための準備を進めていく必要がある。</p> <p>・次の再編計画に向けて、検討を進めていく。</p>
課題への対応方針	<p>校長や教頭などとコミュニケーションを密に取りながら、課題の把握とその対応について迅速に取り組む。</p>	<p>・校舎移転時期の変更については、保護者説明会を開催し、理解を求めた。</p> <p>・校舎移転作業に向けては、校長や教頭とコミュニケーションを密に取りながら、教職員の協力も得られるよう、準備を進めていく。</p> <p>・次期計画の策定に向けては、検討業務を次年度も進めていき、方向性を示していく。</p>



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	<p>これまでの学校や保護者との協議を継続して行うことにより、順調に検討事項の決定をすることができ、無事に閉校式を行うことができた。</p> <p>今後は、白樺北小学校の長寿命化改良工事を進めることとなる。</p> <p>また、第2期再編計画については、具体的な計画策定に取り組んでいく。</p>	<p>長寿命化改良工事後の校舎への移転が当初予定よりも遅れることとなった。</p> <p>統合校の運営に大きな支障は生じていないものの、児童や地域からの新しい校舎への期待に対しては満足な結果とはならなかつた。</p>
学識経験者の コメント	<p>様々な意見がある中で、関係者の合意を得ながら新体制での学校運営へと繋げられた。統合による複雑な市民感情を考慮すると、評価Bでもやむを得ない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工事費の高騰などもあり、今後はそれらもにらんで計画する必要がある。 計画に遅れのないようにしていただきたい。 長期的な計画を議論してほしい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課：学校教育課

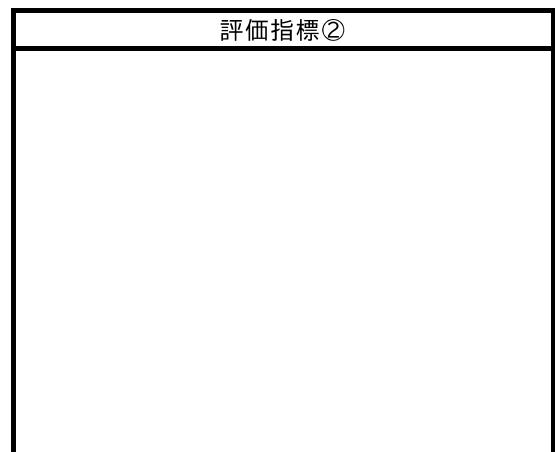
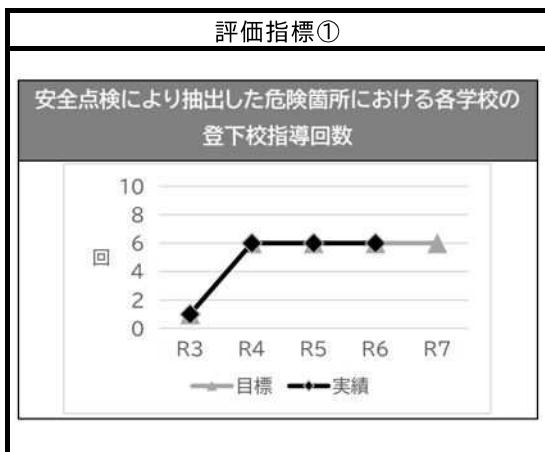
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0160)	地域や学校からの要望や権原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検を実施し、通学路上の児童生徒の安全確保を図ります。				
目標	学校やPTA、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による安全点検を行い、危険度を共有し、登校指導や整備工事等につなげます。				
評価指標①	安全点検により抽出した危険箇所における各学校の登下校指導回数				
目標値①	令和3年度 1回	令和4年度 6回	令和5年度 6回	令和6年度 6回	令和7年度 6回
実績値①	1回	6回	6回	6回	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 学校やPTA、自治会からの要望、権原市通学路交通安全プログラムに基づき、学校やPTA、自治会、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による現地での安全点検を行った。 どのような危険性があるかを確認し、安全対策を検討した。 巻き看板の設置、グリーンベルト化、路面標示、外側線の新設、足形マークの修繕など通学路の整備につなげ、危険要因の軽減を行った。 児童への登下校時の安全指導面でもできる対策も確認し、学校での安全教育につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校やPTA、自治会からの要望、権原市通学路交通安全プログラムに基づき、学校やPTA、自治会、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による現地での安全点検を行った。 どのような危険性があるかを確認し、安全対策を検討した。 巻き看板の設置、グリーンベルト化、交差点カラーラ化、路面標示、外側線の新設、足形マークの修繕など通学路の整備につなげ、危険要因の軽減を行った。 児童の登下校時の安全指導面での対策を確認し、学校での安全教育につなげた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 現地での安全点検を行い、対策を確認し整備につなげることができたが、法的な制約等があり、学校やPTA、自治会からの要望の整備ができない箇所もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 現地で安全点検を行い、対策を確認し整備につなげることができた。しかし、整備できる箇所の内容や数により、法的な制約等の理由で、学校やPTA、自治会からの要望の整備ができない箇所もあった。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 要望の整備ができない箇所は、安全対策として代替えの対策または通学路の変更、警察のマナーアップの取組の依頼等、通学路の安全対策を実施していく。 安全マップの活用も含め、学校での児童生徒への登下校時の安全指導の徹底を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 要望の整備ができない箇所は、安全対策として代替えの対策、または通学路の変更、警察のマナーアップの取組みの依頼等、通学路の安全対策を実施していく。 安全マップの活用も含め、学校での児童生徒への登下校時の安全指導の徹底を行う。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	通学路における危険箇所の共有が図れ、安全対策も行った。また、安全指導を実施することもできた。しかし、通学路の安全点検の実施体制のさらなる強化や学校における未然防止の取組等、今後取組発展の余地があるためBとした。	各関係機関と通学路における危険箇所の共有を図り、安全対策を行った。また、安全指導を実施することもできた。しかし、通学路の安全点検の実施体制のさらなる強化や学校における未然防止の取組み等、今後取組発展の余地があるためBとした。
学識経験者の コメント	登下校時の見守りについて、今後ボランティアで臨んでいけるのか。いつまでもボランティアという形でということの意識を変えた方がよい。	<ul style="list-style-type: none"> ・安全マップを作成するように促す必要がある。 ・指標を2つ設けて、未然防止と学校の取組に分けてはどうか。 ・日傘登校を市として推奨するのか。市として熱中症対策をアピールしてはどうか。 ・評価としてはBで良い。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課：学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0170)	新入学児童に対しては、体験入学等の機会を利用するなど、全家庭に対して入学時に必要な経費の一部を援助する制度を案内します。在校生については、毎年度当初に、全家庭に対して就学支援制度を案内します。また、家庭訪問等において家庭の状況を把握し、適切な支援が届くように就学支援制度の周知を進めていきます。				
目標	生活困窮世帯であっても必要な学習環境を整えられるように支援し、他の子どもと同じように、不自由なく学校生活を送ることができるようにします。				
評価指標①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数				
目標値①	令和3年度 0人	令和4年度 0人	令和5年度 0人	令和6年度 0人	令和7年度 0人
実績値①	0人	0人	0人	0人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> 在校生への就学援助制度の案内の実施（案内文書の全戸配布、前年度申請者や経済状況の芳しくない家庭への家庭訪問時の勧奨） 新入学生への就学援助制度の案内の実施（案内文書の郵送による全戸通知） 申請様式を変更し、申請者の負担を軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 在校生への就学援助制度の案内の実施 入学予定者（新小1年生及び新中1年生）への就学援助制度の案内の実施 保護者への連絡アプリを活用し、制度の案内を複数回実施
	入学準備金受給者のうち、入学後に就学援助制度の申請をしない者がいる（入学準備金は就学援助制度で受給できる費目的一部分）。 判定の元となる所得の年度が異なるため、あえて申請しない場合もあるが、制度内容をよく理解できておらず、申請しない場合もある。	入学準備金受給者のうち、入学後に就学援助制度の申請をしない者がいる（入学準備金は就学援助制度で受給できる費目的一部分）。 判定の基準となる所得の年度が異なるため、あえて申請しない場合もあるが、制度内容をよく理解できておらず、申請しない場合もある。
課題への対応方針	全対象者に案内は配布しており、入学準備金と就学援助制度の違いについて双方の案内で明記するにあたり、より理解しやすい文書となるよう改善する。 また、就学援助制度の締め切り前には、入学準備金を申請した者で、就学援助制度の申請がない者には、あえて申請していないかどうかの意思確認等を行うなどの対応により、制度内容の理解を図る。	全対象者に案内は配布しているが、入学準備金と就学援助制度の違いについて双方の案内で明記するにあたり、より理解しやすい文書となるよう改善する。 また、就学援助制度の締め切りの前には、入学準備金を申請した者で、あえて申請していないかどうかの意思確認等を行うなどの対応により、制度内容の理解を図る。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	A
総合評価 判定理由	目標に対する実績値は達成しており、対象者への周知・申請受付も適宜実施している。	目標に対する実績値は達成しており、対象者への周知・申請受付も適宜実施している。
学識経験者の コメント	福祉担当課と密に連携し、生活困難家庭のプライバシーに配慮しつつ制度の充実に努めていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・転入生については丁寧に案内していく必要はある。 ・達成しているのでAで良いかと思う。
総合教育会議 委員のコメント	数値目標だけではなく、さらに上を目指しての評価であればBでよい。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課：人権・地域教育課

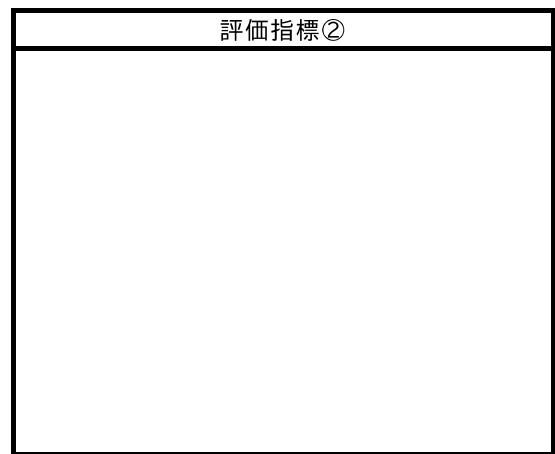
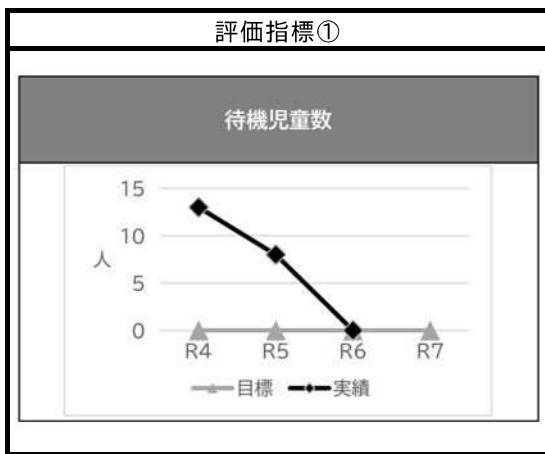
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0175)	就労等により保護者が放課後や学校の長期休暇等に家庭にいない小学生に対し、小学校等の余裕教室などを利用して適切な遊びや安心安全な生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。				
目標	放課後児童クラブの運営を支援し、過ごしやすい環境づくりや待機児童の解消を目指します。				
評価指標①	待機児童数				
目標値①	令和3年度 —	令和4年度 0人	令和5年度 0人	令和6年度 0人	令和7年度 0人
実績値①	—	13人	8人	0人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	R5年度当初、待機児童が発生した校区は1か所。当該箇所については、R5年度内に小学校の余裕教室を活用した整備工事を計画通り実施し、R5年10月から開所、十分な受入上限人数を確保できることにより。待機児童に係る課題は解消した。	R6年度は、待機児童が発生しなかった。過ごしやすい環境づくりや更なる受入人数を確保できるよう、R7年度・R8年度に学校敷地内に放課後児童クラブが移設できるよう、工事に着手した。
	課題	・児童の安全な環境を維持していくため、支援員の安定的な確保や資質の向上が必要である。 ・老朽化の進む施設については、緊急性、必要性に応じた改修計画が必要である。 ・待機児童発生が見込まれる場合は、早急に整備計画を構築する必要がある。
課題への対応方針	・整備工事については国の制度に基づいた補助金を活用し、事業を進めていく。 ・支援員の確保・資質向上については、県が実施する研修など積極的に参加いただけるよう、放課後児童クラブへ案内し、維持や確保しやすい環境を提供する。 ・整備工事については、国の制度に基づいた補助金を活用し、事業を進めていく。	



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	待機児童問題は解消。目標達成済みと判断し、評価した。	待機児童問題が解消されており、目標達成済みと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	未就学児・小学校入学前の子どもたちの受け入れは大変充実している。他市町村では小学校1年生の壁があり、小学校入学時に母親が離職せざるを得ない状況があると聞くので、そのようなことにも注意していただき、より良い政策につなげていただきたい。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

09 安心安全な給食の提供と食育

担当課：教育総務課

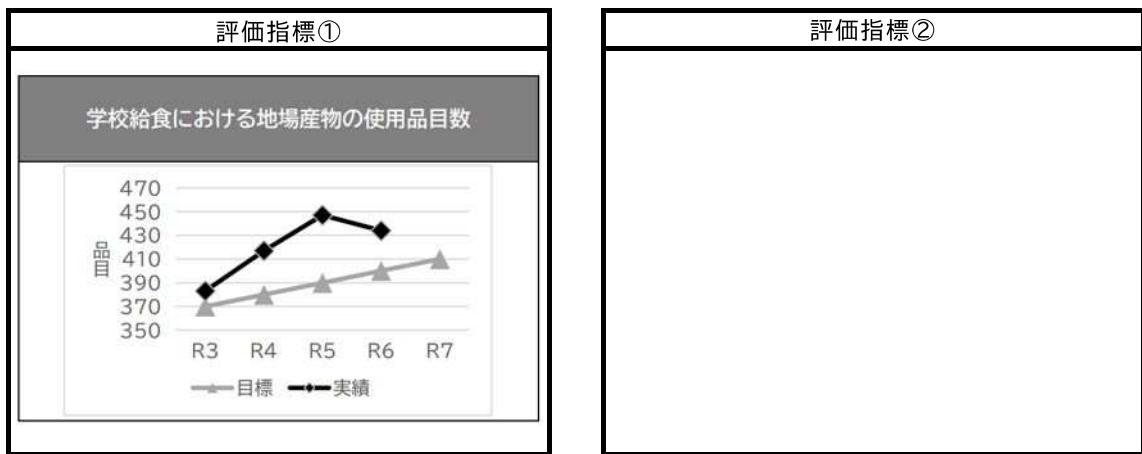
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0180)	地場産物の活用を促進し、郷土料理の提供を行います。「檜原の日」の給食等、毎月、食育の日を設定しテーマを決めた献立を提供します。また、食育の授業や講話を通して、地元の農産品や食物の旬等、食に関する知識を習得できるよう、学校全体で食育を推進します。				
目標	学校給食を通して郷土料理や地元の農産物、旬の食材を味わう体験をすることで、地域の食文化への興味や関心を引き出し、児童生徒の食に関する自己管理能力の形成を図ります。				
評価指標①	学校給食における地場産物の使用品目数				
目標値①	令和3年度 370品目	令和4年度 380品目	令和5年度 390品目	令和6年度 400品目	令和7年度 410品目
実績値①	383	417品目	447品目	434品目	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> ”給食で日本一周”をテーマにした献立での給食提供に加えて、”まほろばの日の献立”として奈良県産の食材を使用して奈良県の豊かな食材や郷土料理を味わう給食を毎月提供し、郷土の学習につなげた。 食育プログラムに基づいた授業や給食時間の講話を通して、継続的に朝食の大切さや食材の旬等を学び、食に関する自己管理能力の形成を図った。 家庭でも食育をすすめられるよう、献立表や給食だよりを配信し、地場産物の活用や望ましい食習慣、給食献立の紹介等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ”まほろばの日の献立”として奈良県産の食材を使用し、奈良県産の豊かな食材や郷土料理を味わう給食を毎月提供し、郷土の学習につなげた。 食育プログラムに基づいた授業や給食時間の講話を通して、継続的に朝食の大切さや食材の旬等を学び、食に関する自己管理能力の形成を図った。 家庭でも食育を進められるよう、献立表や給食だよりを配信し、地場産物の活用や望ましい食習慣、給食献立の紹介等を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> 県内産の地場産物使用品目数は年々増加しているが、檜原市産食材の確保に課題がある。生産者との協議の場を設けているが、より一層の連携強化が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内産の地場産物使用品目数について、昨年度を上回るよう計画して献立作成していたが、秋の高温等の異常気象や農家の高齢化による廃業により、地場産物の納品数が昨年度よりも減少した。就農者の増加や技術向上を図る取組みも必要であると思われる。
課題	令和4年3月に締結した「学校及びこども園の給食における地場産農産物等の活用に関する協定」を活用し、協議の場を定期的（月1回程度）に設定し、檜原市産を含む、有機または減農薬栽培の農作物の利用を促進していく。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き協定を活用した協議の場を活用し、市・農政課、生産者との調整を密にして、檜原市産を含む、有機または減農薬栽培の農作物の利用促進に取り組んでいく。
課題への対応方針		



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> まほろばの日の献立を毎月提供することで地場産の農産物等や郷土料理を給食で味わい、郷土の学習につなげることができた 地場産物の活用についても目標を大きく上回って達成することができたが、権原市産の食材をより多く活用していきたいことから判断し、評価した。 	<ul style="list-style-type: none"> まほろばの日の献立を毎月提供することで地場産の農産物等や郷土料理を給食で味わい、郷土の学習につなげることができた 地場産物の活用については、天候等の事情があり昨年度を下回ったものの、目標を上回ったため。
学識経験者の コメント	<p>いろんな取組を通し、地場産物の使用に努めた結果、目標値を大きく上回っており、評価Aで良い。</p> <p>家庭の方は、地場産物の良い食材での提供をと思われるが、全てを賄うことはできない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候や農家を取り巻く問題などは変化していくと思われる。今回の評価はAでよいが、品目数だけを指標にするより、満足感や地域性などの指標があつてもよい。 満足感などについては、保護者にも日々の取組を通じて訴える必要がある。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

担当課：こども発達支援課

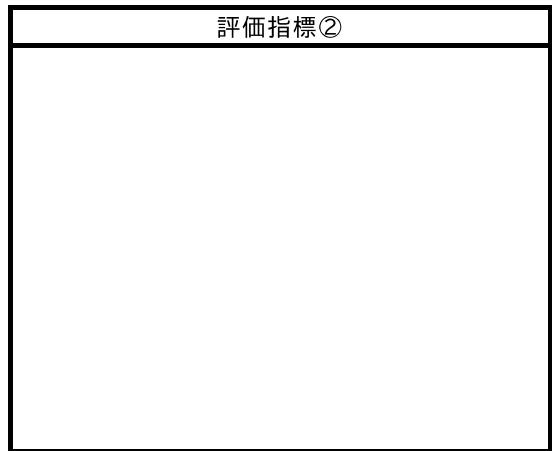
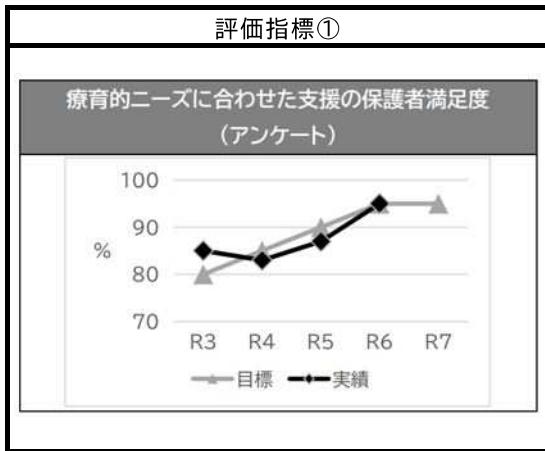
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0190)	就学前においては、心理相談員による相談支援や発達状況を客観的に把握するための発達検査を行い、子どもの特性を見極めることで早期に必要な支援につなげます。また、発達段階に合わせて、幼児療育教室や児童発達支援事業所「かしの木園」で専門職員による相談や個別・集団の療育を行います。就学後においては、指導主事を中心に子ども、保護者又は教職員に対する相談支援や特別な支援を必要とする児童生徒に対する発達検査を行います。				
目標	子どもの特性を見極め、早期に必要な分野の支援につなげることで適切な支援を行います。また、保護者の理解を深め、子育てへの不安を解消します。				
評価指標①	療育的ニーズに合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	85%	83%	87%	95%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 心理相談員・指導主事等による相談に継続的に取り組み、必要な助言及び支援に関する情報提供を行った。 幼児療育教室では、小集団での遊びの機会の提供や教室開放（どんぐりばーく）を行い、療育に対する保護者の受容を促すことや教室の活動の周知に取り組んだ。 かしの木園では個々の支援計画を作成し、言語聴覚士や作業療法士、理学療法士等による個別療育や保育士と療法士等による少人数での集団療育を実施した。 保護者会の再開をサポートし、バザー等の取り組みに協力し交流の場を提供することや、卒園した先輩保護者との座談会や保護者懇談による育児不安の解消につながる場を設ける等、保護者のサポートにも取り組んだ結果、保護者アンケート結果で満足しているとの回答を多く得た。 	<ul style="list-style-type: none"> 心理相談員・指導主事等による相談を継続的に取り組んだ。 幼児療育教室では、通常の療育教室に加えて、親子で利用できる教室開放（通称どんぐりばーく）、子どもを保育士が見る中で、保護者と別の保育士が話し合う座談会を行った。 かしの木園では、これまで利用児一人ひとりに作成していた個別支援計画書だけでなく、担当の専門職が専門的支援実施計画書も作成し療育を行った。保護者会主催のバザー等の取組みへの協力や卒園児の保護者を招いて保護者同士の座談会も行った。保護者アンケートの結果、利用している95%の保護者から“満足している”との回答を得た。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 相談体制が整い、相談申込み～利用の待ち期間が短くできた一方で、子どもの状態像や家庭、所属先での状況が複雑多様化しているため、経験年数の浅い相談支援及び療育担当職員で対応が困難である。療育においては、通園先での支援や子どもの発達状況に沿った内容となるように、引き続き、療育担当者が子どもの発達や支援について理解を深めることが必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援においては、継続的に経験年数の浅い相談員が対応することには限界があり、相談員の研鑽を必要とする。 療育においては、計画書作成作業が増えたこともあり、療育を行なながら記録や計画書などの書類作成業務の時間の確保に課題が見られた。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 様々なケースの相談に対応するため、担当職員を継続的に従事させ、経験年数を積むことにより相談支援及び療育担当職員の専門性を向上させる。 相談や療育に従事する職員が、支援に関する最新情報の取得やスキルアップを行うことができるよう、関係機関との連携強化に継続して取り組み、速やかに適切な相談支援や療育を提供するための相談体制（心理相談員・指導主事）の安定的な確保を維持継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 療育については、対応ケース数を出来る限り均一化し、書類作成業務の時間を確保し、児童発達支援ガイドラインの再確認もしながら、療育の質を落とさず対応していく。 相談や療育に従事する職員が支援に対する研鑽・スキルアップを行い、適切な相談支援や療育を提供するための相談体制の安定的な確保を維持、継続させる。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	A
総合評価 判定理由	<p>・保護者サポートの取り組みについては、一定の成果をあげており、保護者アンケートの結果でも高い評価を得ているが、一方で経験の浅い職員も多く、目標達成のためにさらなる専門性の向上やスキルアップを目指しきめ細やかな対応が必要と考えられると判断し評価した。</p>	<p>・保護者サポートの取組みについては、一定の成果があり、アンケートでも高評価を得ている。職員も一定の経験を積みスキルアップしている。</p>
学識経験者の コメント	<p>しっかりと取り組んでいると理解した。専門職員の若手を育てる段階で、研修の充実を目指しているのであればB評価も理解できる。</p>	<p>書類作成の負担について、AIを使った記録等、効率的な記録作成、デジタル化の推進は必要と考える。新人に対しての伝達等もデジタル化を図ることが必要。保護者に寄り添った対応ができているため、評価Aで良いと思う。</p>
総合教育会議 委員のコメント	<p>引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。</p>	<p>引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。</p>
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

担当課：こども発達支援課

市長の評価

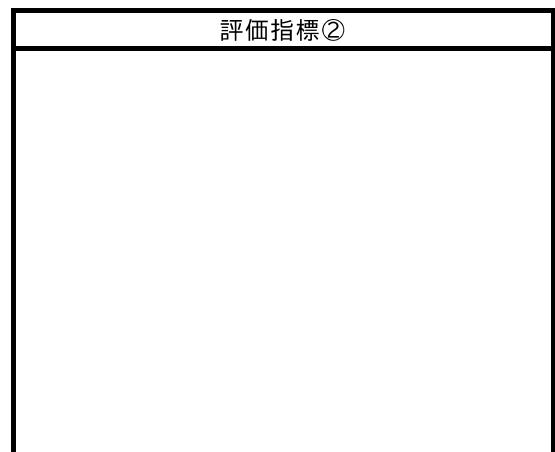
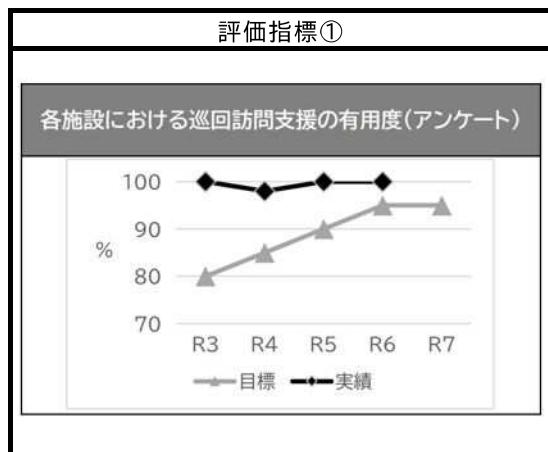


教育委員会の評価



事業計画 (No. 0200)	保育所（園）、幼稚園、小中学校及び学童クラブ等への巡回訪問支援を行い、インクルーシブ（包摂的）な視点で保育・教育について検討し、集団場面における子どもの発達状況に応じた適切な指導と必要な支援について、教職員に助言・指導を行います。また、子どもとの関わり方や学習支援等について、教職員と共に考える機会を持ちます。				
目標	インクルーシブな視点による保育・教育を浸透させることで、各施設及び地域における支援体制を強化します。				
評価指標①	各施設における巡回訪問支援の有用度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	100%	98%	100%	100%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 保育所（園）、幼稚園への巡回訪問支援におけるカンファレンスにおいては、話しやすく、悩みに対する具体的な手立てなどが話しきれるようにカンファレンスの持ち方を変更し、巡回訪問支援に向けた提出資料を簡素化し利用側の負担感が少ない方法で実施した結果、振り返りアンケートにおいてカンファレンスにおける話しやすさや負担感が減ったという回答を得た。 小中学校への巡回訪問支援では、必要に応じて課内の専門職も同行した多職種での支援や、学校教育課と連携しての支援に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所（園）、幼稚園への巡回訪問支援については、協議しやすいカンファレンスの在り方を継続させて、利用側に負担感が少なく、利用の満足度が得られるように実施した。 小中学校の巡回訪問支援では、昨年度と同様に課内の専門職も同行し、多職種での支援や学校教育課と連携した取組みを続けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 訪問支援の申込みのない学校園が複数見受けられ、すべての学校園に対し現場の状況に応じた支援や対応が実施できていない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度と同様に巡回訪問支援を利用しない学校園が複数見られ、すべての学校園に対してインクルーシブな視点などの共通したコンセプトを共有していくことに課題が見られる。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 訪問支援の振り返りアンケートを継続し、現場の声を聞いて行く。訪問支援の申込みのない学校園がどのようにインクルーシブ教育・保育に取り組んでいるかを把握し、当課が取り組めることを模索していく。訪問支援を継続することで、現場の状況に合った支援を目指し、関係機関との連携強化を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の声をアンケートや聞き取りなどで集約して具体的な課題を洗い出し、課題解決を図り、巡回訪問支援による当課と学校園の連携が強化されるようにしていく。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	<p>・学校園による巡回訪問支援の活用度合いに差はあるが、必要とし、利用があった先からは一定の評価を得ているため目標を達成していると判断し評価した。一方、巡回訪問支援の実施には、熟練した技術の修得と、連携先のニーズを把握し、現場の状況に合わせた支援の提供が重要であり、地域の教職員等、子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るには多くの時間を要するため、訪問支援の取り組みや学校園との連携、利用後アンケートを継続し、ニーズに合わせた巡回訪問支援の実施を引き続き目指す必要がある。</p>	<p>・巡回訪問支援の活用度合いに差はあるが、利用先からは引き続き高評価を得ている。小中学校、園との連携もしっかりと行い、ニーズに合わせた巡回訪問支援の実施を引き続き行っていく必要がある。</p>
学識経験者の コメント	巡回訪問を申し込む部署の声をしっかりと聞き、市長部局とも連携しながらしっかりと巡回の取り組みを継続してほしい。	先生方の課題のとらえ方や、認識の違い等で申し込みの有無に繋がっていると考える。指標を満たしているので評価はAとする。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

担当課：こども発達支援課

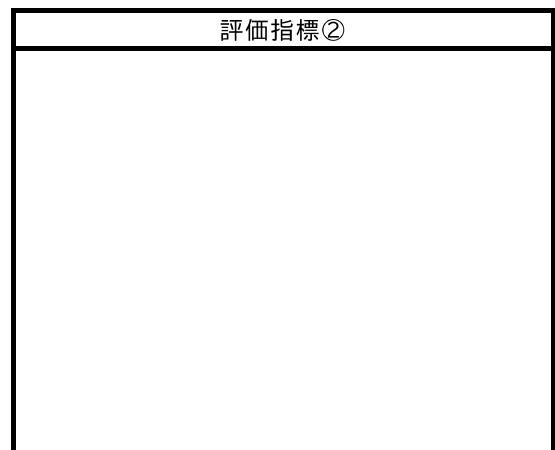
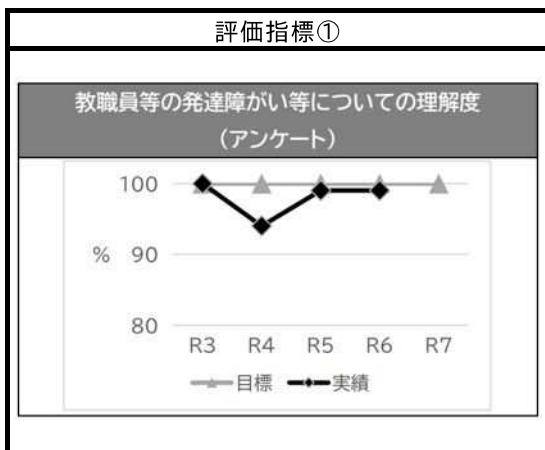
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0210)	教職員や保護者等に対し、発達障がい等に関連した研修や普及・啓発活動を行います。奈良県立医科大学附属病院と連携し、教職員や保護者等を対象に医療的な知見からみた相談を行います。また、発達障がいの理解促進のため、一般市民向けの講演会も開催します。				
目標	支援者の発達障がい等に関する理解を高め、支援技術の向上を図ります。				
評価指標①	教職員等の発達障がい等についての理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	100%	94%	99%	99%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> 教職員向け講座（夏の学びカフェ）の開催、自立活動に活かせるSSTについてグループワークの実施、幼稚園や特別支援学級等の実践事例の共有を受けるなど、参加者が担任ならどのように活動や授業を進めるかの視点で話し合う機会をもった。 教職員向けの研修会では認知行動療法に関する講演、一般市民向け講演会では2名の自閉症児の保護者による講演を行い、いずれもアンケートにおいて理解が深まったとの声や明日への活力となったという声があった。 保護者や教職員等を対象に、小児科・精神科の医師、看護学科教授による相談を実施し、また教育相談と相互につなげることで保護者支援へつながった。 相談の機会を必要としている保護者・支援者へ継続的に情報を届けることで予約が数か月先まで埋まる状況となり、必要な親子に対して専門的に介入することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員向け講座について、夏休みの実施に加えて、夕方から参加できるよう開催時間を工夫した講座を行った。 教職員向けの研修会、市民向けの研修会では、昨年度好評であった講師を再度招いて開催した。 奈良県立医科大学との連携のもと「医師等の相談」を継続して行った。
	<ul style="list-style-type: none"> 教職員向け研修会の実施にあたっては、教職員にとって参加しづらい、管理職にとって参加を呼びかけにくい日程となっている。 医師等の相談は時期と内容を加味して日程を設定したり、継続的に相談枠の情報を届けたことで、保護者や支援者の利用が少しずつ増えてきたが、さらに利用しやすい設定を目指す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員向け講座の開催時間等を工夫し、一定、研修受講者は増加したが、引き続き教職員等が参加しやすい研修となるよう工夫していく必要がある。 医師等の相談についても、引き続き利用しやすい設定となるよう継続した取組みが必要と考える。
課題への対応方針	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> 教職員向け研修会の実施時期を次年度は夏休み初日に変更する。 医師等の相談は、時期と内容を加味して日程を設定することを継続し、教職員への周知をより充実させるために、実施日程が決まり次第校務支援システムに掲示し予約待機が発生しない対応を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員向け研修会の時期を夏休み初日に変更し、アンケートでも高評価を得ており、引き続きアンケート結果を元に次年度の対応を考えていく。 医師等の相談については、早期に日程案内を公務支援システム掲示板やマチコミなどで周知することを継続し、予約待機が発生しない対応を続けていく。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	<p>教職員向け講座、一般市民向け研修会は理解が深まったとの声と共に、多数の前向きな声が寄せられた。医師等の相談についても、相談件数が増加し、保護者や関係職員が教育と医療という複数の視点から話が聞いて良かったとの評価を受けていることから、目標がおおむね達成していると判断し、評価した。</p>	<p>アンケート結果で高評価を得ており、継続して発達障がいについての理解を深める研修を行うことで、支援技術の向上が行われているため、目標がおおむね達成していると判断した。</p>
学識経験者の コメント	<p>インプットとしては上手くいっていると思うが、アウトプットカムについてどうやって見ていくのか、次回は現場の声を聴いて欲しい。</p>	<p>講師やテーマ等今後も工夫した研修を実施していくことが大切。先生がたが多様な子ども達に対応できるような研修を継続して欲しい。評価はAで良いと考える。</p>
総合教育会議 委員のコメント	<p>引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。</p>	<p>引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。</p>
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

02 ライフステージに合わせた切れ目のない支援

担当課：こども発達支援課

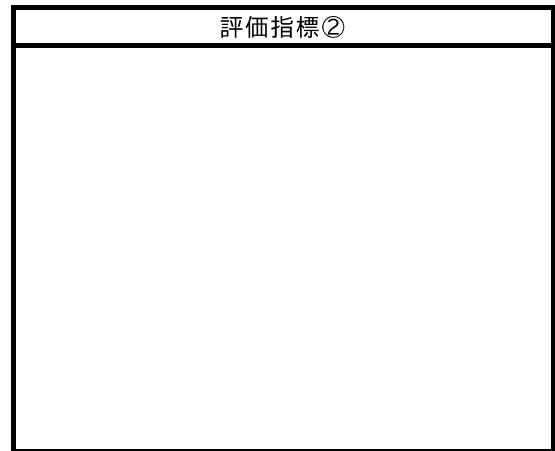
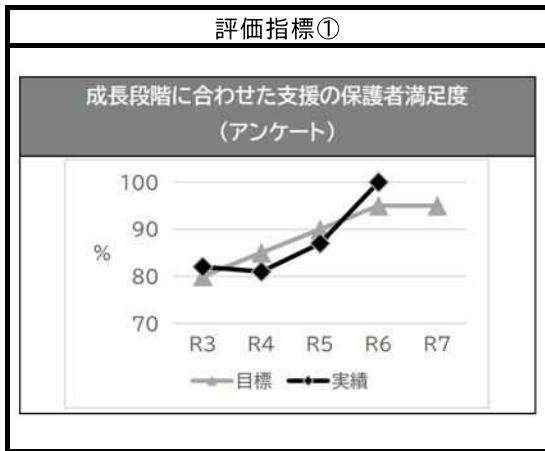
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0220)	子どもの成長過程により、必要とされる支援も変化します。療育に重点を置き、各成長段階に適した支援者が、ライフステージ移行の時期に行う相談や会議等に関わり、協働したきめ細かな療育支援を行うことで、一人ひとりの成長に合わせた適切な支援に移行することができます。				
目標	ライフステージ移行の安定は、就学前からの早期療育が土台です。ライフステージの移行に合わせ、各専門職による個々の特性が理解された支援を継続します。				
評価指標①	成長段階に合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	82%	81%	87%	100%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和5年度		令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		<ul style="list-style-type: none"> 個々の所属先での支援と療育内容について、保育所（園）・幼稚園や就学予定校などの関係機関等と情報交換を行うことで、安定した地域での集団生活につなげることができた。 幼児療育教室では所属園のある教室利用児や教室終了児に対して保育所・幼稚園への参観及び情報交換の場を設け、教室終了後のフォローを行うことで、保護者の安心感が高まった。 保護者等からの依頼に加え、かしの木園からの提案でのケア会議も積極的に設定した結果、情報が共有され適切な療育につながった。 就園時情報引き継ぎ会議や相談支援事業所とのモニタリングや連携会議等を実施し、支援が適切に継続できた。 ケア会議・参観の場面で適宜オンライン等でのやり取りに加え、関係機関との連携時には対面での対応を主として行うことで、内容の理解度や、現場の温度感を感じながらのやりとりができ理解の度合いが深まった。
課題		<ul style="list-style-type: none"> 各園との情報交換の際には、センターの職員が保護者から得た情報を整理し、円滑な情報伝達に努めているが、関係機関との連絡調整や会議の実施枠の確保に時間を要する。
課題への対応方針		<ul style="list-style-type: none"> 対応可能な人員の増加、非対面での業務（オンライン会議・メール・チャットなど）の積極的な活用などを継続して行い、業務時間の削減、連携時間を確保する。 関係機関とのやり取りの際は、対面での直接的又は保護者を通じた情報交換の緊密な実施や、研修や学びあう機会（ケース検討会議等）を通じた職員間の共通理解の向上といった取り組みを継続して行う。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	<p>ライフステージ移行に係る情報連携の安定的な実施に向けて、時間の捻出を工夫しながら、それぞれの移行時期のタイミングで取り組むことができた。保護者のアンケート結果で満足度も一定の高評価を得ており、目標値には若干届いていないが、ほぼ目標を達成していると判断し、評価した。</p>	<p>ライフステージ移行に係る情報連携が安定的に行われ、保護者のアンケート結果も高評価を得ており、目標を達成していると判断した。</p>
学識経験者の コメント	<p>就学前から就学後について、スムーズな情報共有は継続して取り組んで欲しい。次のライフステージへ進む方が安心出来ることが大切だと考える。引き続き幼少期から就学期において現場の先生と連携できるといい。</p>	<p>ライフステージを超えた情報共有の電子化は中々難しい事ではあるが、検討し効率的に行えるかも検討して欲しい。評価としては、Aで良いと考える。</p>
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

04 人権教育の推進

01 各学校・園における人権教育

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

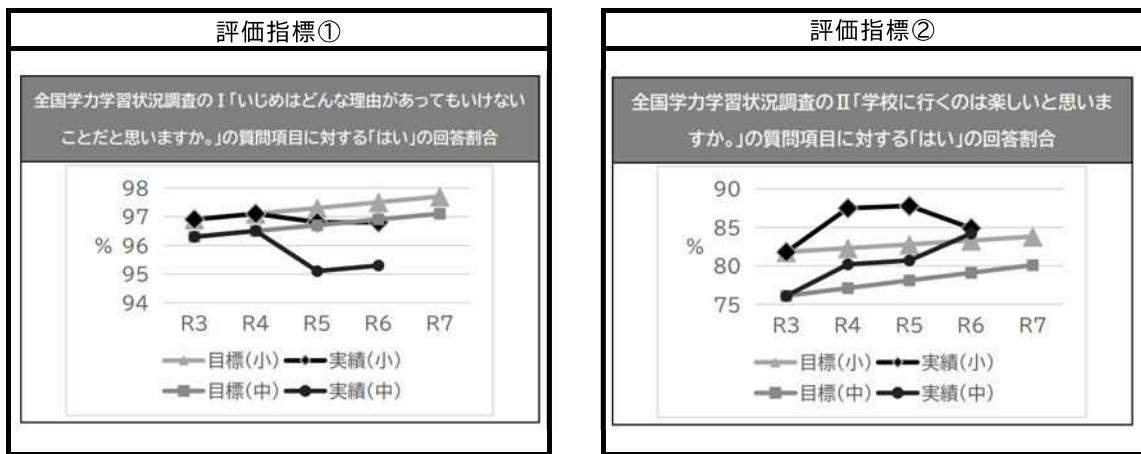
教育委員会の評価



事業計画 (No. 0230)	より丁寧な人権教育の推進を図るために人的支援として、それぞれの学校事情を鑑みて市内小中学校に児童生徒支援教員を配置します。児童生徒支援教員を対象に、研修会を毎月1回を目安に実施し、様々な人権課題に対する知識と児童生徒理解の力を深めます。				
目標	児童生徒支援教員の技量を高める等、人権教育の充実を図ることで、子どもたちの規範意識を高め、いじめのないなかま集団づくりを進めます。				
評価指標①	全国学力学習状況調査のⅠ「いじめはどんな理由があってもいけないだと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値①	令和3年度 96.9% (小)/96.3% (中)	令和4年度 97.1% (小)/96.5% (中)	令和5年度 97.3% (小)/96.7% (中)	令和6年度 97.5% (小)/96.9% (中)	令和7年度 97.7% (小)/97.1% (中)
実績値①	96.9% (小)/96.3% (中)	97.1% (小)/96.5% (中)	96.8% (小)/95.1% (中)	96.8% (小)/95.3% (中)	
評価指標②	全国学力学習状況調査のⅡ「学校に行くのは楽しいと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値②	令和3年度 81.8% (小)/76.1% (中)	令和4年度 82.3% (小)/77.1% (中)	令和5年度 82.8% (小)/78.1% (中)	令和6年度 83.3% (小)/79.1% (中)	令和7年度 83.8% (小)/80.1% (中)
実績値②	81.8% (小)/76.1% (中)	87.5% (小)/80.2% (中)	87.8% (小)/80.7% (中)	84.9% (小)/84.2% (中)	

	令和5年度	
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>・市児童生徒支援教員を9名配置。学校の実態に応じ、1つの小学校の配置変更を行った。また、自尊感情や生徒指導等のテーマで年間14回の研修会を行い資質向上に努めた。</p> <p>「なかまづくり」「自尊感情の醸成」等の観点から、規範意識を高め、いじめのないなかま集団づくりを推進をめざして関西外国語大学明石一朗教授を招き「子どもが安心できる学校づくり」の演題でまた、奈良県人権保育研究会大寺和男会長を招き「子どもの育ちと学びをつなぐ」との演題で研修会を開催した。市内各校園所から50名以上の参加もあった。</p>	
課題	<p>・市内小学校16校、中学校6校に対して、市児童生徒支援教員が9名しかいない。各学校からの要望も強く、人員が不足している状況である。</p>	
課題への対応方針	<p>課題対応には①人員増と②資質向上の2つの観点からのアプローチを試みる。</p> <p>①令和4年度と同じ人数(9名)の児童生徒支援教員を確保することができたが、各学校からの配置要求に対して十分に応えることができていない。人員増を図りたい。</p> <p>②資質向上については、なかま集団づくりや自尊感情の醸成などの普遍的な価値に対する事業の継続に努める。また、不登校や「学力」向上など令和5年度にはなかつたテーマ設定での幅広い視点からの研修会を計画するなど事業の発展にも努める。</p>	

	令和6年度
	<p>・市児童生徒支援教員を1名増員の10名配置。配置は学校の実態に応じ9校を継続、1校を新規で配置した。</p> <p>・「いじめ問題の解決」や「学校づくり」には教職員・保育士の資質向上が重要で、学識経験者からの助言もありオンライン配信と来場を併用した研修会を2回開催した。講義中心であった研修会は問題なかったと考えるが、ディスカッション中心の研修会については難しいことが参加者アンケート等からも分かった。オンライン併用が可能な研修会かどうかを事前の打合せ等での吟味が必要である。また、動画を保存していく必要時に視聴できるようにとの助言もあったが、許諾など様々な面で実現は難しいと考える。代案として、研修記録を作成し、講師の許可を得て共有している。</p>
	<p>・新規配置校は令和5年度の不登校児童の割合が5.3%であったが、令和6年度は2.2%であった。もちろん学校の取組みの成果であるが、市児童生徒支援教員を配置したことが一助になったと考える。費用に対しての効果を数値化することは難しいが、子どもの課題が山積する状況の中、教員の加配が子どもに対してマイナスに作用することはあり得ない。しかし、市児童生徒支援教員は予算上10名しか配置できおらず、学校からの強い要望に応えることができない。人員が不足していることが課題である。</p> <p>課題対応には①人員増と②資質向上の2つの観点からのアプローチを継続する。</p> <p>①令和6年度は1名増員の10名の市児童生徒支援教員を配置することができたが、学校からの配置要求に応えることができない。人員増を図りたい。</p> <p>②令和6年度はこれまでテーマにできていなかった「学力」をテーマに開催することができた。引き続き「自尊感情」をテーマとしつつ、学校で具体的な進め方が難しくなっている「部落問題学習」の研修会も計画していく。</p>



令和5年度		B	令和6年度
総合評価			
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒支援教員の研修会を年間14回実施することができた。大きなテーマであるなかま集団づくりや自尊感情の醸成等のテーマについても、関西外国语大学明石一朗教授や奈良県人権保育研究会大寺和男会長を招聘することができ、教職員保育士の資質向上につながる事業を実施できたと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒支援教員の研修会を年間14回実施することができた。継続して取り組んでいる自尊感情の醸成に加え、新たに学力等のテーマについても企画することができた。参加者アンケートからも研修会の満足度、理解度は高いのだが、参加者数が年間5回の研修会で昨年度よりも少ない91名であった。 	
学識経験者の コメント	子どもが抱える課題が多様化しており、研究のテーマ設定も難しいと考える。そういった中で、現在の評価指標は課題としている児童生徒支援教員の増員には結びつかないので、児童生徒支援教員の働きをアピールして、そのことを増員につなげることも一つの方法である。	子どもが抱える課題が多様化しており、研修のテーマを設定するのも難しい状況だと考える。参加者のニーズの把握を大切に取組を進めてはどうか。	
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	
備考			

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

04 人権教育の推進

01 各学校・園における人権教育

担当課：人権・地域教育課

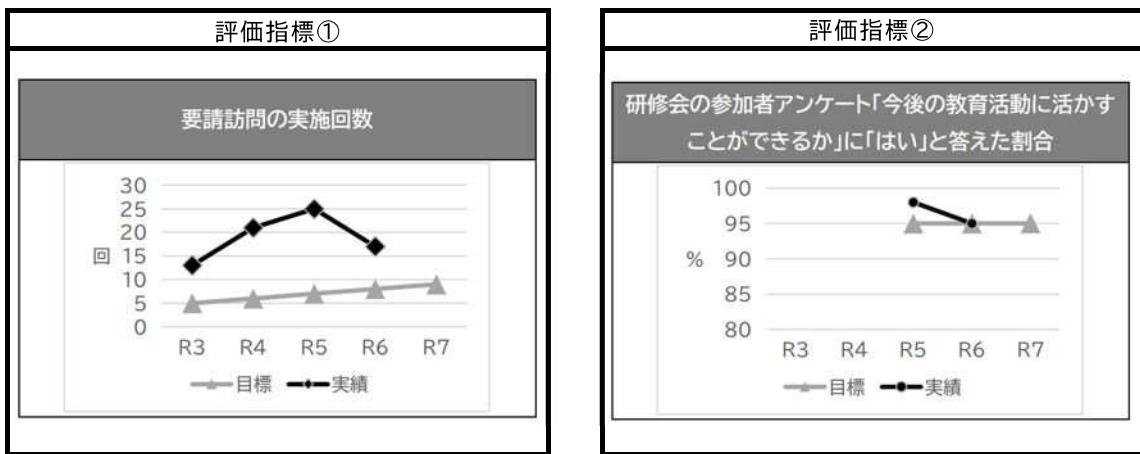
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0240)	学校・園の教職員に対し、人権課題の多様化を踏まえた研修を計画的に実施することで人権意識の向上と知識の深化を図ります。また、学校・園の人権課題にきめ細やかに対応するため、学校・園の要請の依頼があれば随時授業観察と指導助言を行い、課題解決に取り組みます。				
目標	要請訪問を充実させることで学校・園の取組みの充実を目指します。				
評価指標①	要請訪問の実施回数				
目標値①	令和3年度 5回	令和4年度 6回	令和5年度 7回	令和6年度 8回	令和7年度 9回
実績値①	13回	21回	25回	17回	
評価指標②	研修会の参加者アンケート「今後の教育活動に活かすことができるか」に「はい」と答えた割合				
目標値②	令和3年度 -	令和4年度 -	令和5年度 95%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値②	-	-	98%	95%	

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 年間5回、教職員保育士に対して人権課題についての研修会を開催した。研修会の振り返りシート等の集約からは各回ともに90%以上の満足度を得ることができた。 研究指定事業にて授業・保育の観察をしそれを受けて助言を行う各校園からの要請訪問を22回実施した。 それ以外に教職員保育士対象の校園内研修を3回行った。3回の校園内研修では各回ともに80%以上の満足度を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間5回、教職員・保育士に対して人権課題についての研修会を開催した。各回ともに95%以上の満足度を得ることができた。 研究指定事業について授業・保育の観察をしそれを受けて指導を行う各校園からの要請訪問を14回実施した。 それ以外に教職員保育士対象の校園内研修を3回行った。各回ともに90%以上の満足度を得ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定事業について要請訪問の回数は増えたが、指導主事が1名のため事業が重なった結果、要請に対して訪問できなかつたことが2回あった。 5回の研修会には合計111名の参加があった。人権教育の更なる充実のためには参加者が増えることが一つの道筋である。参加者増につながる研修会の企画立案をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定事業について、要請訪問の回数は昨年度と同程度であったが、様々な事業と重なり、日程変更の要請などに対応できず訪問できなかつたことが度々あった。 5回の研修会には合計91名と昨年度よりも少ない参加となった。開催内容は参加者アンケートの満足度も高いので参加者を増やし、資質向上につなげたい。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 担当課の指導主事の増員について対応を考えるのは難しいが、3回の校園内研修では一定の評価を得ている。事前に計画されている研修もあるが、学校や園の状況で急な依頼があることも実態である。短い準備期間で職員の資質向上につながる研修を行うためにも、課員の研修の充実も図っていく必要がある。 年間5回の研修会では3年続けて高い満足度を得ることができている。次年度も講師との丁寧な打ち合わせを行うことで内容の充実につなげ参加者増をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者増に向けて、令和6年度も8月開催の研修会が一番参加者が多かったので、学校の長期休業中の開催を増やす。 研修会の参加人数が大幅に増えない一因として教職員の多忙化が考えられる。資質向上につながるよう、研修記録を作成し共有している。



令和5年度		令和6年度	
総合評価	B	A	
総合評価 判定理由	主催した研修会と要請訪問のアンケート結果から一定人権教育の推進を積み重ねることができていると考える。	主催した研修会と要請訪問のアンケート結果から有意義な事業展開はできていると考える。	
学識経験者の コメント	人権課題が多様化している中で、すべての人権課題に精通した担当者の育成は困難だと考えるので、個別の人権課題に専門的知識を有する人材を育成することも一つの方法である。 また、人権感覚は時代とともに変わるので、地道に人権課題の研修を継続していく必要があり、オンデマンドで動画視聴できるなどのデータベース化ができれば、教職員が知りたいときに各種の人権課題の研修を参照できるので、構築を検討されたい。	YouTubeの活用など、少しでも多くの教職員に情報が届く工夫が大切。	学識経験者より研修内容のデータベース化に関して指摘が続いていると思うので、全部デジタル化する必要はなく、できるところからやってみてはどうでしょうか。また、学識の先生にも相談してみてはどうでしょうか。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。		
備考			

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

担当課：人権・地域教育課

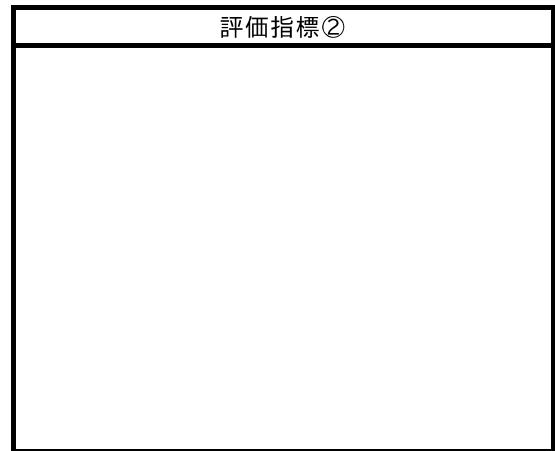
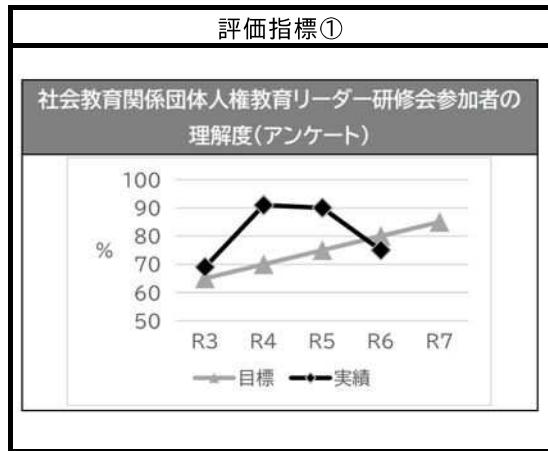
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0250)	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会を中心に、各種研修会を開催し、地域の人権教育リーダーを育成します。				
目標	多様な学びの場を提供し、人権教育の機会を充実させることで地域の人権意識を啓発し、講師団講師を中心とした人権教育リーダーが学校や地域の様々な場で活躍することを目指します。				
評価指標①	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会参加者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 65%	令和4年度 70%	令和5年度 75%	令和6年度 80%	令和7年度 85%
実績値①	69%	91%	90%	75%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>・社会教育関係団体人権リーダー研修会と家庭教育講演会を性の多様性のテーマで開催することができた。</p> <p>※事業0240の学識経験者から性の多様性をテーマにした事業の必要性をご指摘いただきました。教職員を対象にした研修会は過去に複数回開催していること、上記2つの研修会にも教職員保育士の参加があること、保護者にも広く啓発したいとの教育委員会の思い、以上の3つの理由からこちらの事業で取り組みを進めました。</p>	<p>・社会教育関係団体人権リーダー研修会では、これまであまりテーマにすることことができなかつた「高齢者」について開催することができた。「今後に活かすことができそうですか」のアンケートに対する肯定的意見は、75%と目標値に到達しておらず過去2年との比較でも低い数値であるが、文章表記や満足度が100%であったことからも開催できたことはよかったです。今後に活かすことについては「死」という重く身近なテーマであったため、参加者が現実的に、実際に自分事と捉えた結果の数値だと考えている。</p> <p>・講師団講師研修会は座学だけではなくフィールドワークも実施し多様な研修会を開催することができた。</p>
課題	<p>・アンケートからは過去3年間一定の高い満足度を得ることができているが、学識経験者のご意見として研修を受講した方がリーダーとしてどのようなアクションをされているのかを読み取れるようなシステムの構築についてご意見をいただいており、追跡調査等の具体的な対応ができていない。</p>	<p>・研修会受講者の追跡調査を社会教育関係団体人権リーダー研修会で実施したが、2年続けての参加者が1名であった。コアリーダーを育成することも重要であるが、職場内でのピア活動に繋げることも重要である。満足度は一定高いので参加者を増やす観点で事業を進めたい。</p>
課題への対応方針	<p>・次年度の社会教育団体関係人権リーダー研修会のアンケート用紙に、過去3年間の参加の有無と参加があった場合の活用についての質問項目を盛り込むことを検討する。</p>	<p>・コアリーダーの育成については、講師団講師を中心に人権リーダーとして活躍を期待する方への参加依頼の強化を図る。</p> <p>・チラシ配布場所の拡大を検討し、参加者増をめざす。</p>



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果と受講した当課職員が研修内容を活かした地区別懇談会を開催したことから、当課の発信は有意義であったと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートには「看取り士を初めて知った」や「命について考える機会になった」という感想が複数あり、一定の啓発に繋がったと考える。また、単年度での評価ではないが『部落問題』『貧困』『性の多様性』など、毎年多様なテーマで発信している。
学識経験者の コメント	<p>事業の成果を見るためには追跡調査が必要であり、具体的に調査をすることは難しいと考えるが、次回の研修会でアンケート項目を工夫されるということなので、今後の結果を見たい。</p> <p>研修会で、人権教育リーダーとして活用・活躍できるような具体的な事例を示すことも一つの方法である。</p>	<p>アンケート項目の統一を検討してはどうか。その中で研修は理解度も大切だが活用されているかについてより重きをおいてはどうか。フィールドワークのような実物を見ての体験的な学習は大切と考えるので今後も引き続き進めてはどうか。</p>
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

担当課：人権・地域教育課

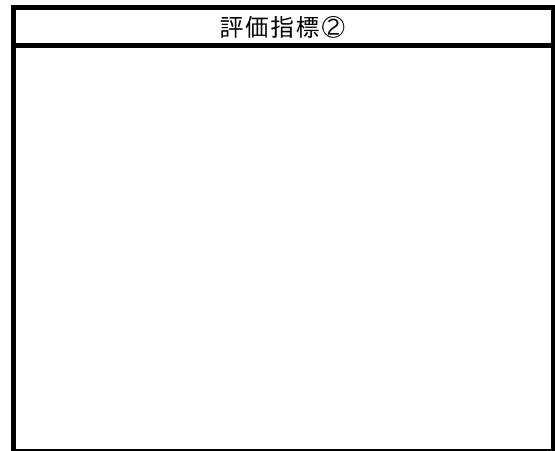
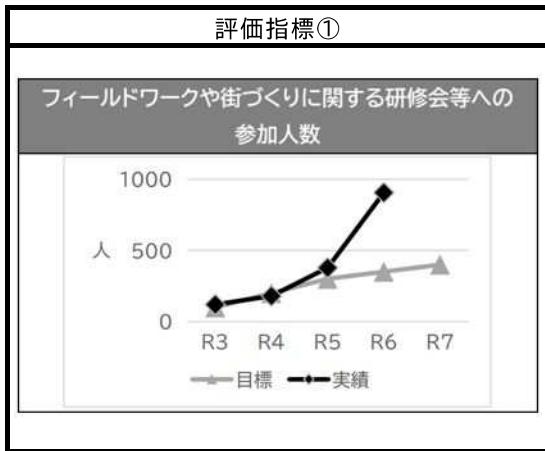
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0260)	橿原市人権教育研究会や橿原市人権教育推進協議会に補助金を出し補助すること等により、フィールドワーク等の研修会を充実させ、教職員・保育士や地域の方への地域学習の学びの場を提供します。				
目標	教職員・保育士や地域人材の育成を図ることで、子どもたちがより深く地域の歴史や文化を学ぶことを目指します。				
評価指標①	フィールドワークや街づくりに関する研修会等への参加人数				
目標値①	令和3年度 100人	令和4年度 200人	令和5年度 300人	令和6年度 350人	令和7年度 400人
実績値①	120人	180人	378人	906人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・橿原市人権教育研究会はフィールドワークを含む地域教材に関する研修会を4回開催し133名の参加があった。 ・人権教育推進協議会はフィールドワーク3回を含む地域に関する研修会を7回開催し245名の参加があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての校区人推協で地区別懇談会を実施することができた。 ・橿原市人権教育研究会はフィールドワークを含む地域教材に関する研修会を4回開催し130名の参加があった。 ・人権教育推進協議会はフィールドワーク3回を含む地域に関する研修会を21回開催し776名の参加があった。 ・各校区人推協の活動で地域のNPO法人に講師を依頼するなど講師の多様化が進んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全11回の研修会を70歳前後の3名の講師（1名は講師団講師）が担っている。事業の継続と拡大につながる人材の確保と育成を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国手話研修センター（京都市）への管外研修は有意義な内容ではあったが、予算の関係で募集人数に上限を設けざるを得ず、希望していただく方すべてに参加いただくことができなかった。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・当課の事業についても地域教材に関する学びの場の提供を検討する。 ・講師団講師研修会でのフィールドワークの開催を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度ではなく複数年度で先進地への視察を計画するなど、限られた予算を有効に活用する。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	A
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育研究会は計画性と継続性を持つ事業を展開していると考える。 人権教育推進協議会は新型コロナウィルス感染症が5類になったことを受け、地区別懇談会を中心積極的に事業を展開することができたと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育研究会は計画性と継続性を持つ事業を展開していると考える。 人権教育推進協議会は新型コロナウィルス感染症の影響で活動規模が縮小していたが、すべての校区で地区別懇談会を実施することができた。
学識経験者の コメント	研修参加者が増加傾向にあり、良い取組だと考える。参加者増から経験豊富な講師3名の方の話がとても良いことが推察される。課題の講師の後継者について、一緒に取組をしてくれる人を見つけることが大切である。	参加者が増えており内容もよかつたということだと考える。管外研修についても内容が良かったということなので、バスの確保に苦労があるが、課題への対応にもあるように継続を。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

担当課：人権・地域教育課

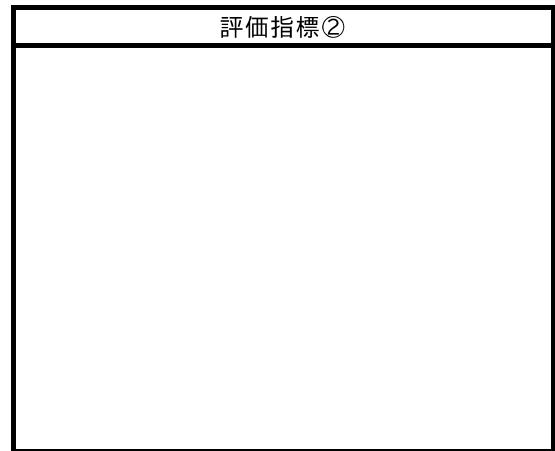
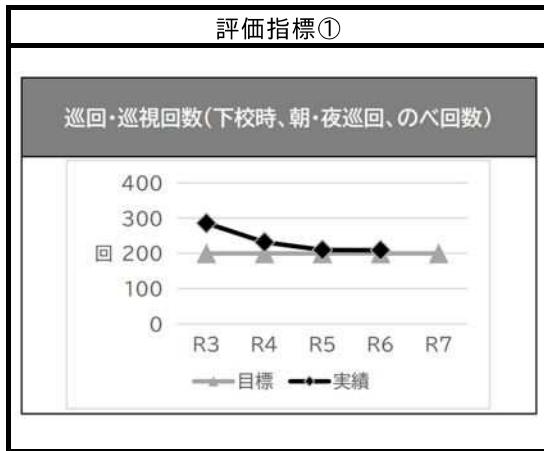
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0270)	青少年の非行などを未然に防止するため、関係機関や団体等と連携をとりながら、登下校や祭礼時の巡回・巡視活動、有害環境の浄化活動に取り組みます。また、青少年の被害を防止するための広報啓発活動を行います。				
目標	家庭・学校・地域が一体となり、青少年の安全確保と健全育成のための環境を整備します。				
評価指標①	巡回・巡視回数（下校時、朝・夜巡回、のべ回数）				
目標値①	令和3年度 200回	令和4年度 200回	令和5年度 200回	令和6年度 200回	令和7年度 200回
実績値①	286回	232回	210回	209回	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	街頭指導活動として、下校時巡回指導を86回、朝巡視指導を28回、夜巡視指導を19回、休業中の見守り活動を35回実施した。人員減に伴い、巡回回数は減少しているものの抑止効果などは維持できているものと考える。青少年指導委員（170名）の協力のもと、校区ごとに巡回指導をのべ42回実施した。有害環境の点検・浄化活動は、関係機関の協力のもと、市内6店舗で実施し、陳列の改善指導などを行った。	該当指導活動として、下校時巡回指導を91回、朝巡視指導を25回、夜巡視指導を17回、休業中の見守り活動を32回実施した。人員減に伴い、巡回回数は減少しているものの、抑止効果などは維持できていると考える。青少年指導委員（165名）の協力のもと、校区ごとに巡回指導を延べ42回実施した。有害環境の点検・浄化活動は、関係機関の協力のもと、市内9店舗で実施し、陳列の改善指導などを行った。
	青少年が契約行為など、SNS等を通じたトラブルや犯罪に巻き込まれる青少年の増加が懸念される。今後も、犯罪に巻き込まれないための啓発活動に取り組んでいく必要がある。	青少年が契約行為など、SNS等を通じたトラブルや犯罪に巻き込まれ、加害者にも被害者にもなる青少年の増加が懸念される。今後も犯罪に巻き込まれないための啓発活動に取り組んでいく必要がある。
課題	SNS等を通じたトラブルや犯罪に対応するため「インターネットリテラシー向上のための講習会」を実施し、青少年指導委員への啓発に取り組んだ。	SNS等を通じたトラブルや犯罪に対応するため「インターネットリテラシー向上のための講習会」を実施し、青少年指導委員への啓発に取り組んだ。
課題への対応方針		



	令和5年度	令和6年度
総合評価	B	A
総合評価 判定理由	巡回・巡視の回数は減ったものの、目標値以上の回数を実施することができた。街頭指導は抑止効果の面から、場所や回数の検討は必要であるが引き続き継続すべきと考える。研修については、研修に参加しない方々へ、どのように啓発活動を行っていくか検討する必要がある。	巡回・巡視の回数は減ったものの、目標値以上の回数を実施することができた。街頭指導は抑止効果の面から、場所の検討は必要であるが引き続き継続すべきと考える。啓発活動については、社会状況に応じて展開していく必要がある。
学識経験者の コメント	巡回・巡視活動を効率よくやるために、防犯カメラを増加させてはどうか。評価指標の巡回・巡視回数が、課題であるSNS等のインターネットリテラシーの向上には直接結びつかないのではないか。なお、大人の方がSNS等の何に注意し、どういった犯罪に結びつくのか分からぬといふところもあるので、そういう事例を共有することも大切である。	巡回、巡視は市民によく理解してもらっているのか。やっていても犯罪が起こったり、巻き込まれたりすることもある。実態を市民に共有し、皆さんに支援してもらえるようにしてはどうか。いいことをやっているという意識が涵養できるような形でPRしたらいいと思う。学校が面白くないという話も聞くので、学校と連携してなお一層努力をお願いしたい。
総合教育会議 委員のコメント	コンビニなどでの有害図書の陳列・販売などに関する対策についても検討いただきたい。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

担当課：人権・地域教育課

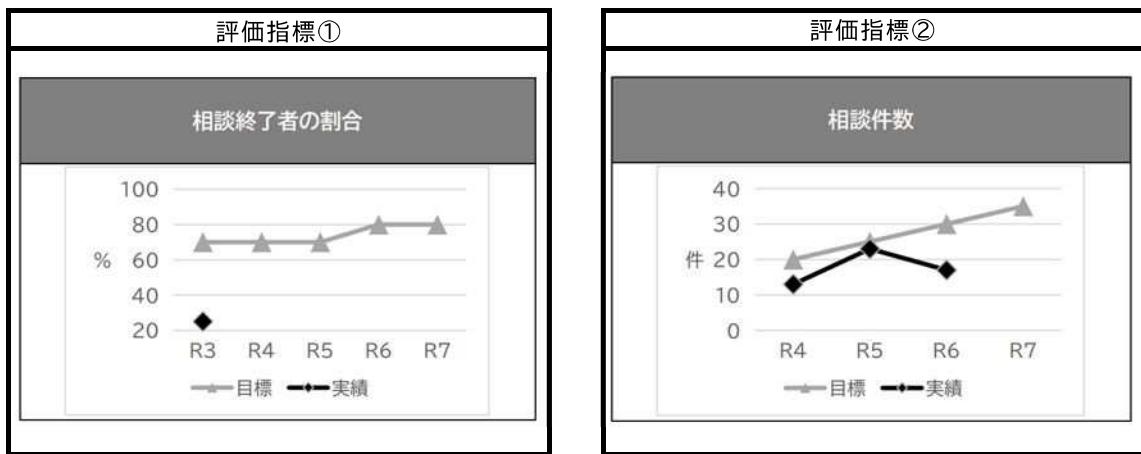
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0280)	青少年とその保護者が抱える悩みに対する相談活動を実施し、助言、指導を行うとともに、関係機関と連携することにより、問題解決を図ります。				
目標	家庭内だけで抱え込まず、相談することのできる場を整えることで、問題の解決につなげます。				
評価指標①	相談終了者の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 70%	令和5年度 70%	令和6年度 80%	令和7年度 80%
実績値①	25%	—	—	—	—
評価指標②	相談件数				
目標値②	令和3年度 —	令和4年度 20件	令和5年度 25件	令和6年度 30件	令和7年度 35件
実績値②	—	13件	23件	17件	

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	相談業務は平日（月・水・金）の9時から16時まで実施。利便性向上のため、メールでの相談も開始した。幼・小・中学校を通じて、園児・児童・生徒およびその保護者に対し、案内チラシを配布している。その結果として、年間相談件数は23件だった。	相談業務は平日（月・水・金）の9時から16時まで実施。来所・電話・メールによる相談を受け付けている。幼・小・中学校を通じて、園児・児童・生徒およびその保護者に対し、案内チラシを配布している。その結果として、年間相談件数は17件だった。
課題	青少年センターだけで解決できるものではなく、他機関、関係部署につないでいくことが不可欠であると考える。	青少年センターで教育・悩み相談を実施していることは、更なる周知が必要と考えるが、青少年センターだけで解決できるものではなく、相談相手の一つとしてもらう上で、関係部署、他機関につないでいくことが不可欠であると考える。
課題への対応方針	相談内容が健康、福祉、貧困など多岐にまたがっており、相談内容に応じて連携を必要とする機関を紹介するため、都度情報を蓄積する。	非行や友人家族関係の悩み、健康、福祉、貧困など、相談内容が多様化している。相談内容に応じて連携を必要とする機関を紹介するため、逐次情報を蓄積している。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	青少年センターだけで解決できない相談内 容もあり、他部署や関係機関につないでい る。相談件数も増えており、相談窓口の一 つとして認知されていると感じている。	青少年センターだけで解決できない相談内 容もあり、他部署や関係機関につないでい る。園児・児童・生徒以外の相談も受けて おり、相談窓口の一つとして認知されてい ると感じている。
学識経験者の コメント	メールで相談できるようになったが、子 ども達が活用しているLINEでも相談できるよ うに検討を進めてもらいたい。ここが一つの 相談窓口として認知され、より気軽に相 談でき、その次へと橋渡ししてくれる と分かってもらえば、機能していくと思わ れる。	対面だけではできない相談内容もある。A IやL I N Eを組み合わせて開発している 市町村もある。数値だけでは表せないこ とはわかるので、問題解決や人員増加、指 標の変更など、どうしたらA評価になるか共 有が必要。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいく こと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいく こと。
備考		

評価シート

Ⅱ生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

担当課：生涯学習課

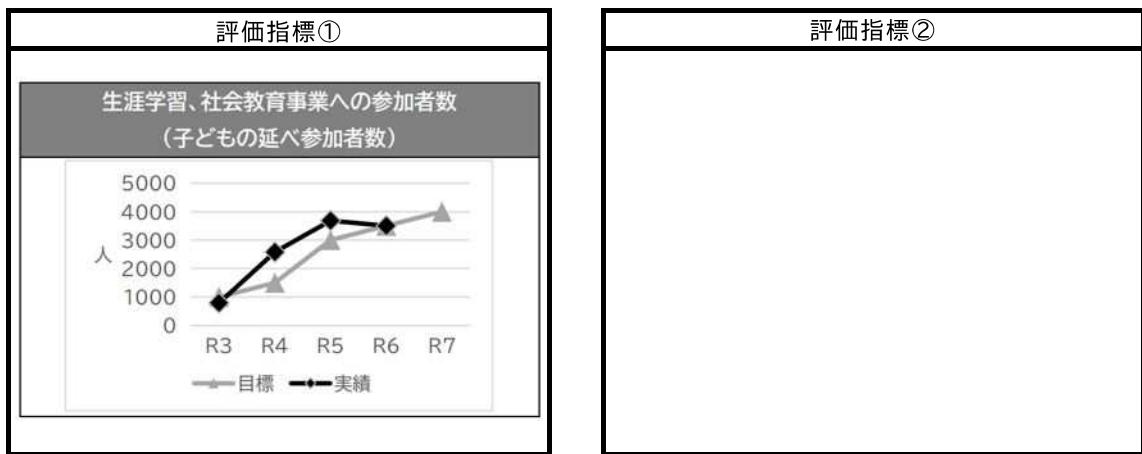
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0290)	地域社会における青少年の健全育成を推進するため、地域の青少年育成団体の活動を支援するとともに、地区公民館を活用して大人との交流事業を実施します。青少年が地域内の人々と触れ合い、交流することを通じて人と人との繋がりを強化し、様々な体験・学習をすることのできる居場所づくりを進めます。				
目標	様々な交流や体験を通し、社会の一員であることの自覚を醸成することで青少年の健全育成と社会参加への意識を培います。				
評価指標①	生涯学習・社会教育事業への参加者数（子どもの延べ参加者数）				
目標値①	令和3年度 1,000人	令和4年度 1,500人	令和5年度 3,000人	令和6年度 3,500人	令和7年度 4,000人
実績値①	792人	2,580人	3,684人	3,505人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	地域の社会教育活動を支援、推進することにより、地域の中に子どもたちの居場所が形成されるよう、継続して事業に取り組んでいる。R5年度においても地域での世代間交流に重点を置き、各地区の状況に応じて事業を実施。R5年度は8地区でのべ120回、子どもの参加はのべ3,684人であった。	地域の社会教育活動を支援、推進することにより、地域の中に子どもたちの居場所が形成されるよう、継続して事業に取り組んでいる。令和6年度においても地域での世代間交流に重点を置き、各地区の状況に応じて事業を実施。令和6年度は8地区でのべ104回、子どもの参加はのべ3,505人であった。
課題	前年度からの課題であるが、事業推進の主体となる地域生涯学習推進委員の高齢化及び担い手不足が課題となっている。	引き続きの課題であるが、事業推進の主体となる地域生涯学習推進委員の高齢化及び担い手不足が課題となっている。
課題への対応方針	地域生涯学習推進委員の活動を支援するため、研修会を開催した。研修会においては、他の地区の事例報告を受けるなどして委員同士の情報共有の機会を持つことができた。	地域生涯学習推進委員の活動を支援するため、研修会を開催した。研修会においては、子ども教室で実施するための新たなコンテンツの紹介を行った。



	令和5年度	令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	地域生涯学習推進委員の人材確保と支援の課題は解決できていないが、子どもの参加者は大幅に増えているので、目標達成に近いと判断した。	地域生涯学習推進委員の人材確保と支援の課題は解決できていないが、子ども参加者は維持しており、目標達成に近いと判断した。
学識経験者の コメント	社会教育人材の養成は全国的な課題になっている。これから社会教育を担っていく人をどのように育成していくのか。また、これとは別に社会教育を事業化していく必要がある。ボランティアでは、社会教育はまわらない。NPOなど社会教育に携わっている人たちが、ある程度の報酬をもらしながら成長していく形が必要になってくる。そういう基礎になるような社会教育の学びを推進委員とともに考えていく必要がある。事業化していくこうとしないと若い人はついてこない。	子どもたちへのイベントのコンテンツの掘り起こしを始めたことは良いと思う。しかし、少子化の波が押し寄せる中で、今後もボランティアに頼り続け、またオンライン方式を用いず対面式で継続するのであれば、地域の委員さんに精選重点化しコンテンツの情報共有を行いながら実施することが良いと思う。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

担当課：生涯学習課

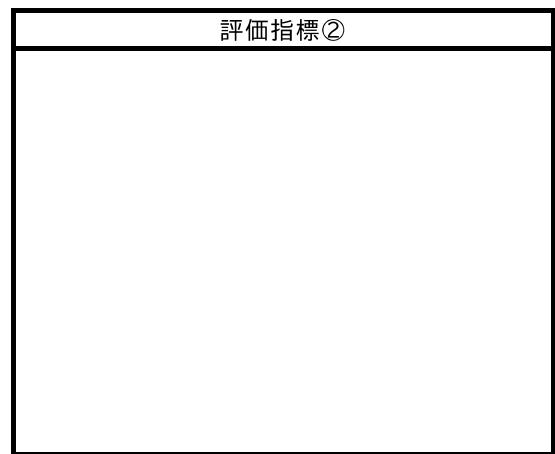
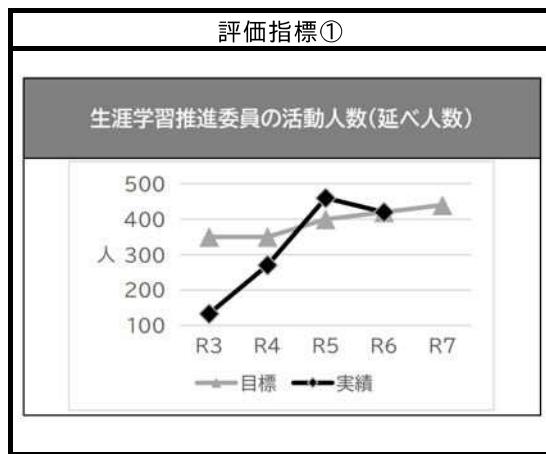
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0300)	中央公民館、地区公民館等において、市民が自主的に学びたいことを学ぶことができる「地域学級」や「市民公開講座」を実施します。そして、学んだことを地域で活かすことができるよう、受講者等から「生涯学習推進委員」を養成し、その活動を支援します。				
目標	市民が楽しみながら学び、その学んだことを地域に還元することで交流を活性化し、地域で生き生きと暮らすことのできる社会を目指します。				
評価指標①	生涯学習推進委員の活動人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 350人	令和4年度 350人	令和5年度 400人	令和6年度 420人	令和7年度 440人
実績値①	133人	270人	460人	420人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	R5年度も地域における自主的な学びの場として事業を継続して実施。 R4年度は3地区の実施であったが、R5年度は4地区でのべ58回、参加者は571人であった。	R6年度も地域における自主的な学びの場として事業を継続して実施。 R5年度は4地区でのべ58回の実施であったが、R6年度は4地区で実施、のべ61回、参加者は654人であった。
課題	引き続き、生涯学習推進委員や、事業に参画いただけの方の発掘が課題である。	引き続き、担い手の発掘が課題である。それに伴い、学級・講座の内容が現代の子どもや地域の方々のためにも相応しいものを模索する必要がある。
課題への対応方針	地域の方と相談しながら人材発掘に努めているが、なかなか成果が出ていない。 受講者が興味を持ち、運営の担い手となるような企画の案出をサポートする取組を検討する。	停滞している状況を受け、推進委員を対象にした研修会を実施し、講座メニューを習得させるなど、委員それぞれが活動しやすい状況を作る。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	コロナの感染症指定から類に移行したことにより、活動回数を増やした地区もあり、目標値を達成することができたため。	昨年度と実施地区数は同じであるが、活動回数を増やしており、目標値を達成することができたため。
学識経験者の コメント	生涯学習推進員も収益を得られるような取組をすることが、高齢者にとってのやりがいにつながることもある。企業と連携するなど新しい取組をして、刺激を取り入れることも必要である。 元気な高齢者にやりがいを見つけてもらえることが必要である。また教育委員会だけではなく、他部局とも連携し新しく変わっていく必要がある。	行政主導のボランティアの世界で生涯学習を推進していくことが既に限界を迎えており、地域とNPOや民間企業と融合して子ども向けイベントを実施したり、仕組みを変えて取り組みを行うべき時代に来ている。それを経験した地域住民を主体的に行動するよう促すべきであり、地域のリーダーとして様々な課題をコーディネートできる社会的人材の発掘に重点を置き替えて欲しい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

担当課：中央公民館

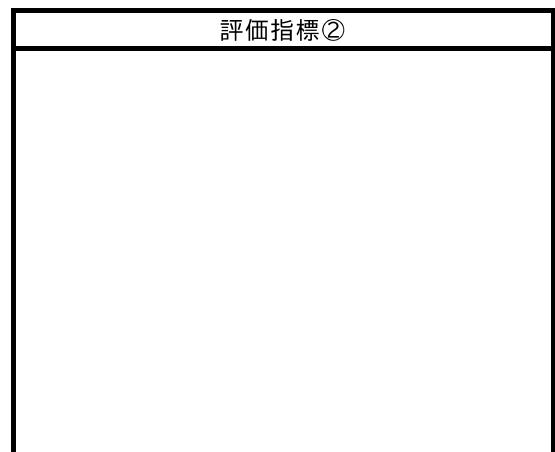
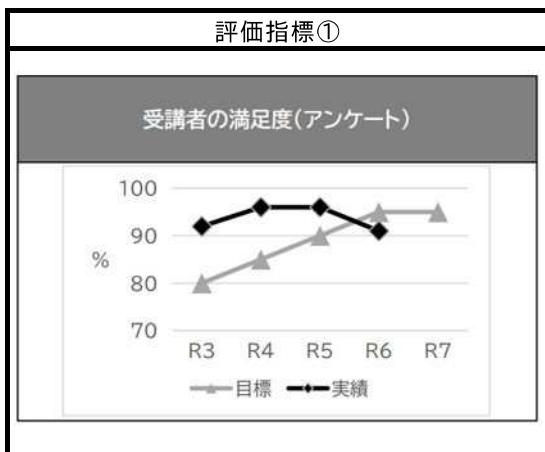
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0310)	高齢者向けには教養、生活文化に健康を加えた講座を、若い世代向けには趣味や教養に関する講座を開催します。また、国際理解を深めるため、外国語教室や異文化に触れる歴史文化講座等を開催します。				
目標	市民が気軽に参加できる学習機会の場を設けることで、学習意欲やグローバル時代への対応力の向上を目指します。				
評価指標①	受講者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	92%	96%	96%	91%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	全25の講座等を企画し23の講座等を開催した。延べ108回の開催にて1318人の参加があった。 高齢者も参加しやすい運動を取り入れた講座（健康レクリエーションダンス・初級ヨガ・フラダンス等）を開催した。 子どもに対しては、絵画・音感・手品等4講座を企画した。 また、歴史や健康に対する講義形式の講座を開催した。	・23の講座等を開催し、延べ124回、1780人の参加があった。 ・体験型講座（健康レクリエーションダンス・盆踊りレクリエーションダンス等）と、夜間開催講座（初級ヨガ）を開催した。 ・小中学生に対しては算数・数学、絵画（小学生対象）、競技カルタ等の5講座を開催した。 ・小学生対象で募集をかけた算数講座は親も一緒に受講した。 ・歴史講座を講義形式で2講座開催した。 ・令和7年度に市民活動につながる講座の開催に向け、検討した。
	高齢者の健康講座は参加・体験型（・健康レクリエーションダンス・初級ヨガ・フラダンス等）は、概ね人気があったが、健康に関する講義式の講座（認知症予防）は、人気がなかった。 ・子ども講座を除きアンケート回答者の約88%が、50代以上だった。	・講座の応募者が毎回似たような顔ぶれとなっているので、新規の応募者を増やすことが必要である。 ・子ども講座を除き参加者（アンケート回答者）の76%が60代以上と年代に偏りが見られた。
課題への対応方針	高齢者の健康講座については、座学より参加・体験型を中心に行う。 若い世代の参加者（働き世代）を増やすため、休日や夜間の講座を開講する。また、中高生に対する講座を企画する。	・現行の周知方法（広報紙およびホームページ）以外（SNS等）も活用することで、幅広い層への認知と応募を図る。 ・参加者の主体性を育む新規講座を企画する。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	実績値は目標を上回ったが、一部の講座において定員に満たなかった。年齢の偏りが大きかった。	算数・数学等の新しい講座を行ったこともあり、目標には少し届かなかった。
学識経験者の コメント	講座の機会を提供するということで、市民の方が求めているものを提供していくといふのはよいが、多く来ればよいというものではなく、市民活動に繋がる講座を少人数でもよいので行ってほしい。余暇として楽しみ学ぶことも大事だが、課題を見出し、次に繋がる講座も考えてほしい。また、オンライン等で行い、参加しやすい形で提供する等、工夫できるところがある。	世代が偏っているということで、広報方法もだが内容が若者に響くかである。日本語講座のような語学講座は、人を集めることは難しいと思うが、単に日本語を教えるのではなく、「食文化」をセットで行うと関心が高く、人が集まる。このように講座の内容を工夫することにより、広く人は集まる。また、公民館へのアクセス方法も考えるとよい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	市民の皆さんのが学びたいと思っているニーズをとらえるようなアンケート調査みたいなこともあってもいいかなと思う。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

担当課：生涯学習課 中央公民館

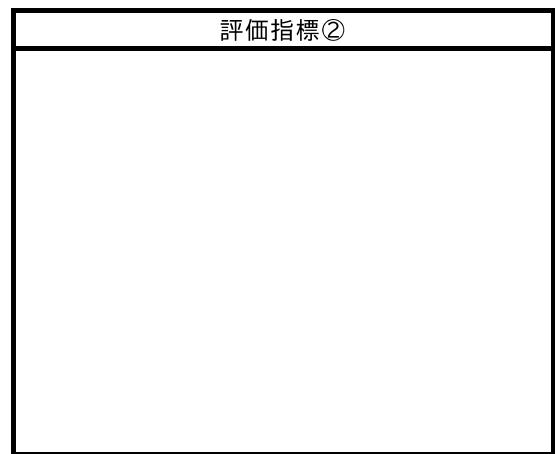
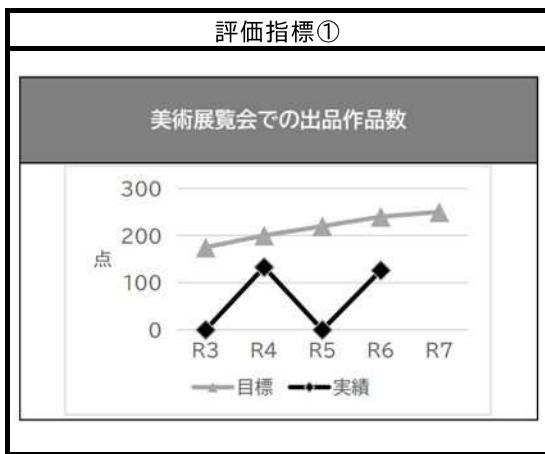
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0320)	公民館を拠点に活動する生涯学習活動団体（サークル）の活動を支援します。その一環として美術展覧会を開催し、活動成果の発表の場を設けることで意欲の向上を図るとともに、新たな参加者の募集に繋げます。				
目標	市民の生涯学習・文化芸術活動を盛り立てます。				
評価指標①	美術展覧会での出品作品数				
目標値①	令和3年度 175点	令和4年度 200点	令和5年度 220点	令和6年度 240点	令和7年度 250点
実績値①	0点	133点	0	126点	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	公民館利用登録団体（86団体）の協議会が主催する「権原市公民館フェスタ」を2日間開催した。28団体の参加があり、作品の展示や、日頃の練習成果を発表した。これらの団体の活動支援のため、団体の情報を取りまとめ、会員募集をHPやリーフレットにて情報発信している。また、中央公民館の貸室利用に対して、先行予約を可能として、活動の活性に協力している。	美術展覧会の主担当を中央公民館から生涯学習課に移管され、第66回市美術展覧会を展示ギャラリーで開催した。5部門（日本画・洋画・書道・写真・彫塑工芸）で126点を展示した。
課題	美術展覧会については、コロナワクチンの接種事業で、万葉ホールの利用が、不透明だったため、使用を断念した。また中央公民館では、広さや展示器具が、美術展覧会の展示会場にそぐわないと判断し次年度に開催を延期した。	美術展覧会について、ワクチンの接種事業で、展示ギャラリーが使用できなかったため令和4年度は、中央公民館での開催となつことや、令和5年度は中止されたこと、また、広報不足などが影響し、出品数が少なくなった。
課題への対応方針	コロナワクチンの接種事業が一段落し、次年度には万葉ホールが使用出来る見込みである。また、次年度より万葉ホールに席を置く生涯学習課が主に、美術展覧会を執り行ない、中央公民館が協力する。	美術展開催（出品募集及び展示会）のPRの検討や出品資格の見直し、出品申込方法の検討を行う。



令和5年度		令和6年度
総合評価	C	C
総合評価 判定理由	美術展覧会については、開催できなかつたが、樋原市中央公民館利用団体協議会を支援し、樋原市中央公民館フェスタを開催した。	美術展覧会は開催できたが、出品点数、入場者数ともに目標には届くことができなかった。
学識経験者の コメント	美術展覧会を行おうとしたが、前回、中央公民館で行った時の市民の反応で、万葉ホールが使えないため今回は見送ったということはいい経験だったと思う。これにより場所が大事であるという市民の意向が確認できたことはよかったです。	美術展覧会の出展資格を広げたことや、WEBでの申請を導入したことは評価できる。より展覧会の充実を図るためにには、運営を市民ボランティアに委ねるなど手作りの展覧会にするのも新鮮で盛り上がるのではないか。また、出展作品数を指標にするのではなく、内容の充実を指標にしていくべきではないか。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	目標に近づけるよう頑張っていただきたい。文化芸術活動を熱心な方がたくさんいると感じているので、周知をして多くの方に参加していただけるようなさらなる取組みをお願いしたい。
備考	実績値①R4度に誤りがあり、 実績値175点→133点で変更しています。 主担当課 中央公民館から生涯学習課 担当課 中央公民館に変更しています	

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

担当課：人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0330)	地域住民による学校・園の支援活動を通じて、学校と地域の連携の下で子どもたちの健やかな育みを支えることのできる環境を整備します。				
目標	学校・家庭・地域が相互に連携し、協力し合うことにより、地域ぐるみで子どもたちを育みます。				
評価指標①	地域住民による学校・園の支援活動への延べ参加者数				
目標値①	令和3年度 500人	令和4年度 500人	令和5年度 550人	令和6年度 550人	令和7年度 600人
実績値①	359人	-	-	-	-
評価指標②					
目標値②	令和3年度 50,000人	令和4年度 50,000人	令和5年度 55,000人	令和6年度 60,000人	令和7年度 60,000人
実績値②	50,968人	56,503人	57,325人		

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	<p>地域と共にある学校づくりを推進するため、継続して地域パートナーシップ事業を実施している。</p> <p>①地域学校協働活動：登下校時の見守り活動や環境整備活動など地域や学校の実態に応じた活動をすべての小中学校で実施。</p> <p>②放課後こども教室：放課後の子どもたちの居場所づくりを目的として、学習活動や体験活動をすべての小中学校で実施。</p> <p>③地域未来塾：学習支援活動を1小学校・6中学校で実施。</p>	<p>地域と共にある学校づくりを推進するため、継続して地域パートナーシップ事業を実施している。</p> <p>①地域学校協働活動：登下校時の見守り活動や環境整備活動など地域や学校の実態に応じた活動をすべての小中学校で実施。</p> <p>②放課後こども教室：放課後の子どもたちの居場所づくりを目的として、学習活動や体験活動をすべての小中学校で実施。</p> <p>③地域未来塾：学習支援活動を3小学校・6中学校で実施。</p>
	指標としているボランティア参加人数は目標値を達成することができた。この補助金がコミュニティ・スクールの導入を前提にしていることからも、導入に向け学校・地域学校協働本部等への丁寧な説明が必要である。	指標としているボランティア参加人数は目標値を達成することができた。この補助金がコミュニティ・スクールの導入を前提にしている。コミュニティ・スクールについては4校のモデル校からスタートし、令和7年度の全校で制度導入をめざす。そのためには丁寧な説明が必要である。
課題		
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 5月9日と23日に校長教頭を対象にパートナーシップ事業の説明会を行った。 8月30日に学校管理職を対象にコミュニティ・スクール導入に向けた研修会を開催した。 モデル校4校を選定し9月13日にモデル校の学校長に対して説明会を実施した。その後学校訪問を繰り返し学校長と相談の上、必要に応じて地域の方への説明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 12月10日と1月21日に管理職対象に研修会を開催した。 連合自治会理事会に出席し、事業を説明し地域の協力を依頼した。 12校でコミュニティ・スクールの説明会が開催され、地域の方に説明を行った。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	A
総合評価 判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域未来塾の事業実施計画が令和6年度からは小学校3校に増えたことなど、説明会を実施したことが事業の充実の一助となつたと考える。 4月25日の学校運営協議会委員対象の研修会開催を計画するなどコミュニティ・スクール及びモデル校事業の実施に向け準備を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクール導入に向け各地域学校協働本部の活動の更なる見直しがあり、支援活動の内容が、これまででも実施があつた登下校の見守り活動や図書活動から授業支援活動などに広がりを見せた。
学識経験者の コメント	<p>コミュニティ・スクールは、うまく機能させることができが大切である。外部から新たに人が入ってくると、教職員が警戒するなど難しい面もあるので、パートナーシップ事業で学校のことをよく分かっている地域の方に委員として加わってもらうことで、コミュニティ・スクールをうまく機能させることにもつながる。教職員の世代間の違いがプラスに働く可能性もあるが、管理職と教職員の考えに相違が出ることも想定し、事業を進めることも必要である。</p>	<p>コミュニティ・スクールの課題は、地域学校により多様にある。コミュニティ・スクールの必要性及び有用性について丁寧な説明の継続が必要。</p>
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	コミュニティ・スクールとして行った色々な取り組みについて参加した子供や保護者の満足度、参加された住民や教員の声などをアンケートとして取り調査して、指標としてはどうか。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

担当課：生涯学習課

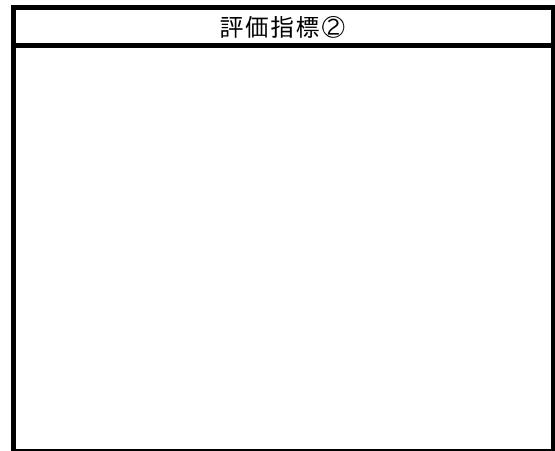
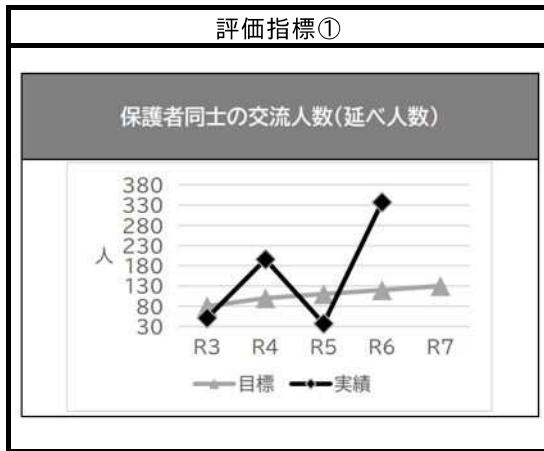
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0340)	家庭教育に関する講座や研修を実施し、家庭での教育力を高めます。また、保護者同士の交流を通じ、子育て問題などで孤立する家庭がないように働きかけます。				
目標	孤立を防ぎ、悩みを共有することで不安の解消につなげ、家庭教育力を高めます。				
評価指標①	保護者同士の交流人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 80人	令和4年度 100人	令和5年度 110人	令和6年度 120人	令和7年度 130人
実績値①	51人	196人	37人	337人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

令和5年度		令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	家庭教育推進団体の協力のもと、幼稚園児とその保護者などを対象に、身体や物を使った遊び、保護者同士の交流会、講座を開催した。のべ67回開催、保護者1,360人、子ども1,442人が参加。 子育て世代の保護者を対象とした講演会を1回開催。合計37名の参加。男性の子育てへの積極的な参加を推進する事業についても継続して実施。	家庭教育推進団体の協力のもと、幼稚園児とその保護者などを対象に、身体や物を使った遊び、保護者同士の交流会、講座を開催した。のべ52回開催、保護者1,623人、子ども1,485人が参加。 子育て世代の保護者を対象とした講演会を1回開催。合計337人が参加。男性の子育てへの積極的な参加を推進する事業についても継続して実施。
課題	各講座とも参加いただいた方には好評であった。しかし、家庭教育力の全体的な向上のため、今まで当講座に参加したことがない方への周知も必要であると考える。	各講座とも概ね好評であったが、講座によっては参加者が減少しているものもある。これを打開すべく講師を変更するなどして内容の見直しを図る必要がある。
課題への対応方針	各講座の市民への周知については、その方法、時期などについて、団体と市との間の連携を密にして行っている。権原市公式ラインにも情報を掲載するなど多くの人に情報を届けた。今後も隨時、告知・周知の効果を検証し、時代の変化に応じたより効果的な方法・手段を探っていく。	市民への周知については、SNSを駆使して講座内容が分かりやすいように伝えていく。講演会についてもユーモアを含めたインパクトのある講師を招聘することで、幅広い層の多くの参加者となった。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	A
総合評価 判定理由	目標に対する実績値は、家庭教育講演会を1回しか開催しなかったため、達成できなかったが、参加者からは高評価を得た内容であった。また、各種講座については、定員を超える応募もあり、参加者が増加しているため。	実績値は、目標値を大幅に超えることができた。しかし、家庭教育講演会で学んだことをすぐに家庭に取り入れることができるとは考えられないで、この状況をこのまま続けていければ家庭教育の底上げができると考えられるため評価した。
学識経験者の コメント	県内ではバリバリ仕事をしていた人が、結婚して家庭に入り力を持て余している。このような人達は非常に活発に活動してくれる。この人たちの力は非常に大きく、この人たちを核にして、いろいろイベントを行うとスムーズにいくのではないか。	家庭教育に積極的でかつ人気のある講師を招き、集客の多いイベントを実施できたことで口コミなどで情報が拡散されたり、横のつながりができ理解が深まったということは非常に有効であったと感じる。今後もある程度の財政的負担を講じてでもこのようなイベントは実施していくべきである。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

担当課：生涯学習課

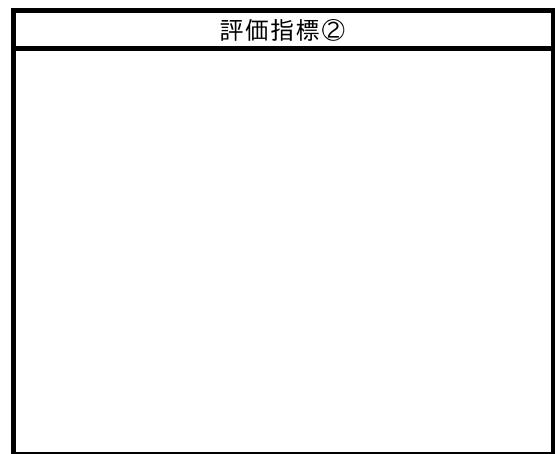
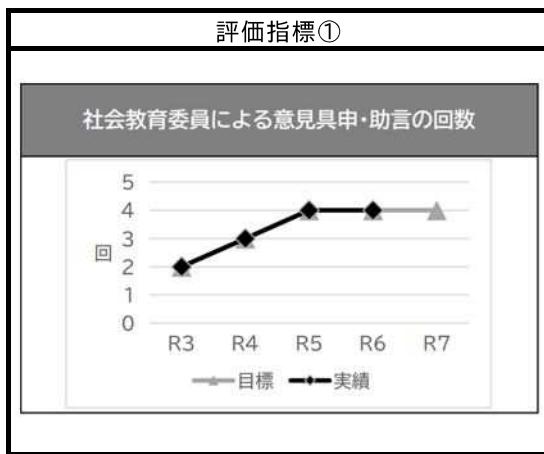
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0350)	社会教育委員による積極的な建議・意見具申・助言を受けることで、住民や地域のニーズを反映した社会教育方針を作成します。				
目標	地域住民のニーズを反映した社会教育を推進します。				
評価指標①	社会教育委員による意見具申・助言の回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 4回	令和7年度 4回
実績値①	2回	3回	4回	4回	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	12名の社会教育委員により運営。4月、7月、10月、1月に社会教育委員会議を開催し、R5年度社会教育方針の策定や社会教育関係各課の事業内容、計画等について助言をいただいた。また各委員に対し、研修会への参加を促し、参加者には社会教育委員会議の中で先進地の取組み等、研修内容の説明をしていただき、情報共有を行った。	12名の社会教育委員により運営。4月、7月、10月、1月に社会教育委員会議を開催し、R6年度社会教育方針の策定や社会教育関係各課の事業内容、計画等について助言をいただいた。また各委員に対し、研修会へに参加を促し、参加者には社会教育委員会議の中で先進地の取組み等、研修内容の説明をしていただき、情報共有を行った。
	社会教育委員会議の運営において、各委員の優れた知見や知識を十分に活かしきれていないと感じる。研修会への積極的な参加や、自由闊達に意見交換できるような場の創出が必要と考える。	委員からの発言が少なく、活発な議論が展開されていない。各委員の経験からくる知見や知識を大いに活かしきれていない。今後の生涯学習活動の更なる進化のためにも、新しい発想を生む活気のある会議内容にすることが課題である。
課題		
課題への対応方針	令和7年の委嘱替えに向けて、社会教育委員の構成を検討している。	令和7年中の委嘱替えにおいて、会議の活性化を図るためにも大学教授に委員を依頼。また、その他の委員についても、今までの委員構成にない環境の方への依頼を検討している。



令和5年度		令和6年度
総合評価	C	C
総合評価 判定理由	実績値は目標値に達している。しかし、社会教育の方針も市民に対して十分に周知できているとは言い難い。	実績値は目標値に達している。しかし、社会教育の方針も市民に対して十分に周知できているとは言い難い。
学識経験者の コメント	社会教育委員会議を年4回開催しているのは、多いほうである。しかし、会議で何を議論するかが重要である。これまでの団体の代表が変わるだけで、委員を回していくにはマンネリ化するだけである。ぜひメンバーを刷新して社会教育委員会議を盛り上げていってほしい。	委嘱替えのタイミングで積極的に外部人材を登用したことは評価できる。今後の展開に期待したい。今後は委員に対し継続的に情報提供を行い、可能な限り委員会との同調を図っていくべき。さらに若年層の登用や近隣他市との連携も模索していくのも良いかと思う。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	社会教育委員会の議論は活発にされていることもあり、評価は辛いように感じるのでも、来年に向けて評価の仕方も考えてほしい。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

担当課：スポーツ推進課

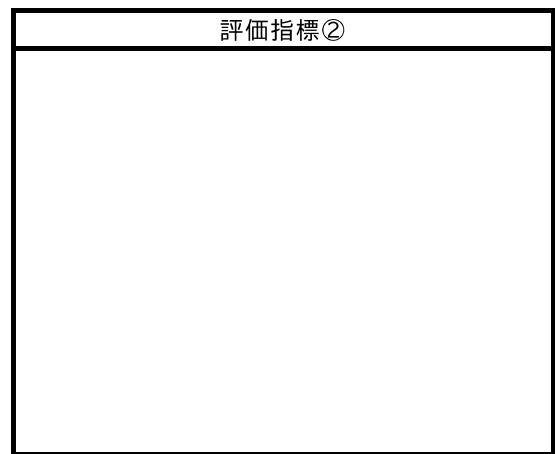
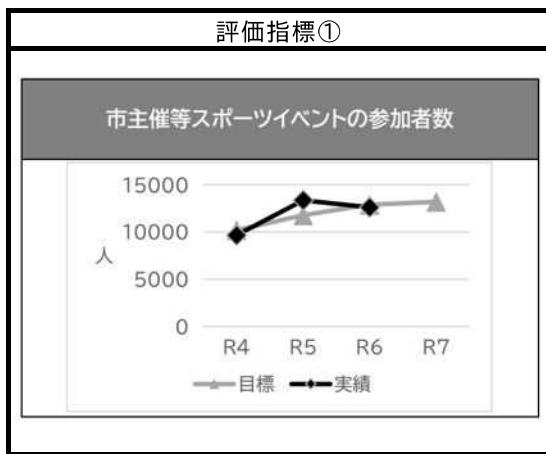
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0355)	年齢、性別、障がい等の有無を問わず、市民の誰もがスポーツを「する」「支える」「応援する」など、様々ななかたちでスポーツに関わることができるよう、市または関係団体等が主催・共催するスポーツイベント（スポーツフェスティバル、スポーツ教室など）を開催します。				
目標	市民がスポーツに関わることができるよう、市とスポーツ関係団体等が協力し、スポーツイベントの充実を目指します。				
評価指標①	市主催等スポーツイベントの参加者数				
目標値①	令和3年度 —	令和4年度 10,200人	令和5年度 11,800人	令和6年度 12,900人	令和7年度 13,200人
実績値①	—	9,673人	13,359人	13,294人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>・新型コロナウイルスの5類移行に伴い、バンビシャス奈良、県立医大、天理大、市サッカー協会などの多くの関係団体と連携協力し、昨年以上に多数のスポーツイベントを開催した。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブや市軟式野球連盟と連携協力し、障がい者の方も参加可能な「スポーツEXPO」を昨年以上の規模で開催した。</p>	<p>・総合型地域スポーツクラブ等関係団体と協力し、年齢や障がいの有無を問わず参加可能な「スポーツEXPO」や「飛鳥RUN×2リレーマラソン」等を実施し、多様な市民の参加があった。</p> <p>・スポーツを支える活動の推進として、サッカー協会と連携し、奈良県女子サッカーの将来を担う高校生を対象に企業ふるさと納税を活用した大会を開催した。</p> <p>・応援する機会の創出を目的に、パリオリンピック柔道女子70キロ級・新添左季選手のパブリックビューイングを開催し、市民が一体となって応援できる環境を提供した。</p>
課題	<p>財政面・マンパワーの不足により、市スポーツ協会加盟全団体に対して平等に対応できておらず、一部の団体との取り組みにとどまっている。</p>	<p>・多様な市民の参加はあったが、さらなる周知の強化が課題である。</p> <p>・企業版ふるさと納税を活用した特定競技への支援は有効である一方、市全体として公平性を確保するのが難しい状況にある。</p> <p>・応援イベントは盛況であったが、継続的な関心につなげるためには、定期的な情報発信や関連イベントの実施が求められる。</p>
課題への対応方針	<p>市内すべてのスポーツ協会加盟の団体に対して、自主的に大会等を運営するよう継続して促していく必要がある。</p>	<p>・周知の強化に向けて、市広報やSNSに加え、学校・地域団体との連携による情報発信体制を整備していく。</p> <p>・企業版ふるさと納税による支援は個別事業として位置づけつつ、市全体の公平性を補完するため、他競技団体への助成制度や連携事業の拡充を検討する。</p> <p>・応援イベントの効果を継続的な関心につなげるため、出場選手の情報や大会結果を紹介する広報活動や定期的な交流イベントを実施していく。</p>



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	多くの関係団体と連携協力し、数多くのスポーツイベントを開催することにより、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は目標数値の約113%に引き上げることができた。	目標に対する実績値は12,900人に対し13,294人と目標を上回る数値となった。引き続き、多様な立場・年代の市民が「する・支える・応援する」形でスポーツに関わる機会を着実に拡充し、今後も現在の取組を継続・発展させていきたい。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き市民体育大会含め多くの市民の皆さんに参加していただける様々な行事・スポーツイベントの企画をお願いしたい。
備考		

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

01 施設の維持管理

担当課：生涯学習課

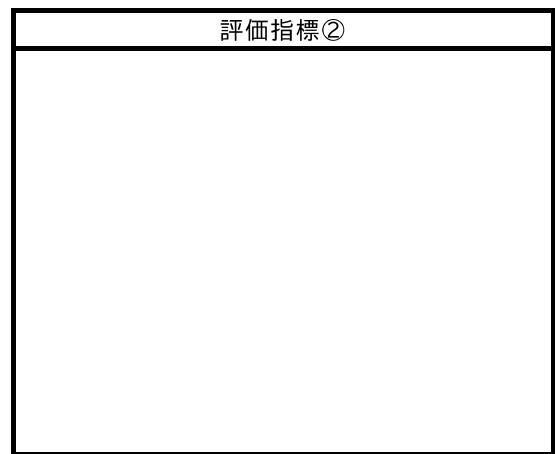
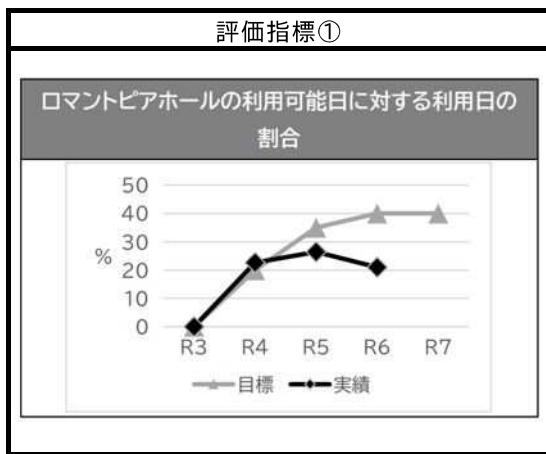
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0360)	万葉ホールは文化芸術活動を行うための拠点であり、「かしはら万葉ホール個別施設設計画」に基づき、年次的に長寿命化を実施し、効果的な施設管理を図るとともに魅力ある施設運営を実施します。				
目標	文化芸術活動を実践しようとする市民や団体等に活動の場を提供します。				
評価指標①	ロマントピアホールの利用可能日に対する利用日の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 20%	令和5年度 35%	令和6年度 40%	令和7年度 40%
実績値①	0%	22.6%	26.4%	21%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>令和5年度は前年度よりワクチン接種会場の規模が縮小され、文化ホール部分の一部分であるロマントピアホールは利用可能となつたが、他の貸室の一部は引き続きワクチン接種会場として利用された。</p>	<p>令和6年2月に本庁舎が解体され、本庁舎にあった議会等が当ホール内に移転したことにより貸室フロアが減少した。一方で4年間続いたワクチン接種会場としての使用が終了したため、貸室が利用可能となつた。</p>
課題	<p>ワクチン接種会場として休館が令和2年3月から続いており、部分的に貸館を再開したが、貸館を再開した部屋は限定されており、万葉ホールの利用はコロナ前の利用状況となつてない。</p> <p>本庁舎解体に伴い庁舎機能が万葉ホールに移転され、貸室であった部屋が庁舎に改修され、活動の場が縮小した。</p>	<p>約4年にわたり貸館の利用提供ができなかつた影響で、従前の利用者が他施設に離れ、併せてオンライン会議等の普及により、対面での会議、会合等の利用者が減少している。</p>
課題への対応方針	<p>ホームページ等で利用可能な貸館の周知を行い利用者の復帰を促す。</p> <p>Wi-Fiを整備し、利用者の利便性の向上を行つた。</p>	<p>ホームページ、SNS等を活用し、利用促進のため積極的にPRを行う。</p> <p>庁舎機能移転の影響でレストランが閉鎖された為、館内での飲料も提供できない状況となり、各階に自販機を設置、また、多目的ロビー内に自習スペースを設置した。文化ホール本来の機能を損なわぬ範囲で市民のニーズに応じられるよう、空きスペースの利用等、施設の有効活用を図る。</p>



令和5年度		令和6年度
総合評価	C	C
総合評価判定理由	万葉ホールはワクチン接種会場として施設全体としての利用は制限されたが、ロマントピアホールの利用実績値は目標を下回っており、目標達成には至らなかった。	全室利用可能となったが、ワクチン接種会場として、数年間休館していたため、従前の利用者が他施設に離れた状況であり、ロマントピアホールの利用実績値は、目標を下回っている。
学識経験者のコメント	市民向けという発想を転換して幅広く県外からも利用者を受け入れる施設として活用すべきである。多くの方に来ていただけるようなイベントを企画できる企業とのタイアップを考えはどうか。	貸館利用者の幅を広げる工夫をしてみて欲しい。そこに行けば何かを叶えられる期待を抱くようなコンテンツを入れたり、利用者の繁閑をみて時期をみて使用料を変動制にしてみるのかどうか。
総合教育会議委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

02 文化ホール

担当課：生涯学習課

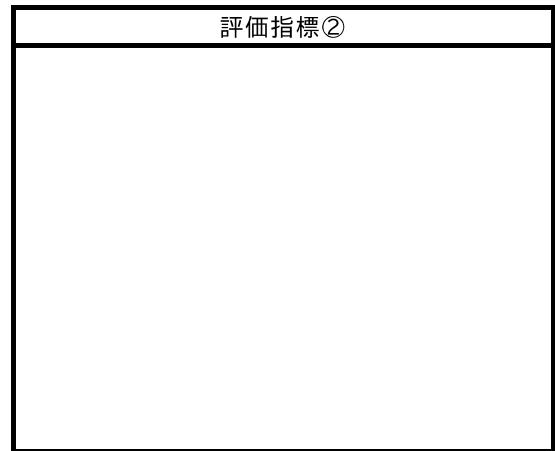
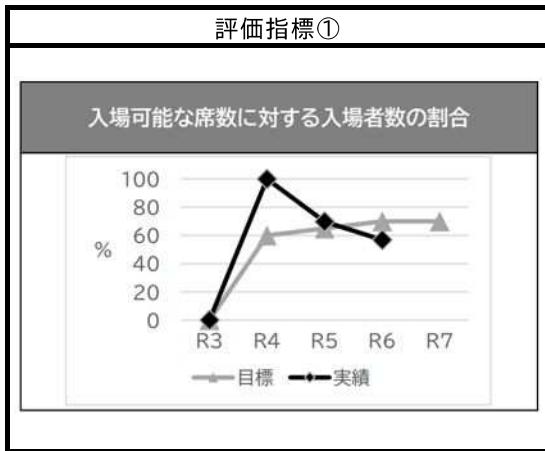
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0370)	万葉ホールにおいて、クラシックや伝統芸能などの公演や参加型イベントを実施し、子どもから大人まで、多くの人が芸術に触れる機会を提供します。				
目標	多様なジャンルの公演を行い、様々な芸術の鑑賞の機会を提供します。				
評価指標①	入場可能な席数に対する入場者数の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 60%	令和5年度 65%	令和6年度 70%	令和7年度 70%
実績値①	0%	100%	69.7%	56.9%	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図った。 令和5年度の自主公演事業は「音楽の絵本 プラスサンタwith弦うさぎ」、「50th Anniversary JUST GUITAR JUST VOCAL 宇崎竜童 弾き語りライブ2024」、「タニケン&Dr. レオノン 謎解きミステリーライブ」の3公演を実施し、多数の参加をいただいた。 自主公演事業の「音楽の絵本 プラスサンタwith弦うさぎ」は96.5%の座席が購入され好評な公演となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 多ジャンルの公演事業を行い、文化レベルの向上を図った。 令和6年度自主公演事業は、「東大クイズ王 伊沢拓司 講演会「楽しい」から始まる学び」「瀧川鯉斗独演会」「栗コーダーカルテットコンサート」、「スタインウェイ試弾会 ロマンティピアノ」、「柳田理科雄サイエンスショー」を実施し、多数の参加をいただいた。 「柳田理科雄サイエンスショー」は、全席完売となり、大変好評を得た。 「瀧川鯉斗独演会」は、24%ほどしか売れなかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種事業終了後に自主事業公演の調整を行っていたため、広報周知期間が短くなり、集客が伸び悩んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は子供から大人まで各種ジャンルの4公演の自主事業をおこなったが、集客に伸び悩んだものがあった。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種事業が終了し万葉ホール機能の利用制限が解消されたため、多様なジャンルの公演を実施する。公演の広報は従前のポスター、チラシに加えSNS等を活用する。 新歌舞伎座と連携基本協定を締結し、万葉ホールでは実施できない規模の舞台公演の鑑賞の機会を創出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、SNS等を活用し、利用促進のため積極的にPRを行う。 各階に自販機や多目的ロビー内に自習スペースを設置をしたように、文化ホール本来の機能をそこなわない範囲で市民のニーズに応じられるよう、空きスペースの利用等、施設の有効活用を図っていく。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	自主公演事業では多様なジャンルの公演を行い、入場者数の割合は目標を上回る結果となった。	多様なジャンルの公演を行うことができた。目標値には届かなかったが、完売するものもあり、目標達成に近いと判断した。
学識経験者の コメント	本格的なホールと展示室で文化芸術を表現できる場としてプロを呼ぶことも一案である。また地域の人々にも本格的なホールと展示室の場で自身が出演したり作品を展示する喜びを味わってもらえるように情報発信を行ってはどうか。情報発信は人口の多い大阪に向けて行き、併せて名所とリンクした観光プランで県外からの集客を目指してもよい。	万葉ホールとして高齢者やボランティア経験、また他施設との連携などの年間パスなどのインセンティブを実施してはどうか。
総合教育会議 委員のコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々による出演、展示に関する情報発信も進めていただきたい。 ・市主催以外のイベントの情報にも常にアンテナを張り、橿原市内に多くの人が来られるタイミングでのチラシ配布などの広報活動にも工夫して取り組んでいただきたい ・市民参加型のイベントとして、音楽祭のようなものを検討されてはどうか。 	費用感とのバランスはあると思うが、色々な演目探してきていただき、入場者数を増やすことができるようチャレンジしてほしい。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

03 こども科学館

担当課：生涯学習課

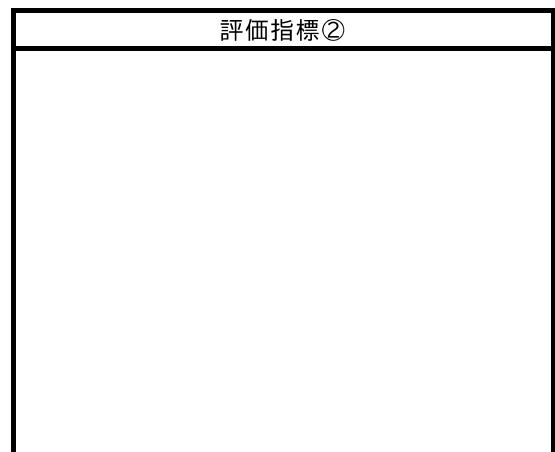
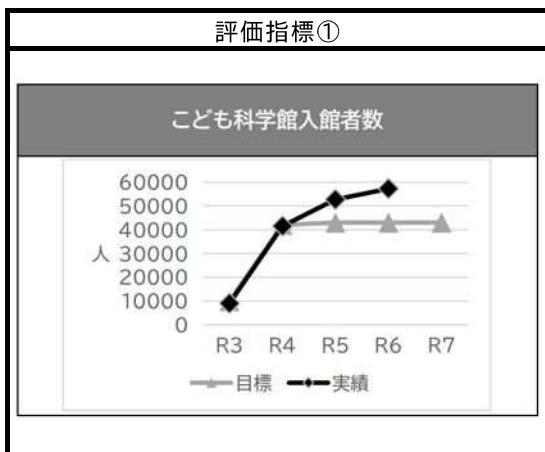
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0380)	科学の原理を楽しく体験しながら学ぶため、展示物の維持、自主イベントや実験の開催、工作等により子どもたちの科学への興味を引き出します。				
目標	科学に興味を持つてもらえるよう、多くの方に入館してもらいます。				
評価指標①	こども科学館入館者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 42,000人	令和5年度 43,000人	令和6年度 43,000人	令和7年度 43,000人
実績値①	8,993人	41,553人	52,728人	57,218人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> こどもたちが科学を学べる展示物、自主イベント、実験の開催、ミニ工作等を実施した。 こどもの日イベント、特別巡回展「かるたでよみとく わたしと世界のつながり」、関西文化の日イベントなどを実施し、こども達の科学に対する好奇心を育てた。 ワクチン集団接種が終了し、2階ギャラリーを遠足の昼食場所として利用を再開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが科学に触れる機会を作る工作やプログラミング教室等が好評であり、昨年に引き続いだ実施した。 「こどもの日」「夏休み」「関西文化の日」といったイベントの日を開催。日程によっては入場無料や特別イベントを実施した。 5年ぶりに科学館の総合イベントとして「サイエンスフェスティバル」を開催し、近隣の理系大学や警察、関連業者にブース出席を依頼し、大いに科学を身近に体験できる機会を創出した。
	<ul style="list-style-type: none"> コズミックカレッジ(水ロケット教室)、プログラミング教室など応募が多く、希望者全員の受講が難しくすべての方の希望に沿えない状況である。 こども科学館の展示物の老朽化がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 開館から約30年を迎え、施設自体の老朽化が進んでおり、アトラクションのリニューアルも検討していく時期を迎えている。 会場の広さや機材の数量の関係で人気のある教室・講座が抽選となり、すべての方の希望に添えない状況である。
課題への対応方針	より多くの方に受講いただけるよう、教室等の開催の内容や方法、また開催回数を増やすなどを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> アトラクションについては、可能な範囲で補修等の修繕を行う。但し、機能不全や利用者に危害を与える場合は部分的に閉鎖し、小規模でのリニューアルを実施する。 実験等の体験型イベントの充実を図り、ホームページやSNS等で県内外へのPRを行う。
	こども科学館の展示物の更新を計画的に進める。	



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	各イベントなど、計画通り実施し入館者数は前年度を上回ることができ、こども科学館の入館者数の目標を達成できたと考える。	入館者数は昨年度よりも増加し、目標値を大きく上回った。また、コロナ禍以前に開催していたサイエンスフェスティバルを開催することができ、大いににぎわった点から評価した。
学識経験者の コメント	予算化ができれば老朽化した施設の更新を進めること。 スーパー・サイエンス・ハイスクールの高校と連携し、高校生の科学的な発想で運営の提案を受けてはどうか。	集客が順調に継続しているので評価はできる。更に市民に科学を身近に感じてもらうためにもボランティアを運営に参画させると人材活性になると思う。
総合教育会議 委員のコメント	宇宙や科学は子どもだけではなく、大人も興味がある人が多い分野だと思う。科学館という特性を生かし、JAXA等と連携した事業を検討いただきたい。	こども科学館という施設を活かして科学に興味を持っていただけるような取り組みを推進していってほしい。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

04 図書館

担当課：図書館

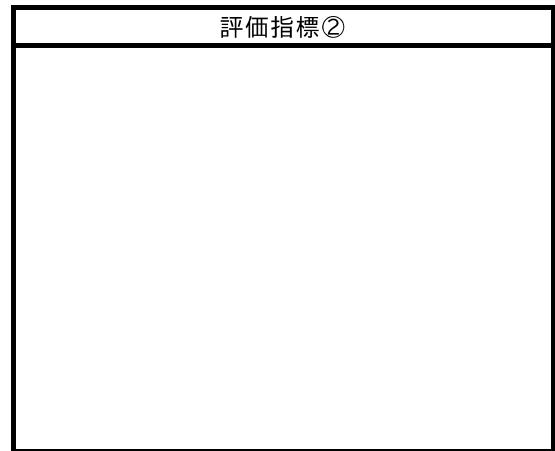
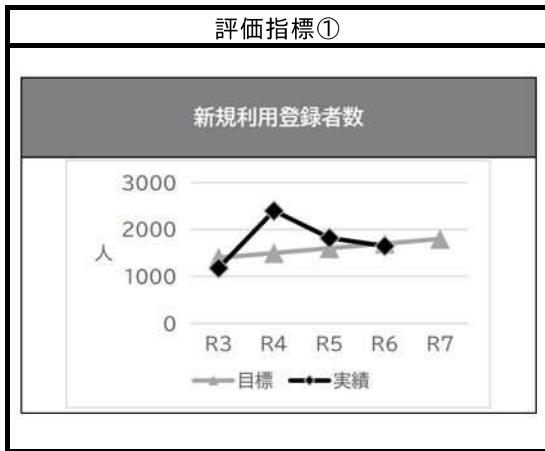
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0390)	市内転入者への図書館利用案内の配布、1歳6か月児健康診査時や小学生の図書館見学時の図書館利用促進、SNSを活用した図書の紹介を積極的に行い、図書館の存在をアピールします。				
目標	誰もが親しみの持てる魅力ある図書館を目指します。				
評価指標①	新規利用登録者数（人）				
目標値①	令和3年度 1,400人	令和4年度 1,500人	令和5年度 1,600人	令和6年度 1,700人	令和7年度 1,800人
実績値①	1,180人	2,400人	1,820人	1,647人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> R5年度は新1年生だけを対象に登録勧奨を行ったため、昨年度の新規登録者数を下回った。（児童 R4 1,492人 R5 1,029人） SNSを活用した情報発信を積極的に行い、図書館をアピールした。（Twitter発信数346回 いいね634 リツイート326） 	<ul style="list-style-type: none"> 新1年生を対象とした登録勧奨と成人向け講座等で利用カードの登録勧奨を行った。 SNSを活用した情報発信は、書影利用が難しくなったため、情報発信が減少したが、新たにメールマガジンを始めた。（X発信数206回 いいね199 リポスト74 メルマガ4）
課題	<ul style="list-style-type: none"> 登録率（総登録者数÷市人口）は年々減少傾向にある。（R4 25.5% R5 25.4%） 新規貸出者数をいかに増やすかが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録率が令和6年度は23.2%で昨年と比較して約2%の減であったが、人口当たりの貸出数は3,61冊と昨年の3,64冊とほぼ同数であったことから、新規利用者を増やしていくことが課題だと考える。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 市内転入者、1歳6か月健康診査対象者、新小学校1年生等に登録勧奨を継続する。 図書館利用の少ない若年層に働きかけるために、Twitter等による情報発信を継続する。 図書館に足を運んでもらえるような講座やイベントを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内転入者、1歳6か月児健康診査対象者、新小学校1年生や、イベント開催時に登録勧奨を継続する。 市内の小学生を対象にした電子図書の貸出事業を継続する。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	B
総合評価 判定理由	目標値を上回ることができた。	目標値に近い数字ではあるが、R4年、R5年よりも下がっていたため。
学識経験者の コメント	<p>SNSの年間346回の発信は立派だと思う。よく発信されていると感心した。人口分の総登録者数が減ってきているということだが、これはもうある程度仕方がないと思う。人口が減って高齢化していくと新規に来られた方を登録していただくということだが、そうは新規は増えることもないため、その中でいろんな試みをされていて、若年の乳幼児からヤングアダルト、あるいは団体利用までといろんな取組に挑戦されていることから、A評価は妥当である。</p> <p>ネットで利用登録ができるとそこそこ利用率が上がるのではないかと思う。できるだけ実際に訪問しなくてもいいような形で、ネット利用というものは国会図書館も含めて図書館の利用が結構進んでいるので、その点も含めて工夫もできればと思う。A評価に異論なし。</p>	<p>人口減少を迎える利用者数が指標となっているが指標の再考が必要ではないか。ヤングアダルトや働く世代の利用の促進を図る必要がある、幼少期では物語、年齢を重ねていくと調べ物が多くなっていく。例えば若い世代ではスポーツ力向上などのハウツー本コーナー、老齢期では調べものコーナーなど世代に合わせた図書の配置も必要ではないかと思う。各世代がどのような分野の本を読んでいるかのデータがあると思う、そのデータを分析し世代に合わせた図書をわかりやすく配置することも必要と思う。評価としては今の指標に基づけば致し方なくB評価となるが指標の検討をお願いする。</p>
総合教育会議 委員のコメント	図書館を実際に使用されている方のニーズや要望に沿った、図書館の運営や取り組みができるよう、継続したアンケートの実施などを検討いただきたい。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

05 昆虫館

担当課：昆虫館

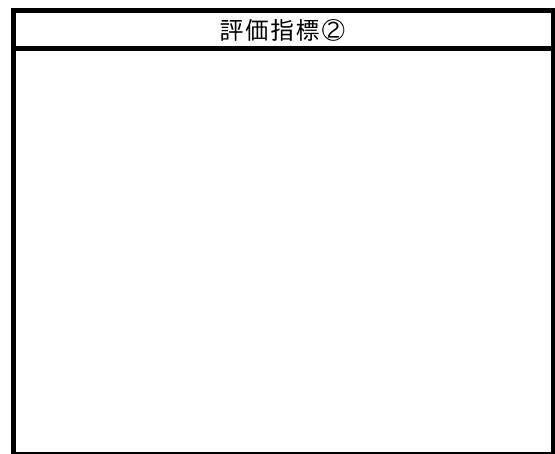
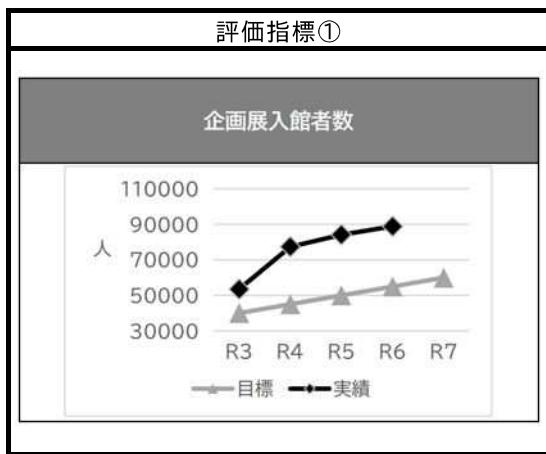
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0400)	奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供します。命や自然の大切さを感じ学べる拠点施設としてイベント等を実施し、学習機会の充実をはかります。				
目標	企画展等への来訪（集客）数増加を目指します。				
評価指標①	企画展入館者数				
目標値①	令和3年度 40,000人	令和4年度 45,000人	令和5年度 50,000人	令和6年度 55,000人	令和7年度 60,000人
実績値①	53,452人	77,333人	84,118人	88,839人	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などをを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供了。	特別展「人の役に立つ昆虫たち」では、昆虫食として食べるだけでなく、昆虫たちを生活に利用してきたことを紹介した展示を行った。また、昆虫模型と昆虫標本を見比べ楽しく学習できる企画展「虫のガシャポン」などの企画展示を行った。他にも放蝶温室内でのハープ演奏によるコンサート実施、蝶の翅を用いたグッズ開発・販売、来館者にインスタ映え写真の投稿や公式X(旧Twitter)のフォローをしていただく企画などを行い、多世代に向け昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供了。
課題	開館より34年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。また博物館としての展示や情報の源であり、博物館施設の肝である標本資料の整理が学芸員の人員不足のために遅れている。	新館での昆虫とのふれあい体験は、ほぼ毎日開催することができ、来館者には好評だったが、月に数日開催できないことがあった。また、持続可能な運営を行うため、ランニングコストの更なる縮減と新たな収入源を検討し収入増を図る必要がある。
課題への対応方針	施設の保全及び電気機械設備の更新、展示のリニューアルなど効率的、計画的に進めていく。また、標本資料の整理は、体制の充実を図り、管理運営業務を精査しつつ進めていく。	旅行会社への観光プランの提案、放蝶温室内で生育している余剰苗や食草の販売、オリジナルグッズやふれあい体験の充実、非日常の演出などの取り組みを進めていく。また、登録博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるよう、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、特別展や企画展、自然観察会などのイベントを開催し、昆虫館の魅力を高めファン層を広げる取り組みを進めていく。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	目標に対する実績値が大きく上回り、目標を達成済みと判断し、評価した。	目標に対する実績値が大きく上回り、目標達成済みと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	なかなか他にはない施設なので、様々なところと連携したイベントをするなど楽しんでもらえる施設にしてもらいたい。	さらに楽しんでもらえるような昆虫館を目指してもらいたい。
備考		

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

01 文化財を活用した学校教育の推進

担当課：文化財保存活用課

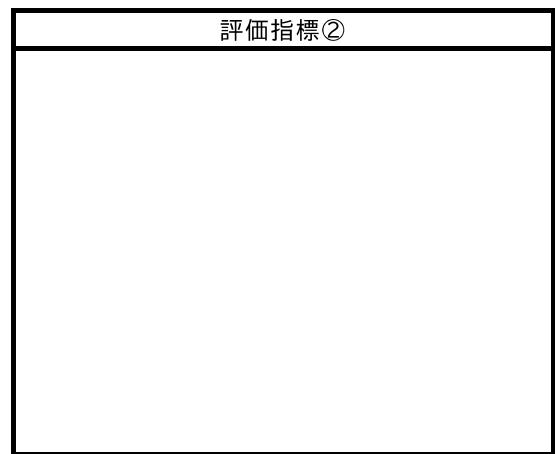
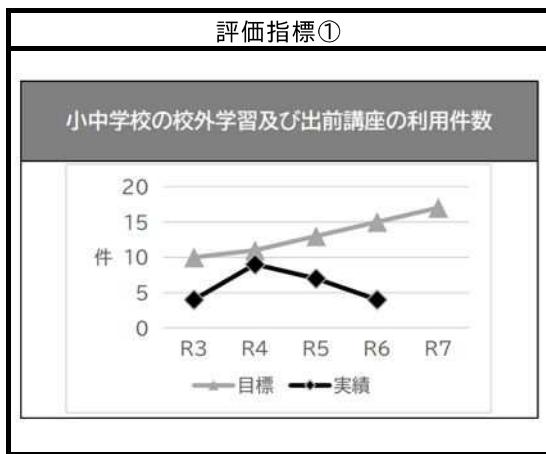
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0410)	歴史に憩う橿原市博物館において、対話型の解説に加えて土器等のハンズオン体験や接合体験、新沢千塚古墳群での体感学習を通した校外学習を行います。また、学校等に出張して、土器等を用いた出前授業を行います。学校と連携し、積極的に情報発信をして利用を呼び掛けることで、児童生徒が歴史を知識として知るだけではなく、実際の経験に基づく「体験を通した主体的・対話的で深い学び」を実践できるように支援します。				
目標	児童生徒が歴史に関する体験型学習を経験できる機会を増やします。				
評価指標①	小中学校の校外学習及び出前講座の利用件数				
目標値①	令和3年度 10件	令和4年度 11件	令和5年度 13件	令和6年度 15件	令和7年度 17件
実績値①	4件	9件	7件	4件	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>・学校教育との連携を基に、歴史を身近に体験する古墳見学などを通して、アクティブラーニングに対応した歴史学習を実施（小学校：4年生・1件、6年生・5件 中学校2年生・1件）し、歴史教育を推進した。</p> <p>・環境教育や福祉教育の体験学習では、「なぜ」という問いかけをキーワードに、生徒の意見を聞き、共有する手段を用いて、博物館の収蔵資料のハンズオン体験や、新沢千塚古墳群を活用した体験学習を行い、学校教育における博物館の活用を推進した。</p>	<p>・学校教育との連携で、アクティブラーニングに対応した歴史学習を実施した。新沢千塚古墳群の見学や、土器のハンズオン体験を通して、児童の積極的な発言を促すことで、児童が受け身にならない歴史教育を推進した。（小学校：4年生・1件、6年生・2件）</p> <p>・博物館展示室では、当市の歴史の紹介だけでなく隣接する市の施設にちなんだ解説を行い、各学年の校外学習の内容に合わせて対応した。</p> <p>・出前講座では橿原市の知られざる歴史を紹介した。</p>
課題	カリキュラム上、学校教育での博物館利用が、小学校6年生に偏っているため、他学年の利用を促す必要がある。	令和6年度は市外の小学校の利用がなかったため、令和5年度に比べて利用回数が半減している。校外学習での利用を増やしていくことが課題である。
課題への対応方針	学校からの問い合わせや、事前打ち合わせ時に、授業内容にあった教育プログラムの提案をし、それぞれの学校のカリキュラムにあった博物館活用の方法を具体的に伝える。	校外学習については、市内・市外を問わず、近隣の小学校・中学校とその担当教員に対し、更に周知していく。



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	C
総合評価 判定理由	校外学習の件数は減っているものの、アクティブラーニングを取り入れた校外学習は、歴史教育の導入として、先生の評価は高く、生徒からの手紙でも校外学習がとても良かったとの感想が非常に多いことから、目標達成に近いと評価した。	小中学校の校外学習や出前講座の利用は減っているが、生徒や講座生からの評価は高く、楽しかった、面白かったとの声が多くかった。評価は高かったものの周知不足のため、件数が伸び悩み、目標には程遠い結果になったため。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	歴史に憩う橿原市博物館に行って子供たちに橿原市の歴史を知ってもらう取り組みが大切ではないかと思う。
備考		

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

担当課：文化財保存活用課

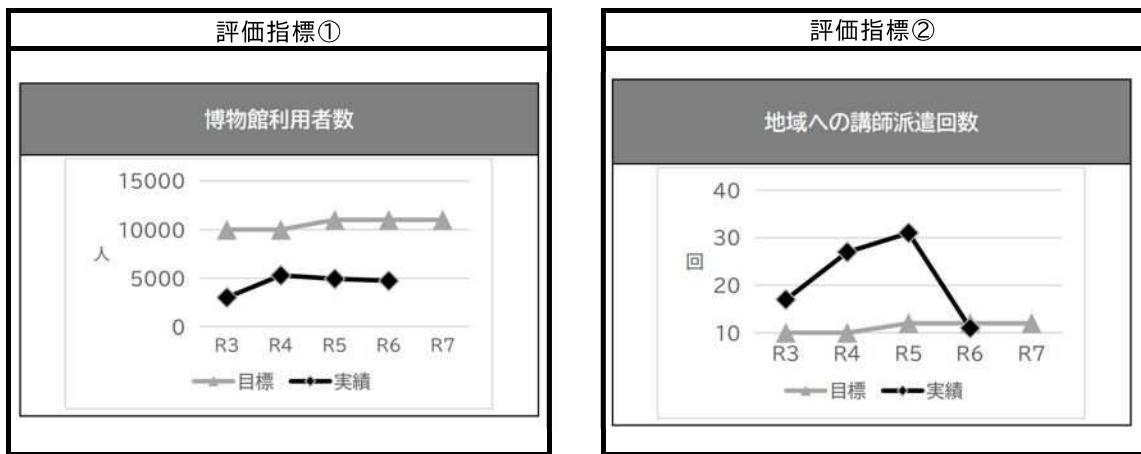
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0420)	市民が等しく学び、楽しむことができるよう、歴史に憩う橿原市博物館が保有する文化財等の資産を活用した展覧会や啓発活動、イベント等を開催します。また、より多くの市民が、様々な方法で橿原市の歴史や文化に対する興味を持ち、理解と愛着を深められるように、地域への講師派遣を推進します。				
目標	橿原市の歴史や文化に親しみ、学ぶことのできる機会を増やします。				
評価指標①	博物館利用者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 10,000人	令和5年度 11,000人	令和6年度 11,000人	令和7年度 11,000人
実績値①	2,998人	5,278人	4,922人	4,722人	
評価指標②	地域への講師派遣回数				
目標値②	令和3年度 10回	令和4年度 10回	令和5年度 12回	令和6年度 12回	令和7年度 12回
実績値②	17回	27回	31回	11件	

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>・市民の歴史への理解と興味を深めるため、展覧会とテーマに沿った講演会を各3回実施し、新たに資料に触れて楽しむユニバーサル展示も実施した。また動画配信は3本で総視聴数が863回あった。</p> <p>・市内外の小・中・高・大学や地域の団体などへの講師派遣を31回実施し、橿原市の歴史や文化を学ぶ機会を十分に提供した。</p> <p>・ワークショップを年3回開催し75名が参加した。その結果、体験を通して橿原の歴史を楽しく学べる魅力ある博物館としての魅力ある活動とその周知につながった。</p> <p>・他機関のワークショップへの参加2回914名、他機関と連携したイベントでは1回9名の参加があり、橿原市の歴史や文化財の素晴らしさを体感する機会を提供した。</p>	<p>・市民の歴史への理解と興味を深めるため、3回の展覧会と博学連携企画展を開催し、テーマに沿った講演会を4回実施した。また、動画配信は3本で総視聴数は839回あった。</p> <p>・講師派遣は11件あり、地域の子ども教室や観光協会などに派遣し、橿原市の歴史や文化を学ぶ機会を提供した。</p> <p>・他分野の機関が開催するイベントへの出店9件や連携ワークショップ3件を開催した。</p>
課題	<p>・博物館の利用を促進するために、市民が橿原市の歴史や文化に興味を持ち、楽しく学ぶことができる啓発活動が必要である。</p> <p>・博物館利用者が横ばいになっており、集客方法の検証と見直しが必要である。</p> <p>・多分野の機関と連携を図ったイベントを開催するなどの集客方法を検討していく必要がある。</p>	<p>・博物館の利用を促進するために、新しい客層を開拓し、その客層が興味を持つ内容の展覧会について検討が必要である。</p> <p>・他分野の機関が主催するイベントの集客に比べ、連携ワークショップへの参加が少ないため、参加者を獲得する工夫が必要である。</p>
課題への対応方針	<p>・橿原市民に対する啓発活動を行い、市民自身が市の歴史や文化に興味を持ち楽しく学ぶ機会を作る。</p> <p>・従来の集客方法や情報発信について、アクセス数の多い他施設のHPやSNS配信内容を研究し、その結果を従来の当館のHP、SNSの見直しと今後の公開方法及び内容に反映させ、新たな閲覧者の獲得と来館者の増加につなげる。</p> <p>・自主事業のイベントを増やし、他機関との連携イベントを開催する他、他機関へのワークショップに参加し、当博物館の魅力を利用者に伝える。</p> <p>・ユニバーサルミュージアムの取り組みを継続、発展させ、多様な来館者が楽しく学べる施設を目指す。</p>	<p>・来館者数を増やすために、広報活動の充実を図り、展覧会の魅力を発信する。</p> <p>・来館者が興味を持つイベントを新たに実施する。</p>



令和5年度		令和6年度
総合評価	B	B
総合評価 判定理由	評価指標の1つである博物館利用者数は、減少傾向であるが、他機関とのイベントの開催数や講師派遣数は増加しており、博物館の周知の機会が増加した。また新たな事業として先進的なユニバーサル展示を行い、博物館の価値を高める取り組みを行っているため。	来館者数は目標値の半数に満たないが、他機関とのイベント参加数は増加しており、また講師派遣数は、ほぼ目標値に達しているため。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	世界に誇る文化遺産や、古事記・日本書紀にまつわる櫛原の話など、郷土愛をはぐくむ取り組みを引き続きお願いしたい。	子どもたちにしっかりと歴史を学んでいただけるようにしていただきたい。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

担当課：文化財保存活用課

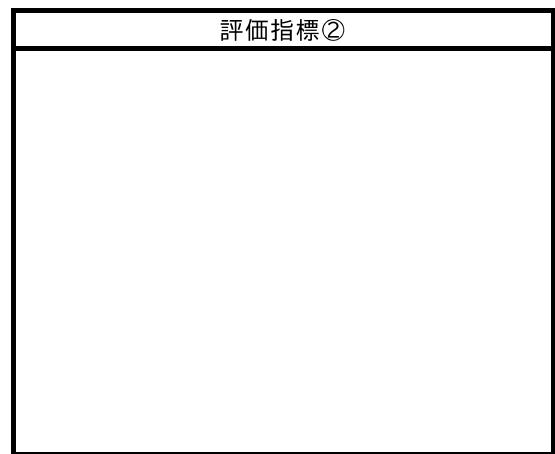
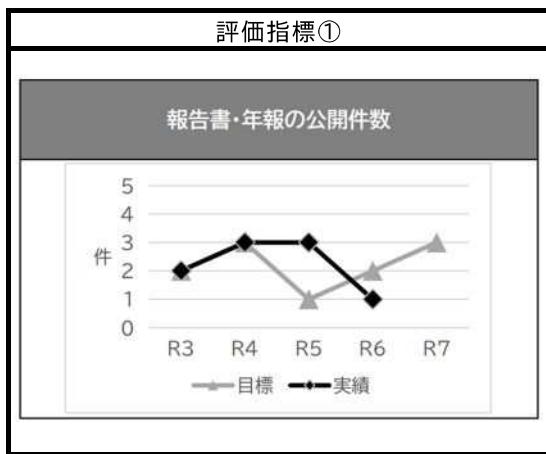
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0430)	市内には藤原京跡をはじめとする多くの埋蔵文化財（遺跡）が分布しており、土木建築行為等に係る遺跡の保護に関する協議や試掘調査、工事への立会い、埋蔵文化財の諸申請等を行います。保護が困難な場合は、発掘調査を実施し、本市の貴重な埋蔵文化財の記録を作成します。発掘調査の記録や出土した遺物については、報告書や年報として資料化するとともに、奈良文化財研究所のホームページ「全国遺跡報告総覧」に登載して広く公開を図ります。				
目標	埋蔵文化財（遺跡）の保護に努めます。また、発掘調査による出土資料を整理し、報告書・年報にまとめて埋蔵文化財（遺跡）に関する情報発信を行います。				
評価指標①	報告書・年報の公開件数				
目標値①	令和3年度 2件	令和4年度 3件	令和5年度 1件	令和6年度 2件	令和7年度 3件
実績値①	2件	3件	3件	1件	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<p>・年間459件の埋蔵文化財関連申請の事務手続きと現地対応を行い、遺跡の保護に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『令和4年度橿原市文化財調査年報』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第20冊 曲川遺跡Ⅱ』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第21冊 十市蔵場遺跡』を刊行・配布し、橿原市の文化財の調査成果を広く公開した。 ・上記書籍を『全国遺跡報告総覧』HP上でも公開して広く情報発信を行った。 	<p>・年間460件の埋蔵文化財関連申請の事務手続きと現地対応を行い、遺跡の保護に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『令和5年度橿原市文化財調査年報』『橿原市埋蔵文化財調査報告第22冊 新堂遺跡Ⅷ』を刊行・配布し、橿原市の文化財の調査成果を広く公開した。
課題	・文化財保護に対する市民の関心と理解を、より一層高める必要がある。	・報告書の刊行を行っているが、内容が専門的であるため、文化財保護に対する市民の関心と理解を、より一層高めるために、より分かりやすい内容で情報を公開する必要がある。
課題への対応方針	・発掘調査速報等の文化財に関する情報をインターネットや広報を活用して発信することで、市民が文化財に触れる機会を増やし文化財保護への意識の育成を行う。また、インターネットを活用した文化財情報の発信については、新たな方法を開拓する。	・発掘調査速報等の文化財に関する情報をインターネットや広報を活用して発信することに加え、必要に応じた現地説明会等の実施をし、市民が文化財に触れる機会を増やし、文化財保護への意識を高める。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	B
総合評価 判定理由	評価指標の目標値に対する実績値を達成し、埋蔵文化財の保護と情報発信を行うことが出来た。	評価の目標値に対する実績値を達成することはできなかったが、地元向けの現地説明会やインターネットを通して、埋蔵文化財の保護を情報発信を行うことができた。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

担当課：文化財保存活用課

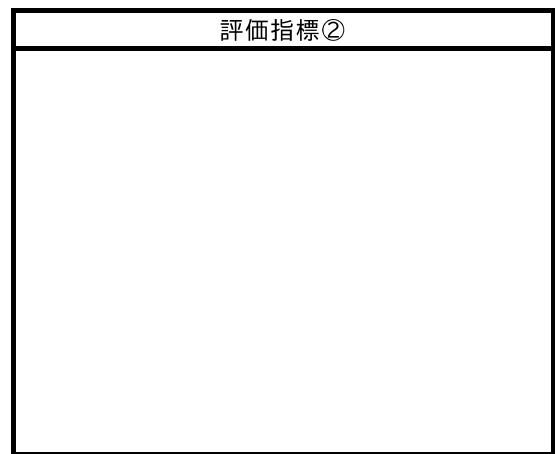
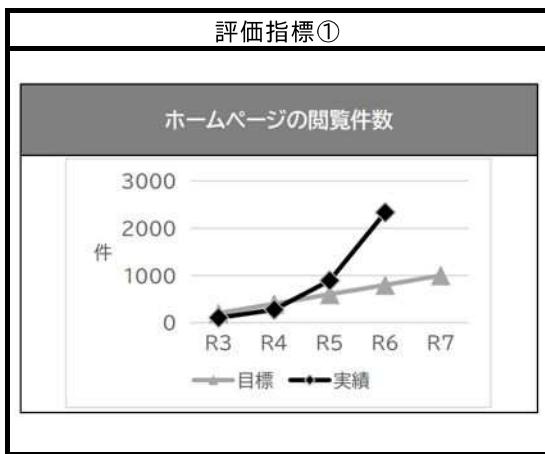
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0440)	建造物や美術工芸品、古文書など、様々な文化財を檜原市指定文化財に指定し、保存に努めます。また、発掘調査等の調査研究の成果や文化財を保存するための取組みを広報や市のホームページ等で紹介します。				
目標	檜原市の歴史を物語る様々な文化財の価値や保存のための取組みを発信し、文化財への理解と愛着を深めます。				
評価指標①	ホームページの閲覧件数				
目標値①	令和3年度 200件	令和4年度 400件	令和5年度 600件	令和6年度 800件	令和7年度 1000件
実績値①	103件	274件	889件	2,336件	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財審議会を開催し、「沼山古墳」を市指定文化財に指定する手続きを進めた。 広報かしはら11月号に文化財特集「新沢千塚221号墳」を掲載し、市民に対して広く文化財情報を発信した。 企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの実施を通じて、文化財の調査研究、保存に取り組んだ。 本薬師寺跡範囲確認調査をはじめとする発掘調査の成果や「マイ文化財」プロジェクトの実施成果についてホームページで情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財審議会を開催し、令和7年度に市指定文化財に指定予定の資料についての助言を得た。 「沼山古墳」を本市初の市史跡に指定し、広報かしはら11月号に文化財特集「史跡 沼山古墳」を掲載し、市民に広く文化財情報を発信した。 企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの実施を通して、文化財の調査研究、保存に取り組んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今年度実施した本薬師寺跡発掘調査成果の発信が好評を得て市HPの閲覧数を伸ばすことができたが、ほかの文化財についての情報も理解を深めてもらうため継続して閲覧数を確保する取り組みが必要である。 そのための手段としてSNSの活用といった情報発信の方法を増やす必要がある。 企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの周知を進めるとともに、これまでの実施成果についても広く情報発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信で、最もニーズのある発掘調査成果等の大きなニュースが乏しかったため、新たな情報発信の内容を検討することが必要である。 企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの周知を進めるとともに、実施成果についても広く情報発信する必要がある。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査や調査研究等の魅力的な文化財情報を、定期的にインターネットを介して積極的に発信する。 寄付金の使途を企業に理解してもらいプロジェクトを発展させるために、連携する他課とともに企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの活動成果を積極的に情報発信する。 情報発信の方法として、従来使用してきたホームページに加えて、SNSの利用も進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査の成果に頼らず、定期的に市民にわかりやすく親しみやすい文化財情報を発信する。 寄付金の使途を企業に理解してもらい、企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトを安定させていくために、企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの活動を積極的に情報発信する。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	ホームページ閲覧数は本薬師寺跡発掘調査成果の公開および現地見学会情報の発信によって大幅に伸び、目標を達成したため、評価した。	ホームページ閲覧数は昨年度比263%で、目標値の約3倍となった。また、そのほかにも広報かしはらや報道発表を通して文化財情報の発信を行っている。今後もニーズにあった情報発信を行う予定である。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

担当課：今井町並保存整備事務所

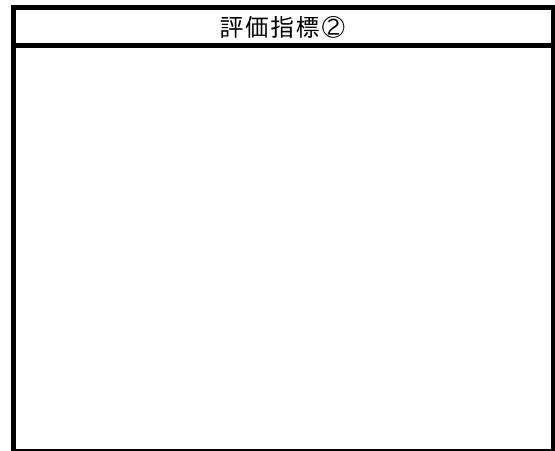
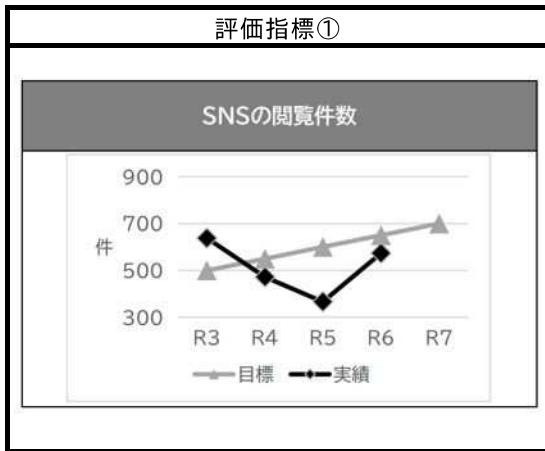
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0450)	今井町の伝統的な町並みの価値や魅力を正しく知ってもらうため、SNSを活用し、今井町の歴史や文化等についての情報を発信します。				
目標	今井町が本市の貴重な歴史的遺産であることを広く知ってもらうことで、今井町の町並みの維持継承に繋げます。				
評価指標①	SNSの閲覧件数（月平均）				
目標値①	令和3年度 500件	令和4年度 550件	令和5年度 600件	令和6年度 650件	令和7年度 700件
実績値①	638件	472件	366件	573件	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	▶	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> SNS (Facebook) を活用し、今井町の町並み保存の取り組み状況やイベント情報等についての情報発信を毎月1回程度実施した。 1月当たりの平均閲覧件数が366件あり、数多くの方々に今井町の町並み保存の取り組み内容等を知ってもらうことができた。 		<ul style="list-style-type: none"> SNS (Facebook) やX(旧ツイッター) を活用し、今井町の町並み保存の取り組み状況やイベント情報等についての情報発信を毎月1回程度実施した。 1月当たりの平均閲覧件数が573件あり、数多くの方々に今井町の町並み保存の取り組み内容等を知ってもらうことができた。
課題	近年、SNS (Facebook) による情報発信を行っても、特定の者による閲覧に限られ、閲覧数も減少傾向にある。	▶	<ul style="list-style-type: none"> SNS (Facebook) に加えX(旧ツイッター) による情報発信を行い閲覧者数がかなり増加したが、目標値である650件には届かず、更に増加に繋げる対策が必要となる。
課題への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 発信方法の見直しを行い、現在の発信方法SNS (Facebook) だけでなく、LINE、X (旧ツイッター)、Instagram等の発信方法を取り入れる。 閲覧件数が多かった発信内容について検証を行い、閲覧者数の増加に繋げる。 	▶	<ul style="list-style-type: none"> 閲覧件数が多かった発信内容について検証を行い、閲覧者数の増加に繋げる。



令和5年度		令和6年度
総合評価	C	B
総合評価 判定理由	実績値として、毎月のSNS(Facebook)による一月当たりの平均閲覧件数が366件と目標値である600件を大幅に下回った。これについては、発信方法や発信内容等において再検討する必要があると考えC評価とした。	実績値として、毎月のSNS(Facebook)やX(旧ツイッター)による一月当たりの平均閲覧件数が573件と目標値である650件は下回ったものの昨年度よりかなり増加した。これについては、発信方法にX(旧ツイッター)を取り入れたことによる結果であると考えB評価とした。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	今井町の歴史を子どもたちに知っていただくよう、施設を有効活用してほしい。
備考		

評価シート

II 生涯学習・社会教育

04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

担当課：今井町並保存整備事務所

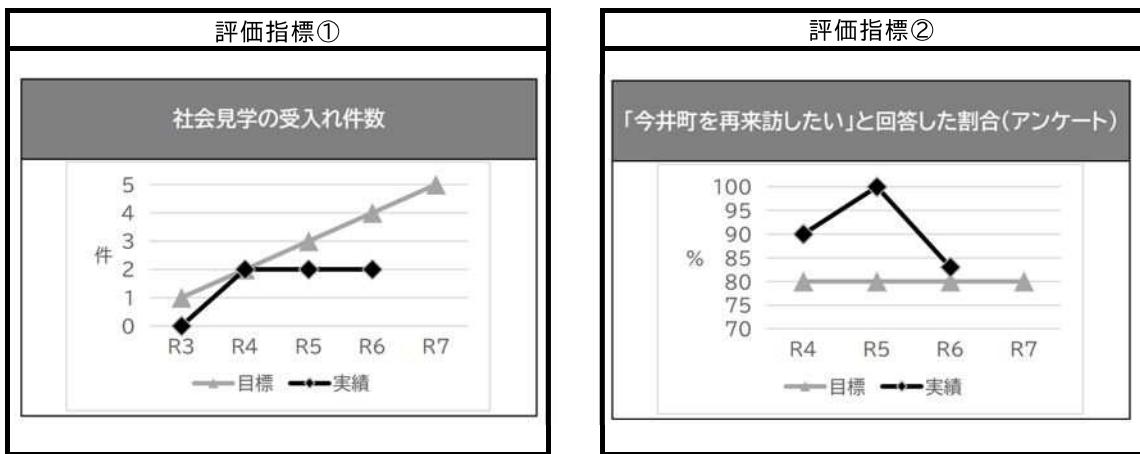
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0460)	次世代を担う児童生徒に対して今井町への社会見学を積極的に啓発し、実際に今井町の町並みを見学してもらうことにより、その価値や魅力を知ってもらえる取組みを実施します。				
目標	市内の児童生徒に今井町の歴史的町並みを見学してもらうことで、郷土への誇りや愛着をはぐくみます。				
評価指標①	社会見学の受け入れ件数				
目標値①	令和3年度 1件	令和4年度 2件	令和5年度 3件	令和6年度 4件	令和7年度 5件
実績値①	0件	2件	2件	2件	
評価指標②	「今井町を再来訪したい」と回答した割合（アンケート）				
目標値②	令和3年度 -	令和4年度 80%	令和5年度 80%	令和6年度 80%	令和7年度 80%
実績値②	-	90%	100%	83%	

	令和5年度	令和6年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	白樺南小学校3年生（約20名）や耳成小学校6年生（約70名）の児童に対し、各学年に応じた説明資料等を作成したうえで社会見学の受け入れを行った。これにより、今井町の町並みの価値や魅力について知つてもらうことができた。	白樺小学校3年生（約20名）や耳成小学校6年生（約80名）の児童に対し、各学年に応じた説明資料等を作成したうえで社会見学の受け入れを行った。これにより、今井町の町並みの価値や魅力について知つてもらうことができた。
課題	受け入れ件数が昨年度同様の2件であり、目標値である3件を下回っている。	受け入れ件数が昨年度、一昨年度同様の2件であり、目標値である4件を下回っている。
課題への対応方針	市内小学校に社会見学の取り組み状況等をPRし幅広く周知していくことや、また、教育委員会とも連携して営業活動も積極的に行っていくことで受け入れ件数の増加に繋げる。	教育委員会（学校教育課）を通じて市内小学校に社会見学の取り組み内容等について周知を行ったが、受け入れ件数の増加には繋がらなかつたため、今後、積極的に各小学校を訪問する等して受け入れ件数の増加に繋げる。



令和5年度		令和6年度	
総合評価	B	B	
総合評価 判定理由	目標値である、社会見学の受け入れ件数3件を少し下回る2件であったが、アンケート調査結果では、今井町を再来訪したいと回答した児童が100%であり、今井町の町並みに興味を持ってもらうことができたと判断しB評価とした。	目標値である社会見学の受け入れ件数4件を下回る2件であったが、アンケート調査結果では、今井町を再来訪したいと回答した児童が大半を占めており、今井町の町並みに興味を持ってもらうことができたと判断しB評価とした。	
学識経験者の コメント	対象外	対象外	
総合教育会議 委員のコメント	樫原市の子どもたちが大人になったときに、市内の文化財についてある程度説明できるよう、市内にある文化財などの歴史遺産について、学校教育の中どのように学び、伝えていくのかを教育委員会とも連携をしていただきたい。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	
備考			

評価シート

II 生涯学習・社会教育

04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

担当課：今井町並保存整備事務所

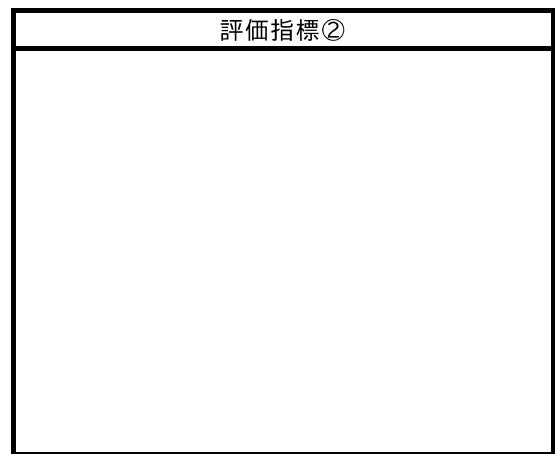
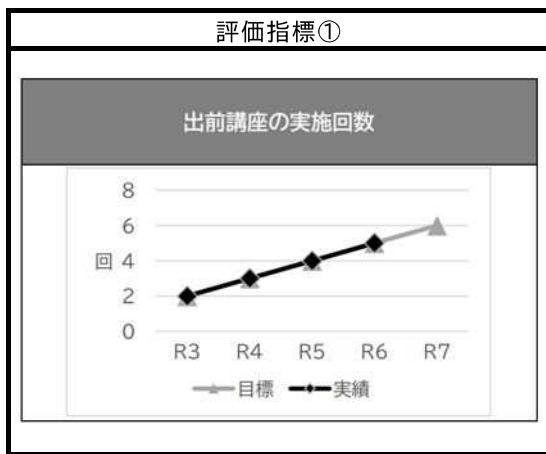
市長の評価

教育委員会の評価



事業計画 (No. 0470)	市のホームページ等により出前講座の開催を幅広く周知するとともに、児童生徒に対して出前講座を行うことで、今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらえる取組みを実施します。				
目標	今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらうことで来訪を促し、今井町の歴史や文化の啓発に努めます。				
評価指標①	出前講座の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 5回	令和7年度 6回
実績値①	2回	3回	4回	5回	
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> 今井町の町並み保存についての出前講座を4回実施し、畿央大学（約80名）や奈良県医師会看護専門学校1年生（43名）、奈良県立高等技術専門学校（15名）の学生、また、奈良文化財研究所（26名）の研修生に対し、町並みの価値や魅力を発信した。 講義後の感想によると、町並み保存に対して興味を持ってもらうことにより来訪を促す効果があることが分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今井町の町並み保存についての出前講座を5回実施し、畿央大学（約80名）や奈良県医師会看護専門学校1年生（44名）の学生、ボランティアガイド（39名）、また、奈良文化財研究所（13名）の研修生に対し、町並みの価値や魅力を発信した。 講義後の感想によると、町並み保存に対して興味を持ってもらうことにより来訪を促す効果があることが分かった。
課題	講座回数の増加には更なる周知が必要であるが、市ホームページのみでの発信では周知できる範囲に限界がある。	講座回数の増加には更なる周知が必要である。
課題への対応方針	出前講座の開催については、市ホームページの周知だけでは限界があるため、他の発信方法（FacebookやX[旧ツイッター]）等の発信情報を取り入れていく。また、出前講座の開催を周知するため各見学施設等に案内ポスターを掲示する。	出前講座の開催については、市ホームページでの周知や、SNS(Facebook)・X(旧ツイッター)での情報発信を行ったが、1回の発信であったため、発信回数を増やす。また、開催を周知するため案内ポスターを貸館施設の「まちや館別館」へ掲示したが、更に掲示場所も増やしていく。



令和5年度		令和6年度
総合評価	A	A
総合評価 判定理由	実績値として、出前講座を4回実施し目標値を達成することができた。これにより、町並み保存について興味を持ってもらい来訪を促す効果があったと判断しA評価とした。	実績値として、出前講座を5回実施し目標値を達成することができた。これにより、町並み保存について興味を持ってもらい来訪を促す効果があったと判断しA評価とした。
学識経験者の コメント	対象外	対象外
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		